

令和4年度

袖ヶ浦市歳入歳出決算に係る
主要施策の成果等に関する説明書

目 次

令和4年度決算の概要	4	19. 令和4年度主要施策の成果	29
1. 令和4年度各会計決算総括表	6	一般会計	
2. 一般会計決算概況	7	議会費	35
3. 一般会計歳入決算の推移	8	総務費	36
4. 市税決算の推移	9	民生費	74
5. 一般会計歳出決算の推移	10	衛生費	125
6. 地方財政状況調査による歳出決算額の状況	11	労働費	152
7. 基金の状況	15	農林水産業費	153
8. 地方債の状況	16	商工費	172
9. 国民健康保険特別会計決算の推移	17	土木費	179
10. 基金の状況	17	消防費	191
11. 後期高齢者医療特別会計決算の推移	18	教育費	195
12. 介護保険特別会計決算の推移	19	特別会計	
13. 基金の状況	19	国民健康保険	254
14. 公用車維持費の状況	20	後期高齢者医療	259
15. 令和4年度基金運用状況	21	介護保険	261
16. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策 に要する経費	26	下水道事業会計	272
17. 都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費	27		
18. 入湯税が充てられる環境衛生施設の整備等に要する経費	28		

令和4年度決算の概要

1 収支状況

(1) 一般会計

令和4年度決算の歳入総額は、313億27万円（対前年度：△2億8,001万8千円、0.9%の減）であり、歳出総額は、301億1,910万6千円（対前年度：△3億2,308万1千円、1.1%の減）となりました。

また、実質収支は歳入歳出差引額11億8,116万4千円から翌年度へ繰り越すべき財源6,508万2千円を控除した11億1,608万2千円となり、実質収支比率は6.8%（前年度：5.6%）となりました。

なお、前年度と比較して、歳入は市税の増があったものの、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策関係事業に係る国庫支出金の減などにより減少となりました。また、歳出は庁舎整備事業の進捗による増や資源価格高騰に伴う光熱費の増などがあったものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業や奈良輪小学校校舎増築事業の完了による減などにより減少となりました。

(2) 特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3会計があり、その決算額は歳入総額114億1,291万4千円（対前年度：6,029万3千円、0.5%の増）、歳出総額112億7,851万7千円（対前年度：6,321万8千円、0.6%の増）となりました。

2 財政指標

財政力指数は、1.090（前年度：1.093）となり、引き続き普通交付税の不交付団体となりました。

経常一般財源については、歳入の大宗を占める市税が、市民税の増などにより対前年度で6億449万5千円（4.4%）増加したことなどにより、170億3,267万8千円（対前年度：6億4,304万3千円、3.9%の増）となりました。

一方で、経常経費充当一般財源は、扶助費や公債費などへの充当額が増加したことにより、152億6,571万6千円（対前年度：5億9,335万1千円、4.0%の増）でした。経常収支比率は89.6%（前年度：89.5%）に上昇しました。一般会計における公債費比率は、6.9%（前年度：6.2%）であり、引き続き健全な財政を維持しています。

3 令和4年度主要歳出決算額

総務費

庁舎整備事業	28億2,621万9千円
庁舎整備に係る委託料や工事請負費等	
行政情報化推進事業	1億4,658万5千円
庁舎内のコンピュータネットワークの再整備に係る委託料等	

民生費

私立保育所児童委託事業	10億6,915万4千円
市内の私立保育所に対する児童の保育に係る負担金	
児童手当支給事業	10億6,629万6千円
児童を養育している保護者に対する児童手当の支給	

衛生費

ごみ処理事業	10億292万1千円
市内で発生するごみの処理及びごみ処理関連施設の管理費等	
火葬場整備事業	6億4,829万7千円
君津地域4市共同の火葬場の運営に係る負担金	

農林水産業費

多面的機能支払交付金事業	7,961万円
農地や農業用施設などの保全管理を行う活動組織に対する交付金の交付等	
農道・農業用排水路維持管理費	5,181万3千円
農道及び農業用排水路の維持管理に係る委託料、工事負担金等	

商工費

中小企業支援事業	2億6,458万3千円
市内中小企業への資金の融資及び利子補給等	
企業等振興支援事業	2億4,646万2千円
一定規模以上の設備投資を行った企業に対する奨励金の交付等	

土木費

橋梁長寿命化修繕事業	3億584万3千円
橋梁の撤去に係る工事請負費や定期点検に係る委託料等	
舗装修繕事業	2億1,682万円
路面の損傷が激しい道路の舗装改良工事費等	

消防費

警防運営事業	7,796万7千円
災害発生時の対応に必要な機材の維持管理に係る消耗品の購入費や委託料等	
消防団活動運営事業	5,197万2千円
消防団活動に対する交付金の交付や訓練の実施等	

教育費

共同調理事業	3億6,476万7千円
市内小中学校への学校給食の提供等	
小学校施設管理事業	1億3,040万2千円
市内小学校の維持管理に係る委託料や設備の賃借料等	

1. 令和4年度各会計決算総括表

(単位:円)

区 分	一 般		国 民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		介 護 保 険		合 計	
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率
予 算 現 額 (A)	31,497,522,338	% △ 4.7	6,248,786,000	% △ 1.0	775,927,000	% 6.9	4,562,338,000	% 1.7	43,084,573,338	% △ 3.4
歳 入 (B)	31,300,270,723	△ 0.9	6,136,281,132	△ 1.1	778,721,484	7.1	4,497,911,012	1.8	42,713,184,351	△ 0.5
歳 出 (C)	30,119,106,435	△ 1.1	6,099,100,509	△ 0.9	772,443,911	6.9	4,406,973,056	1.5	41,397,623,911	△ 0.6
歳入歳出差引額(B)-(C)	1,181,164,288	3.8	37,180,623	△ 32.1	6,277,573	46.1	90,937,956	16.1	1,315,560,440	3.1
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	400	△ 100.0						400	△ 100.0
	繰越明許費繰越額	64,539,258	△ 71.4						64,539,258	△ 71.4
	事故繰越し繰越額	542,300	△ 94.9						542,300	△ 94.9
	計	65,081,958	△ 78.2						65,081,958	△ 78.2
実 質 収 支 額	1,116,082,330	32.9	37,180,623	△ 32.1	6,277,573	46.1	90,937,956	16.1	1,250,478,482	28.0

2. 一 般 会 計 決 算 概 況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	区 分	指数等
	千円	千円	千円	%		千円
1 歳入総額	31,300,270	31,580,288	△ 280,018	△ 0.9	基準財政需要額	11,314,387
					基準財政収入額	12,698,108
2 歳出総額	30,119,106	30,442,187	△ 323,081	△ 1.1	標準財政規模	16,313,648
					財政力指数	1.090
3 差引(A-B)	1,181,164	1,138,101	43,063	3.8	実質収支比率	6.8
					経常収支比率	89.6
4 翌年度へ繰り越すべき財源	65,082	298,160	△ 233,078	△ 78.2	公債費比率	6.9
					債務負担行為比率	6.5
5 実質収支(C-D)	1,116,082	839,941	276,141	32.9	財政調整基金現在高	2,743,457
					地方債現在高	16,943,155
6 単年度収支	276,141	△ 230,433	506,574	219.8	債務負担行為未払残高	3,602,319
					区分職員数	1人当たりの支給月額
7 積立金	420,549	535,765	△ 115,216	△ 21.5	職 員	人
					一般職員	551
8 繰上償還金					うち技能労務職員	
					うち消防職員	120
9 積立金取崩し額	425,351	258,207	167,144	64.7	教 育 員	23
					給 公 務 員	
10 実質単年度収支(F+G+H-I)	271,339	47,125	224,214	475.8	合 計	574
						298,500

歳 入			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率
	千円	%	%
市 税	14,978,110	47.9	4.4
地 方 譲 与 税	392,940	1.3	4.2
利 子 割 交 付 金	5,652	0.0	△ 3.2
配 当 割 交 付 金	57,207	0.2	△ 5.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,839	0.1	△ 40.3
法 人 事 業 税 交 付 金	177,699	0.6	△ 5.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,573,441	5.0	7.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,877	0.3	△ 1.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	692	0.0	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	31,243	0.1	19.2
地 方 特 例 交 付 金	131,470	0.4	△ 18.8
地 方 交 付 税	27,362	0.1	2.1
内 訳			
普 通			
特 別	27,362	0.1	2.1
小 計	17,512,532	56.0	4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,338	0.0	△ 10.9
分 担 金 及 び 負 担 金	379,078	1.2	△ 0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	429,853	1.4	△ 0.9
国 庫 支 出 金	5,377,186	17.2	△ 21.0
県 支 出 金	1,897,020	6.1	△ 19.0
財 産 収 入	21,989	0.1	△ 80.2
寄 附 金	99,369	0.3	32.5
繰 入 金	1,126,724	3.6	174.7
繰 越 金	1,138,100	3.6	△ 17.7
諸 収 入	656,081	2.1	12.5
市 債	2,654,000	8.5	20.1
合 計	31,300,270	100.0	△ 0.9
市 税 の 内 訳			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率
	千円	%	%
市 民 税	3,902,955	26.1	4.3
個 人 分			
法 人 分	1,477,866	9.9	19.6
特 別 土 地 保 有 税			
目 的 税	580,219	3.9	0.1
固 定 資 産 税	8,284,074	55.3	0.8
内 訳			
都 市 計 画 税	575,439	3.8	3.4
入 湯 税	4,780	0.0	34.9
軽 自 動 車 税	10,171	0.1	63.4
環 境 性 能 割			
種 別 割	191,522	1.3	3.4
合 計	14,978,110	100.0	4.4
市 た ば こ 税	531,303	3.5	3.7

3. 一 般 会 計 歳 入 決 算 の 推 移

(単位:千円)

区 分	元 年 度			2 年 度			3 年 度			4 年 度			
	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 伸 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 伸 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 伸 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 伸 率 %	対 前 年 度 増 減 額
1 市 税*	13,909,253	53.2	2.0	14,237,589	40.6	2.4	14,353,261	45.5	0.8	14,978,110	47.9	4.4	624,849
2 地 方 譲 与 税	392,259	1.5	1.2	380,900	1.1	△ 2.9	377,087	1.2	△ 1.0	392,940	1.3	4.2	15,853
3 利 子 割 交 付 金	6,239	0.0	△ 46.3	6,841	0.0	9.6	5,839	0.0	△ 14.6	5,652	0.0	△ 3.2	△ 187
4 配 当 割 交 付 金	43,525	0.2	14.0	41,043	0.1	△ 5.7	60,669	0.2	47.8	57,207	0.2	△ 5.7	△ 3,462
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,707	0.1	△ 18.5	50,128	0.2	74.6	76,819	0.2	53.2	45,839	0.1	△ 40.3	△ 30,980
6 法 人 事 業 税 交 付 金				119,263	0.4	皆 増	188,622	0.6	58.2	177,699	0.6	△ 5.8	△ 10,923
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,684	4.2	△ 2.7	1,336,046	3.8	21.1	1,467,414	4.6	9.8	1,573,441	5.0	7.2	106,027
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	93,273	0.4	△ 5.3	80,763	0.2	△ 13.4	92,512	0.3	14.5	90,877	0.3	△ 1.8	△ 1,635
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,461	0.2	△ 40.7	5	0.0	△ 100.0			皆 減	692	0.0	皆 増	692
10 環 境 性 能 割 交 付 金	12,115	0.0	皆 増	24,832	0.1	105.0	26,213	0.1	5.6	31,243	0.1	19.2	5,030
11 地 方 特 例 交 付 金	216,715	0.8	199.9	105,170	0.3	△ 51.5	161,955	0.5	54.0	131,470	0.4	△ 18.8	△ 30,485
12 地 方 交 付 税	575,399	2.2	1,402.9	25,452	0.1	△ 95.6	26,803	0.1	5.3	27,362	0.1	2.1	559
内 訳	普 通 交 付 税												
	特 別 交 付 税	575,399	2.2	1,402.9	25,452	0.1	△ 95.6	26,803	0.1	5.3	27,362	0.1	2.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,863	0.0	6.2	9,429	0.0	19.9	9,360	0.0	△ 0.7	8,338	0.0	△ 10.9	△ 1,022
14 分 担 金 及 び 負 担 金*	415,636	1.6	△ 27.2	327,007	0.9	△ 21.3	380,305	1.2	16.3	379,078	1.2	△ 0.3	△ 1,227
15 使 用 料 及 び 手 数 料*	478,105	1.8	△ 2.7	395,012	1.1	△ 17.4	433,713	1.4	9.8	429,853	1.4	△ 0.9	△ 3,860
16 国 庫 支 出 金	3,292,777	12.6	12.5	11,187,278	31.9	239.8	6,806,305	21.6	△ 39.2	5,377,186	17.2	△ 21.0	△ 1,429,119
17 県 支 出 金	1,629,047	6.2	11.0	2,233,461	6.4	37.1	2,341,406	7.4	4.8	1,897,020	6.1	△ 19.0	△ 444,386
18 財 産 収 入*	29,455	0.1	△ 15.1	31,004	0.1	5.3	110,975	0.4	257.9	21,989	0.1	△ 80.2	△ 88,986
19 寄 附 金*	51,940	0.2	30.3	69,523	0.2	33.9	75,022	0.2	7.9	99,369	0.3	32.5	24,347
20 繰 入 金*	1,912,641	7.3	204.9	411,901	1.2	△ 78.5	410,208	1.3	△ 0.4	1,126,724	3.6	174.7	716,516
21 繰 越 金*	633,623	2.4	△ 28.8	2,037,254	5.8	221.5	1,383,167	4.4	△ 32.1	1,138,100	3.6	△ 17.7	△ 245,067
22 諸 収 入*	567,461	2.3	△ 8.2	593,618	1.7	4.6	583,333	1.8	△ 1.7	656,081	2.1	12.5	72,748
23 市 債	699,600	2.7	△ 22.6	1,345,559	3.8	92.3	2,209,300	7.0	64.2	2,654,000	8.5	20.1	444,700
合 計	26,140,778	100.0	8.4	35,049,078	100.0	34.1	31,580,288	100.0	△ 9.9	31,300,270	100.0	△ 0.9	△ 280,018
自 主 財 源	17,998,114	68.9	6.4	18,102,908	51.6	0.6	17,729,984	56.1	△ 2.1	18,829,304	60.2	6.2	1,099,320
依 存 財 源	8,142,664	31.1	13.2	16,946,170	48.4	108.1	13,850,304	43.9	△ 18.3	12,470,966	39.8	△ 10.0	△ 1,379,338

(注) 自主財源(*印)とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

依存財源とは、上記以外のものをいう。

表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

4. 市 税 決 算 の 推 移

(単位:千円)

区 分		元 年 度			2 年 度			3 年 度			4 年 度			
		決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
市 民 税		4,843,850	34.8	△ 0.3	4,957,989	34.8	2.4	4,977,064	34.7	0.4	5,380,821	35.9	8.1	403,757
内 訳	個 人 市 民 税	3,629,158	26.1	2.1	3,750,080	26.3	3.3	3,741,164	26.1	△ 0.2	3,902,955	26.1	4.3	161,791
	法 人 市 民 税	1,214,692	8.7	△ 6.7	1,207,909	8.5	△ 0.6	1,235,900	8.6	2.3	1,477,866	9.9	19.6	241,966
固 定 資 産 税		7,871,589	56.6	3.1	8,051,093	56.6	2.3	8,112,313	56.5	0.8	8,284,074	55.3	2.1	171,761
内 訳	土 地	2,229,577	16.0	1.1	2,226,313	15.6	△ 0.1	2,223,483	15.5	△ 0.1	2,241,403	15.0	0.8	17,920
	家 屋	1,968,348	14.2	4.3	2,095,368	14.7	6.5	2,064,870	14.4	△ 1.5	2,190,774	14.6	6.1	125,904
	償 却 資 産	3,649,857	26.2	3.7	3,702,492	26.0	1.4	3,794,813	26.4	2.5	3,821,709	25.5	0.7	26,896
	交 付 金	23,807	0.2	2.5	26,920	0.2	13.1	29,147	0.2	8.3	30,187	0.2	3.6	1,040
軽 自 動 車 税		173,979	1.3	5.0	186,601	1.3	7.3	191,535	1.3	2.6	201,694	1.3	5.3	10,159
内 訳	環 境 性 能 割	2,013	0.0	皆増	5,728	0.0	184.6	6,225	0.0	8.7	10,171	0.1	63.4	3,946
	種 別 割	171,966	1.2	3.8	180,873	1.3	5.2	185,310	1.3	2.5	191,522	1.3	3.4	6,212
市 た ば こ 税		477,679	3.4	4.1	480,249	3.4	0.5	512,484	3.6	6.7	531,303	3.5	3.7	18,819
都 市 計 画 税		542,156	3.9	3.2	558,902	3.9	3.1	556,322	3.9	△ 0.5	575,439	3.8	3.4	19,117
入 湯 税					372	0.0	皆増	3,543	0.0	852.4	4,780	0.0	34.9	1,237
特 別 土 地 保 有 税					2,383	0.0	皆増			皆減				
合 計		13,909,253	100.0	2.0	14,237,589	100.0	2.4	14,353,261	100.0	0.8	14,978,110	100.0	4.4	624,849

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

5. 一 般 会 計 歳 出 決 算 の 推 移

(単位:千円)

区 分	元 年 度			2 年 度			3 年 度			4 年 度			
	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
1 議 会 費	258,392	1.1	△ 1.3	256,233	0.8	△ 0.8	259,373	0.9	1.2	262,494	0.9	1.2	3,121
2 総 務 費	3,039,898	12.6	△ 1.8	4,211,230	12.5	38.5	5,152,101	16.9	22.3	5,988,587	19.9	16.2	836,486
3 民 生 費	8,926,327	37.0	5.2	9,097,426	27.0	1.9	11,312,936	37.2	24.4	10,750,665	35.7	△ 5.0	△ 562,271
4 衛 生 費	2,825,737	11.7	12.5	3,057,542	9.1	8.2	3,362,584	11.0	10.0	3,828,075	12.7	13.8	465,491
5 労 働 費	3,128	0.0	△ 21.1	1,107	0.0	△ 64.6	1,055	0.0	△ 4.7	1,556	0.0	47.5	501
6 農 林 水 産 業 費	614,676	2.6	△ 5.9	1,139,463	3.4	85.4	1,328,387	4.4	16.6	591,432	2.0	△ 55.5	△ 736,955
7 商 工 費	473,477	2.0	△ 12.6	7,045,766	20.9	1388.1	576,885	1.9	△ 91.8	617,045	2.0	7.0	40,160
8 土 木 費	2,254,043	9.4	8.5	2,719,282	8.1	20.6	2,274,660	7.5	△ 16.4	2,228,759	7.4	△ 2.0	△ 45,901
9 消 防 費	1,304,863	5.3	0.8	1,154,442	3.4	△ 11.5	1,202,174	3.9	4.1	1,299,441	4.3	8.1	97,267
10 教 育 費	3,026,763	12.6	△ 11.4	3,538,351	10.5	16.9	3,452,938	11.3	△ 2.4	2,897,883	9.6	△ 16.1	△ 555,055
11 災 害 復 旧 費	176,656	0.7	617.8	96,444	0.3	△ 45.4	28,032	0.1	△ 70.9	11,247	0.0	△ 59.9	△ 16,785
12 公 債 費	1,199,565	5.0	7.9	1,348,625	4.0	12.4	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	150,860
合 計	24,103,525	100.0	2.7	33,665,911	100.0	39.7	30,442,187	100.0	△ 9.6	30,119,106	100.0	△ 1.1	△ 323,081

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

6. 地方財政状況調査による歳出決算額の状況

(1) 歳出の目的別・性質別内訳と財源内訳

(単位:千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	令和3年度 決算額
人件費	233,647	1,479,832	1,030,505	353,254		154,691	60,959	283,964	935,488	1,031,650			5,563,990	5,415,879
物件費	23,030	872,174	162,364	2,138,812	1	80,430	36,147	550,058	193,621	1,399,192			5,455,829	5,281,852
維持補修費		5,795	10,550	8,325		10,800		99,340	4,640	50,407			189,857	212,948
扶助費			6,535,140	7,164						356,819			6,899,123	7,532,158
補助費等	5,397	238,432	809,892	519,106	1,555	288,379	318,939	341,984	80,732	69,897			2,674,313	2,292,314
1 一部事務組合		19,937	28,133	40,332					14,794				103,196	162,658
2 その他	5,397	218,495	781,759	478,774	1,555	288,379	318,939	341,984	65,938	69,897			2,571,117	2,129,656
普通建設事業費		2,963,045	10,765	698,305		52,247		920,834	74,125	283,918			5,003,239	4,855,429
1 補助事業費		90,410						587,899		103,707			782,016	2,442,817
2 単独事業費		2,872,635	10,765	698,305		52,247		332,935	74,125	180,211			4,221,223	2,412,612
災害復旧事業費											11,584		11,584	28,872
公債費												1,641,922	1,641,922	1,491,062
積立金		420,636	1,007			3,780							425,423	1,091,969
投資及び出資金・貸付金				95,740			200,000			24,797			320,537	344,079
繰出金			1,832,629	1,894				2,861					1,837,384	1,803,969
歳出合計	262,074	5,979,914	10,392,852	3,822,600	1,556	590,327	616,045	2,199,041	1,288,606	3,216,680	11,584	1,641,922	30,023,201	30,350,531
国庫支出金		113,928	3,661,764	414,297				339,870		207,138			4,736,997	6,318,422
県支出金		122,393	1,461,032	15,112		101,830	1,707	8,608	3,663	92,414			1,806,759	2,262,255
使用料及び手数料		45,533	33,120	190,908		3		26,701	11,998	27,531			335,794	332,164
分担金・負担金・寄附金		11,000	145,552	17,959		690	11,383	7,410	3,020	4,234			201,248	159,592
財産収入		673	7					8		9			697	634
繰入金		601,373											601,373	135,488
諸収入		25,745	40,898	126,018		2,492	204,957	8,690	723	281,249			690,772	656,217
繰越金														
地方債		2,135,300		95,700		13,500		278,800		124,400	6,300		2,654,000	2,209,300
税等	262,074	2,923,969	5,050,479	2,962,606	1,556	471,812	397,998	1,528,954	1,269,202	2,479,705	5,284	1,641,922	18,995,561	18,276,459

※6(1)～(4)の表における目的別・性質別の区分方法について、令和4年度より「地方財政状況調査」に基づく集計方法としたため次のとおり変更しており、決算書や前頁までの表の決算額とは一致しません。

- ① 目的の区分方法について、私立幼稚園に係る経費は「民生費」から「教育費」に、市職員等児童手当はすべて「民生費」に集計する等の変更
- ② 性質の区分方法について、市職員等児童手当は「人件費」から「扶助費」に、後期高齢者療養給付費負担金は「補助費等」から「繰出金」に、人件費の一部を「普通建設事業費」において集計する等の変更
- ③ 他団体との比較を行うため、指定介護予防支援事業、後期高齢者健康診査等事業、公立保育所一般管理事業、駐車場維持管理事業について一部の費用を控除

(2) 目的別歳出決算の推移

(単位:千円)

年 度 目的	元 年 度			2 年 度			3 年 度			4 年 度			
	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額
議 会 費	258,372	1.1	△ 1.2	256,188	0.8	△ 0.8	259,133	0.9	1.1	262,074	0.9	1.1	2,941
総 務 費	3,023,035	12.6	△ 2.1	10,686,802	31.8	253.5	5,143,964	16.9	△ 51.9	5,979,914	19.9	16.3	835,950
民 生 費	8,879,904	37.0	5.3	9,018,503	26.9	1.6	10,971,269	36.1	21.7	10,392,852	34.6	△ 5.3	△ 578,417
衛 生 費	2,835,639	11.8	12.8	3,060,322	9.1	7.9	3,354,051	11.1	9.6	3,822,600	12.7	14.0	468,549
労 働 費	3,128	0.0	△ 21.1	1,107	0.0	△ 64.6	1,055	0.0	△ 4.7	1,556	0.0	47.5	501
農林水産業費	611,566	2.5	△ 6.1	1,138,508	3.4	86.2	1,326,995	4.4	16.6	590,327	2.0	△ 55.5	△ 736,668
商 工 費	472,595	2.0	△ 12.7	561,112	1.7	18.7	576,165	1.9	2.7	616,045	2.1	6.9	39,880
土 木 費	2,174,359	9.1	6.5	2,680,264	8.0	23.3	2,247,906	7.4	△ 16.1	2,199,041	7.3	△ 2.2	△ 48,865
消 防 費	1,294,673	5.4	0.8	1,143,792	3.4	△ 11.7	1,191,104	3.9	4.1	1,288,606	4.3	8.2	97,502
教 育 費	3,071,121	12.8	△ 10.5	3,589,576	10.7	16.9	3,758,955	12.4	4.7	3,216,680	10.7	△ 14.4	△ 542,275
災 害 復 旧 費	191,973	0.8	680.0	96,458	0.3	△ 49.8	28,872	0.1	△ 70.1	11,584	0.0	△ 59.9	△ 17,288
公 債 費	1,199,565	5.0	7.9	1,348,625	4.0	12.4	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	150,860
合 計	24,015,930	100.0	2.7	33,581,257	100.0	39.8	30,350,531	100.0	△ 9.6	30,023,201	100.0	△ 1.1	△ 327,330

※構成比及び対前年度増減率については、表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 性質別歳出決算の推移

(単位:千円)

区分	元 年 度			2 年 度			3 年 度			4 年 度					
	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	対 前 年 度 増 減 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	
人 件 費	5,438,942	22.6	0.0	5,351,111	15.9	△ 1.6	5,415,879	17.8	1.2	5,563,990	18.5	2.7	148,111	5,186,263	
うち 職員 給	3,627,117	15.1	4.5	3,569,905	10.6	△ 1.6	3,578,942	11.8	0.3	3,672,397	12.2	2.6	93,455	3,414,496	
扶 助 費	5,390,969	22.4	7.9	5,739,371	17.1	6.5	7,532,158	24.8	31.2	6,899,123	23.0	△ 8.4	△ 633,035	1,976,257	
公 債 費	1,199,565	5.0	7.9	1,348,625	4.0	12.4	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	150,860	1,641,922	
内 訳	元 利 償 還 金	1,199,565	5.0	7.9	1,348,625	4.0	12.4	1,491,062	4.9	10.6	1,641,922	5.5	10.1	150,860	1,641,922
	一 時 借 入 金 利 子														
義 務 的 経 費 小 計	12,029,476	50.1	4.2	12,439,107	37.0	3.4	14,439,099	47.6	16.1	14,105,035	47.0	△ 2.3	△ 334,064	8,804,442	
物 件 費	4,806,729	20.0	8.1	5,262,936	15.7	9.5	5,281,852	17.4	0.4	5,455,829	18.2	3.3	173,977	3,677,910	
維 持 補 修 費	222,751	0.9	△ 11.5	214,972	0.6	△ 3.5	212,948	0.7	△ 0.9	189,857	0.6	△ 10.8	△ 23,091	188,027	
補 助 費 等	1,714,198	7.1	△ 4.6	9,110,233	27.1	431.5	2,292,314	7.6	△ 74.8	2,674,313	8.9	16.7	381,999	1,158,115	
経 常 的 繰 出 金	2,196,382	9.1	7.6	1,649,478	4.9	△ 24.9	1,716,365	5.7	4.1	1,755,244	5.8	2.3	38,879	1,437,222	
経 常 的 経 費 小 計	20,969,536	87.3	4.4	28,676,726	85.4	36.8	23,942,578	78.9	△ 16.5	24,180,278	80.5	1.0	237,700	15,265,716	
積 立 金	436,409	1.8	△ 20.9	1,068,272	3.2	144.8	1,091,969	3.6	2.2	425,423	1.4	△ 61.0	△ 666,546		
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	287,547	1.2	18.3	442,559	1.3	53.9	344,079	1.1	△ 22.3	320,537	1.1	△ 6.8	△ 23,542	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	
繰 出 金	419,916	1.7	13.5	155,613	0.5	△ 62.9	87,604	0.3	△ 43.7	82,140	0.3	△ 6.2	△ 5,464		
投 資 的 経 費	1,902,522	7.9	△ 11.0	3,238,087	9.6	70.2	4,884,301	16.1	50.8	5,014,823	16.7	2.7	130,522	15,265,716	
内 訳	普通 建設 事業 費	1,710,549	7.1	△ 19.0	3,141,629	9.4	83.7	4,855,429	16.0	54.6	5,003,239	16.7	3.0	147,810	
	内														
	補助 事業 費	626,305	2.6	△ 19.9	1,745,314	5.2	178.7	2,442,817	8.0	40.0	839,167	2.8	△ 65.6	△ 1,603,650	
	単 独 事業 費	1,084,244	4.5	△ 18.5	1,396,315	4.2	28.8	2,412,612	7.9	72.8	4,164,072	13.9	72.6	1,751,460	経 常 一 般 財 源
	内														
災 害 復 旧 事 業 費	191,973	0.8	680.0	96,458	0.3	△ 49.8	28,872	0.1	△ 70.1	11,584	0.0	△ 59.9	△ 17,288		
失 業 対 策 事 業 費														17,032,678	
合 計	24,015,930	100.0	2.7	33,581,257	100.0	39.8	30,350,531	100.0	△ 9.6	30,023,201	100.0	△ 1.1	△ 327,330		

※構成比及び対前年度増減率については、表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 性質別経費の推移

(単位:千円)

科 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
人	1 議員、委員等報酬手当	648,190	604,919	632,897	663,633	
	2 市町村長、特別職給与	27,977	38,343	40,635	40,903	
	3 職 員 給	3,627,117	3,569,905	3,578,942	3,672,397	
	(1) 常 勤 職 員	3,627,117	3,428,882	3,405,239	3,483,384	
	ア 基 本 給	2,340,426	2,252,634	2,235,498	2,261,027	
	(ア) 給 料	2,023,905	1,939,321	1,920,749	1,936,173	
	(イ) 扶 養 手 当	56,844	54,986	54,399	57,572	
	(ウ) 地 域 手 当	259,677	258,327	260,350	267,282	
	イ そ の 他 の 手 当	1,286,691	1,176,248	1,169,741	1,222,357	
	(ア) 時間外勤務手当	196,583	109,831	116,062	127,033	
	(イ) 管 理 職 手 当	53,358	75,715	75,094	78,111	
	(ウ) 特 殊 勤 務 手 当	4,069	3,948	5,800	7,574	
	(エ) 宿 日 直 手 当	2,129	2,090	1,025	1,021	
	(オ) 期 末 勤 勉 手 当	895,833	860,133	843,773	880,407	
	(カ) 寒 冷 地 手 当					
	件	(キ) 通 勤 手 当	43,285	43,081	44,190	43,573
(ク) そ の 他		91,434	81,450	83,797	84,638	
(2) 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)			141,023	173,703	189,013	
ア 基 本 給			117,677	137,238	151,151	
(ア) 給 料			105,176	122,079	135,079	
(イ) 地 域 手 当			12,501	15,159	16,072	
イ そ の 他 の 手 当			23,346	36,465	37,862	
(ア) 通 勤 手 当			2,918	3,757	3,949	
(イ) 時間外勤務手当			2,167	1,973	2,163	
(ウ) 期 末 手 当			18,261	30,735	31,750	
費		4 地方公務員共済組合負担金	742,597	725,635	762,569	795,634
		5 退 職 金	330,144	328,589	327,839	328,679
		(1) 退 職 手 当				
		(2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	330,144	328,589	327,839	328,679
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
		7 災 害 補 償 費	5,515	5,535	5,568	5,342
	8 そ の 他	57,402	78,185	67,429	57,402	
	合 計	5,438,942	5,351,111	5,415,879	5,563,990	

(単位:千円)

科 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
物 件 費	1 賃 金	26,868			
	2 旅 費	19,471	17,396	18,311	22,313
	3 交 際 費	1,233	379	448	849
	4 需 用 費	746,017	765,431	751,288	969,700
	5 役 務 費	141,833	153,117	166,856	181,306
	6 備 品 購 入 費	86,978	522,016	129,192	131,530
	7 委 託 料	3,429,613	3,363,243	3,726,676	3,733,896
	8 そ の 他	354,716	441,354	489,081	416,235
合 計	4,806,729	5,262,936	5,281,852	5,455,829	

(単位:千円)

科 目		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
補 助 費 等	1 負 担 金 ・ 寄 附 金	335,690	341,197	318,631	233,340
	2 補 助 及 び 交 付 金	952,903	7,711,084	1,027,620	1,022,447
	3 加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金				
	4 そ の 他	425,605	1,057,952	946,063	1,418,526
	合 計	1,714,198	9,110,233	2,292,314	2,674,313

7. 基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減		令和4年度末 現 在 高	管 理 状 況					
		積 立 額	取 崩 額		現 金・預 金	信 託	有 価 証 券	出 資 金	そ の 他	
一	財 政 調 整 基 金	2,748,259	420,549	425,351	2,743,457	2,643,457		100,000		
	市 債 管 理 基 金	901,083	7	100,000	801,090	801,090				
一 般 目 的 基 金	特 定									
	庁 舎 整 備 基 金	601,293	80	601,373						
	社 会 福 祉 基 金	315,331	6		315,337	315,337				
	災 害 救 助 基 金	57,131	1,001		58,132	58,132				
	森 林 整 備 基 金	9,008	3,779		12,788	12,788				
	袖ヶ浦駅北側整備基金									
	教 育 施 設 整 備 基 金	200,924			200,924	200,924				
	生 涯 学 習 基 金	23,984			23,984	4,093		19,891		
	民 家 保 存 管 理 基 金	3,000			3,000	3,000				
	小 計	1,210,672	4,867	601,373	614,165	594,275		19,891		
一 般 目 的 基 金 計	定 額 運 用 基 金									
	土 地 開 発 基 金	363,698	9,407		373,106	373,106				
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000			3,000	3,000				
小 計	366,698	9,407		376,106	376,106					
一 般 会 計 合 計 (A)		5,226,712	434,831	1,126,724	4,534,818	4,414,928		119,891		
特 別 会 計	特 別 会 計									
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	512,214	5,477	77,542	440,149	440,149				
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,000			3,000	3,000				
介 護 給 付 費 準 備 基 金	622,571	12		622,584	622,584					
特 別 会 計 合 計 (B)		1,137,785	5,489	77,542	1,065,732	1,065,732				
総 計 (A+B)		6,364,497	440,320	1,204,266	5,600,551	5,480,660		119,891		

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ 現金等についてのみ記載しています。土地開発基金のその他資産については、「15. 基金運用状況」とおとりです。

8. 地 方 債 の 状 況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高(E)	(E)の借入先内訳	
	現在高(A)	発行額(B)	元金(C)	利子	計(D)	特定財源	税等	(A)+(B)-(C)	政府	その他
公共事業等債	1,768,767	108,600	179,362	8,414	187,775		187,775	1,698,005	283,227	1,414,778
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	141,800	116,400		266	266		266	258,200	258,200	
災害復旧事業債	27,100	6,300	2,630	14	2,644		2,644	30,770	30,770	
教育・福祉施設等整備事業債	2,116,120	46,900	220,878	11,237	232,115		232,115	1,942,142	1,472,899	469,243
一般単独事業債	3,701,457	1,987,400	480,374	14,683	495,058		495,058	5,208,483	99,183	5,109,299
財源対策債	1,351,143	99,700	133,047	6,968	140,016		140,016	1,317,796	239,443	1,078,352
減収補てん債	80,959		8,995	16	9,011		9,011	71,964	71,964	
減税補てん債	112,820		36,762	139	36,901		36,901	76,058	76,058	
臨時財政対策債	1,175,915		139,527	1,103	140,630		140,630	1,036,388	1,036,388	
都道府県貸付金	488,908	193,000	79,463	364	79,827		79,827	602,445		602,445
その他事業債	4,875,332	95,700	270,127	47,552	317,680		317,680	4,700,905	2,162,678	2,538,227
合 計	15,840,320	2,654,000	1,551,165	90,757	1,641,922		1,641,922	16,943,155	5,730,812	11,212,343

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

9. 国民健康保険特別会計決算の推移

(歳入)

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 国民健康保険税		1,304,701	19.3	△ 5.3	1,251,754	19.1	△ 4.1	1,221,567	19.7	△ 2.4	1,259,663	20.5	3.1	38,096
2. 使用料及び手数料														
3. 国庫支出金		1,233	0.0	1,108.8	3,946	0.1	220.0	1,518	0.0	△ 61.5			皆減	△ 1,518
4. 県支出金		4,423,265	65.2	1.2	4,225,781	64.3	△ 4.5	4,317,772	69.6	2.2	4,259,815	69.4	△ 1.3	△ 57,957
5. 財産収入		10	0.0	42.9	13	0.0	30.0	4	0.0	△ 69.2	4	0.0	0.0	0
6. 繰入金		524,225	7.7	△ 12.2	503,780	7.7	△ 3.9	529,910	8.5	5.2	526,484	8.6	△ 0.6	△ 3,426
7. 繰越金		464,604	6.9	29.3	525,873	8.0	13.2	90,418	1.5	△ 82.8	54,721	0.9	△ 39.5	△ 35,697
8. 諸収入		62,501	0.9	14.4	54,828	0.8	△ 12.3	46,075	0.7	△ 16.0	35,594	0.6	△ 22.7	△ 10,481
療養給付費等交付金				皆減										
合計		6,780,539	100.0	0.3	6,565,975	100.0	△ 3.2	6,207,264	100.0	△ 5.5	6,136,281	100.0	△ 1.1	△ 70,983

(歳出)

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総務費		116,116	1.9	△ 12.2	107,750	1.7	△ 7.2	113,926	1.9	5.7	128,292	2.1	12.6	14,366
2. 保険給付費		4,349,297	69.5	1.7	4,137,716	63.9	△ 4.9	4,246,417	69.0	2.6	4,182,591	68.6	△ 1.5	△ 63,826
3. 国民健康保険事業費納付金		1,664,028	26.6	△ 2.5	1,719,032	26.5	3.3	1,698,309	27.6	△ 1.2	1,707,156	28.0	0.5	8,847
4. 共同事業拠出金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0
5. 財政安定化基金拠出金														
6. 保健事業費		74,132	1.2	△ 3.8	66,830	1.0	△ 9.8	75,197	1.2	12.5	70,446	1.1	△ 6.3	△ 4,751
7. 基金積立金		46,471	0.7	29.3	437,025	6.8	840.4	9,046	0.1	△ 97.9	5,477	0.1	△ 39.5	△ 3,569
8. 公債費														
9. 諸支出金		4,621	0.1	△ 93.2	7,203	0.1	55.9	9,647	0.2	33.9	5,137	0.1	△ 46.8	△ 4,510
10. 予備費														
合計		6,254,666	100.0	△ 0.7	6,475,557	100.0	3.5	6,152,543	100.0	△ 5.0	6,099,100	100.0	△ 0.9	△ 53,443

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

10. 基金の状況

(再掲)

(単位 千円)

区分	令和3年度末 現在高	決算年度中増減		令和4年度末 現在高	管理状況					
		積立額	取崩額		現金・預金	信託	有価証券	出資金	その他	
国民健康保険特別会計財政調整基金	512,214	5,477	77,542	440,149	440,149					
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000			3,000	3,000					

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

11. 後期高齢者医療特別会計決算の推移

(歳入)

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 後期高齢者医療保険料		512,296	79.3	9.0	557,609	78.9	8.8	574,448	79.0	3.0	627,760	80.6	9.3	53,312
2. 繰入金		130,539	20.2	△ 14.7	136,884	19.4	4.9	138,452	19.1	1.1	145,242	18.6	4.9	6,790
3. 繰越金		1,734	0.3	1.3	883	0.1	△ 49.1	2,309	0.3	161.5	4,297	0.6	86.1	1,988
4. 諸収入		1,404	0.2	△ 81.1	11,010	1.6	684.2	11,607	1.6	5.4	1,423	0.2	△ 87.7	△ 10,184
合計		645,973	100.0	2.2	706,386	100.0	9.4	726,816	100.0	2.9	778,722	100.0	7.1	51,906

(歳出)

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総務費		30,292	4.7	△ 45.9	34,748	4.9	14.7	32,433	4.5	△ 6.7	24,275	3.1	△ 25.2	△ 8,158
2. 後期高齢者医療広域連合 納付金		614,582	95.3	7.2	668,696	95.0	8.8	689,050	95.4	3.0	747,575	96.8	8.5	58,525
3. 諸支出金		216	0.0	△ 75.8	633	0.1	193.1	1,036	0.1	63.7	594	0.1	△ 42.7	△ 442
4. 予備費														
合計		645,090	100.0	2.3	704,077	100.0	9.1	722,519	100.0	2.6	772,444	100.0	6.9	49,925

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

12. 介護保険特別会計決算の推移

(歳入)

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 介護保険料		1,060,230	26.0	0.8	1,058,799	25.6	△ 0.1	1,109,112	25.1	4.8	1,118,371	24.9	0.8	9,259
2. 使用料及び手数料														
3. 国庫支出金		736,027	18.1	3.1	768,287	18.6	4.4	796,508	18.0	3.7	818,044	18.2	2.7	21,536
4. 支払基金交付金		972,914	23.9	3.6	1,007,260	24.3	3.5	1,097,419	24.8	9.0	1,123,497	25.0	2.4	26,078
5. 県支出金		544,628	13.4	3.5	557,216	13.5	2.3	595,891	13.5	6.9	627,763	14.0	5.3	31,872
6. 財産収入		36	0.0	20.0	59	0.0	63.9	11	0.0	△ 81.4	12	0.0	9.1	1
7. 繰入金		657,819	16.1	△ 3.8	664,738	16.0	1.1	705,381	16.0	6.1	724,224	16.1	2.7	18,843
8. 繰越金		92,728	2.3	△ 33.6	76,392	1.8	△ 17.6	106,499	2.4	39.4	78,304	1.7	△ 26.5	△ 28,195
9. 市債														
10. 諸収入		8,074	0.2	△ 1.8	7,488	0.2	△ 7.3	7,720	0.2	3.1	7,695	0.2	△ 0.3	△ 25
合計		4,072,456	100.0	0.2	4,140,239	100.0	1.7	4,418,541	100.0	6.7	4,497,911	100.0	1.8	79,370

(歳出)

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	決算額	構成比%	対前年度増減率%	対前年度増減額
1. 総務費		164,721	4.1	△ 28.1	134,010	3.3	△ 18.6	135,739	3.1	1.3	137,918	3.1	1.6	2,179
2. 保険給付費		3,526,394	88.3	4.2	3,642,851	90.3	3.3	3,923,203	90.4	7.7	4,034,878	91.6	2.8	111,675
3. 財政安定化基金拠出金														
4. 地域支援事業費		193,068	4.8	11.2	201,239	5.0	4.2	203,356	4.7	1.1	209,962	4.8	3.2	6,606
5. 基金積立金		75,999	1.9	△ 31.3	34,279	0.9	△ 54.9	60,534	1.4	76.6	12	0.0	△ 100.0	△ 60,522
6. 公債費														
7. 諸支出金		35,882	0.9	△ 49.7	21,361	0.5	△ 40.5	17,405	0.4	△ 18.5	24,204	0.5	39.1	6,799
8. 予備費														
合計		3,996,064	100.0	0.7	4,033,740	100.0	0.9	4,340,237	100.0	7.6	4,406,973	100.0	1.5	66,736

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

13. 基金の状況

(再掲)

(単位 千円)

区分	令和3年度末 現在高	決算年度中増減		令和4年度末 現在高	管理状況					
		積立額	取崩額		現金・預金	信託	有価証券	出資金	その他	
介護給付費準備基金	622,571	12		622,584	622,584					

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。

14. 公 用 車 維 持 費 の 状 況

(単位:円)

管理担当課等名	種 類 ・ 数 量	決 算 額	決 算 額 の 内 訳						利 用 目 的	
			消耗品	燃料費	修繕費	手数料	保険料	公課費		その他
課 税	課 軽乗用車2台	286,329		137,368	95,491	8,400	36,870	8,200		市税賦課用
納 税	課 軽乗用車3台	235,227	9,074	121,903	78,540		25,710			市税徴収用
管 財 契 約	課 大型バス2台、中型バス1台、マイクロバス1台、普通乗用車3台、小型乗用車1台、小型貨物車2台、軽乗用車1台	4,295,197	233,882	1,767,054	1,573,369	118,132	203,160	312,800	86,800	特別職移動用及び各種団体の研修等
資 産 管 理	課 小型貨物車1台	173,506	6,688	56,887	58,971	8,700	34,060	8,200		工事監理等
保 険 年 金	課 軽乗用車1台	73,393	6,960	40,868	16,995		8,570			保険料徴収用
防 災 安 全	課 普通貨物車1台、軽貨物車2台、軽乗用車1台	730,996	11,822	239,383	186,721	18,300	251,070	23,700		交通安全指導、防犯パトロール
健 康 推 進	課 軽貨物車1台、軽乗用車3台	518,837		179,127	201,490	26,550	93,470	18,200		訪問指導、各種健康診査
地 域 福 祉	課 小型貨物車1台、軽乗用車2台、マイクロバス1台	683,016		223,775	303,431	37,000	83,510	35,300		生活保護訪問用等
障 が い 者 支 援	課 小型乗用車1台、軽乗用車1台	343,336	4,153	68,214	181,639	9,750	72,980	6,600		障がい者認定調査、設置手話通訳者派遣、福祉カー貸出用
介 護 保 険	課 軽乗用車5台	507,562	23,650	311,582	103,950	16,500	42,850		9,030	介護相談・認定調査用
高 齢 者 支 援	課 マイクロバス1台、軽乗用車7台	894,308	10,570	368,838	311,190	33,600	138,910	31,200		訪問対応、高齢者送迎用、特養貸与分等
子 育 て 支 援	課 軽乗用車2台	303,686	5,335	101,691	108,460	16,800	56,600	14,800		子育て関係事務
保 育 幼 稚 園	課 マイクロバス9台、軽乗用車1台	3,352,709	86,439	1,384,363	1,598,487	69,500	71,720	142,200		保育所(園)児送迎等
環 境 管 理	課 小型貨物車1台、軽貨物車1台	416,116	6,820	192,608	159,808	9,250	42,630	5,000		美化推進、公害調査等
廃 棄 物 対 策	課 小型貨物車1台、軽乗用車1台、軽貨物車1台	1,538,779	42,733	559,328	833,338	17,650	70,930	14,800		廃棄物対策、土砂・不法投棄パトロール、各種連絡調整等
農 林 振 興	課 小型貨物車2台、軽貨物車1台、軽乗用車1台、トラクター1台	1,020,615	22,418	533,826	308,681	27,100	104,990	23,600		農林業関係事務
商 工 観 光	課 小型乗用車1台	263,304		40,254	201,960		21,090			商工観光関係事務
都 市 整 備	課 小型貨物車2台、軽貨物車7台、トラクター2台	432,570		225,499	108,801	18,550	68,120	11,600		完了検査、公園管理等
土 木 管 理	課 普通乗用車1台、普通貨物車1台、小型貨物車4台、軽乗用車1台	1,889,261	20,284	893,620	578,347	59,100	224,810	113,100		道路橋梁及び河川の維持、工事監理等
下 水 対 策	課 軽貨物車1台、小型貨物車2台	352,686	2,574	221,272	65,450	9,250	45,940	8,200		下水道工事管理、下水道・農業集落排水施設管理
消 防 本 部 総 務 中 央 消 防	課 署 小型乗用車1台、軽乗用車1台、指揮車3台、指令車1台、広報車1台、査察車1台、非常備普通消防車20台、水槽付消防ポンプ車6台、救助工作車1台、大型高所放水車1台、化学消防ポンプ車2台、泡原液搬送車1台、高規格救急車4台、資機材搬送車1台、大型水槽車1台	23,563,315	844,850	7,106,710	12,888,206	276,180	845,039	1,535,800	66,530	消火、救急・救助活動、防火指導
教 育 総 務	課 小型貨物車1台、軽乗用車1台、マイクロバス1台	386,172	10,670	163,242	44,330	9,250	42,630	6,600	109,450	学校管理等
学 校 教 育	課 マイクロバス4台	2,462,274	70,378	1,127,874	1,053,202	55,600	47,220	108,000		幼稚園児送迎
総 合 教 育 セ ン タ ー	課 小型貨物車1台、軽乗用車1台	371,016	9,460	233,836	70,840	9,250	42,630	5,000		各種連絡調整等、防犯パトロール
学 校 給 食 セ ン タ ー	課 普通貨物車9台、軽貨物車1台	3,339,678	64,684	1,259,457	1,416,877	92,350	206,410	299,900		給食配送等
生 涯 学 習	課 小型貨物車1台	130,947	6,327	28,350	47,960	9,250	34,060	5,000		文化財調査等
市 民 会 館	館 軽貨物車1台	66,372	3,300	43,502	11,000		8,570			各種市民会館事業の実施
平 川 公 民 館	館 軽貨物車1台	163,448		79,090	42,108	8,950	28,300	5,000		各種公民館事業の実施
長 浦 公 民 館	館 軽貨物車1台	96,669	4,521	48,578	35,000		8,570			各種公民館事業の実施
根 形 公 民 館	館 軽貨物車1台	81,643		5,123	33,220	8,400	28,300	6,600		各種公民館事業の実施
平 岡 公 民 館	館 軽貨物車1台	102,757		46,187	48,000		8,570			各種公民館事業の実施
郷 土 博 物 館	館 小型貨物車1台、軽貨物車1台	309,762	8,800	101,322	97,900	17,980	62,360	21,400		各種連絡調整等
中 央 図 書 館	館 小型貨物車1台、軽貨物車1台	308,672	11,990	111,306	88,066	17,650	62,360	17,300		各種連絡調整等、図書の配送等
ス ポ ー ツ 振 興	課 小型貨物車2台、軽貨物車2台、トラクター3台									体育施設管理
議 会 事 務 局	(リース車両のため、合計台数には含まない)	728,380	7,000	104,880		6,600			609,900	議長移動用
農 業 委 員 会 事 務 局	軽乗用車1台	106,176		91,006	6,600		8,570			農地転用調査等
合	計 令和5年3月31日現在 171台	50,528,714	1,535,382	18,217,923	22,958,428	1,015,592	3,131,579	2,788,100	881,710	

15. 令和4年度基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、特定目的の定額運用基金の状況を次のとおり提出します。

令和5年9月1日

袖ヶ浦市議会議長 様

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩

1. 土地開発基金

(1) 基金の運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
現 金	363,698,450	9,407,444	373,105,894
土 地	270,038,932		270,038,932
補 償			
貸 付 金	106,708,881	△ 9,399,300	97,309,581
計	740,446,263	8,144	740,454,407

(2) 元金、収益金別状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
元 金	525,914,837		525,914,837
収 益 金	214,531,426	8,144	214,539,570
内			
預 金 利 子	76,080,374	8,144	76,088,518
訳			
貸 売 渡 し 利 子	138,451,052		138,451,052
計	740,446,263	8,144	740,454,407

(3) 土地の目的別現在高の状況

上段 面積 m²
下段 金額 円

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減(△)	
小 中 学 校				
幼 稚 園				
保 育 所				
道 路 ・ 橋 梁	1,765.55			1,765.55
	69,330,491			69,330,491
街 路				
公 園				
社 会 福 祉 施 設				
清 掃 施 設				
社 会 教 育 施 設				
そ の 他	5,046.88			5,046.88
	200,708,441			200,708,441
計	6,812.43			6,812.43
	270,038,932			270,038,932

2. 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金は、高額な療養費を支払うことが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度として、昭和54年度より実施したものであり、現在基金高3,000千円をもって運用している。

令和4年度においては、利用者がいなかったことから、運用実績は0件となった。

(1) 基金現在高

(単位 円)				
区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備 考
現 金	3,000,000		3,000,000	
貸 付 金				
計	3,000,000		3,000,000	

(2) 貸付及び償還状況

(単位 円)				
区 分	前年度末 累 計 高	決算年度中貸付 及び償還額	決算年度末 累 計 高	備 考
貸 付 金	105,862,000		105,862,000	
償 還 金	105,862,000		105,862,000	
差 引 額	0		0	

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける制度として、平成14年度より実施したものであり、現在基金高3,000千円をもって運用している。

令和4年度においては、利用者がいなかったことから、運用実績は0件となった。

(1) 基金現在高

(単位 円)				
区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備考
現金	3,000,000		3,000,000	
貸付金				
計	3,000,000		3,000,000	

(2) 貸付及び償還状況

(単位 円)				
区分	前年度末 累計	決算年度中貸付 及び償還額	決算年度末 累計	備考
貸付金	22,924,000		22,924,000	
償還金	22,924,000		22,924,000	
差引額	0		0	

16. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金)については、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

なお、令和元年10月1日より消費税率は10%に引き上げられました。

令和4年度決算における引上げ分の地方消費税交付金及び社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入	令和4年度地方消費税交付金交付額	1,573,441 千円
	うち引上げ分	843,167 千円
2. 歳出	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	10,430,867 千円

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源 (交付金充当先)
		国庫支出金	県支出金	その他	
社会福祉	① 生活保護事業	716,614	527,617	15,492	173,505
	② 児童福祉事業	4,303,387	1,729,114	697,289	205,770
	③ 母子福祉事業	234,376	76,898	13,849	6
	④ 高齢者福祉事業	77,516		800	13,716
	⑤ 障害者福祉事業	2,163,722	923,332	519,520	17,038
	小計	7,495,615	3,256,961	1,246,950	236,530
社会保険	⑥ 国民健康保険事業	333,882	50,034	140,700	143,148
	⑦ 介護保険事業	586,306	23,801	12,321	550,184
	⑧ 後期高齢者医療保険事業	661,638		91,240	46,127
	小計	1,581,826	73,835	244,261	46,127
保健衛生	⑨ 医療提供体制確保事業	321,687			321,687
	⑩ 疾病予防対策事業	778,118	400,689	4,485	2
	⑪ 健康増進対策事業	253,621			63,480
	小計	1,353,426	400,689	4,485	63,482
合計	10,430,867	3,731,485	1,495,696	346,139	4,857,547

17. 都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する経費に充てるものとされています。令和4年度決算における都市計画税及び都市計画事業等に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入

令和4年度都市計画税決算額 575,439 千円

2. 歳出

都市計画事業等に要する経費 574,275 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源 (都市計画税充当先)
		国県支出金	地方債	その他	
街路事業	31,702	52	25,200	0	6,450
地方債償還額	542,573				542,573
合計	574,275	52	25,200	0	549,023

※次年度繰越都市計画税26,416千円

18. 入湯税が充てられる環境衛生施設の整備等に要する経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるものとされています。

令和4年度決算における入湯税及び環境衛生施設の整備等に要する経費は次のとおりです。

1. 歳入

令和4年度入湯税決算額 4,780 千円

2. 歳出

環境衛生施設の整備等に要する経費 70,238 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源 (入湯税充当先)
		国県支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	38,313				38,313
消防施設等の整備	25,933	24,399			1,534
観光の振興に要する経費	5,992	4,050			1,942
合計	70,238	28,449			41,789

19. 令和4年度 主要施策の成果

令和4年度主要施策の成果（目次）

科 目	事 業 名	所 管	頁	
款1 議会費	議会事務局関係費	議会事務局	35	
款2 総務費	職員研修事業	職員課	36	
	情報公開事業	総務課	37	
	行政改革推進事業	行政管理課	39	
	シティプロモーション推進事業	秘書広報課	40	
	広報紙発行事業		41	
	ホームページ等管理事業		42	
	人権擁護事業	市民協働推進課	43	
	結婚相談事業		44	
	各種相談事業		45	
	自治振興対策事業		46	
	地域まちづくり協議会支援事業		47	
	区等集会施設補助金等		48	
	市民協働推進事業		49	
	地域人材活用事業		50	
	国際交流推進事業		51	
	基幹情報システム管理事業費		行政管理課	52
	行政情報化推進事業			53
	情報セキュリティ対策事業	54		
	ふるさと納税推進事業	財政課	55	
	庁舎整備事業	資産管理課	56	
	ファシリティマネジメント推進事業		57	
	男女共同参画推進事業	市民協働推進課	58	
	地域公共交通づくり事業	企画政策課	59	
	交通安全対策事業	防災安全課	60	
	防犯対策推進事業		62	
	地域防犯体制強化事業		63	
	防犯灯設置管理事業		64	
	災害情報等伝達手段確保事業		65	
	震災対策備蓄倉庫管理費		66	
	自主防災組織支援事業		67	
	災害対策コーディネーター養成事業		68	
	防災訓練事業		69	
	災害対策費		70	
戸籍・住民基本台帳事務費、住民記録等システム改修事業費	市民課		71	
款3 民生費	社会福祉協議会補助金	地域福祉課	74	
	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	75	
	自立相談支援事業	地域福祉課	76	
	学習支援事業		77	
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業		78	
	重度心身障害者医療費支給事業	障がい者支援課	79	
	難病患者療養見舞金支給事業		80	
	心身障害者（児）手当支給事業		81	
	精神障害者医療費等給付事業		82	
	重度心身障害者福祉タクシー事業		83	
	相談支援事業		84	
	日常生活用具給付等事業		85	
	介護給付費等支給事業		86	
	訓練等給付費等支給事業		87	
	心身障害児通所支援事業		88	
	敬老事業	高齢者支援課	89	
	高齢者クラブ活動助成事業		90	
	シルバー人材センター支援事業		91	
はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	92			
高齢者紙おむつ等支給事業	93			
指定介護予防支援事業	94			

科目	事業名	所管	頁	
款3 民生費	世代間支え合い家族支援事業	高齢者支援課	95	
	緊急通報システム等給付貸付事業		96	
	老人保護措置事業		97	
	介護保険特別会計繰出金	介護保険課	98	
	高齢者移動支援事業	高齢者支援課	99	
	後期高齢者療養給付費	保険年金課	100	
	後期高齢者医療特別会計繰出金		101	
	介護人材確保育成支援事業	介護保険課	102	
	老人福祉会館管理運営事業	高齢者支援課	103	
	子ども医療費助成事業	子育て支援課	104	
	子育て世代包括支援事業	子育て支援課・健康推進課	105	
	産前産後ヘルパー派遣事業	子育て支援課	106	
	ひとり親家庭等医療費等助成事業		107	
	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	108	
	保育所入所待ち児童支援事業		110	
	私立保育所児童委託事業		111	
	施設型給付事業		113	
	地域型保育給付事業		114	
	子育て支援拠点施設管理運営事業		116	
	私立保育所等運営費等助成事業		117	
	放課後児童クラブ支援事業		子育て支援課	119
	ファミリーサポートセンター事業			120
	未移行私立幼稚園実費徴収補足給付事業		保育幼稚園課	121
	認可外保育施設等利用給付事業		122	
未移行私立幼稚園等利用給付事業		123		
生活保護費	地域福祉課	124		
款4 衛生費	在宅当番医事業	健康推進課	125	
	保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業		126	
	健康づくり支援センター管理事業		127	
	新型コロナウイルス感染症対策費		128	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		129	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		130	
	特定不妊治療費等助成事業		131	
	予防接種事業		132	
	がん検診事業		134	
	畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事業		環境管理課	135
	火葬場整備事業	136		
	まちの美化推進事業	137		
	廃棄物・土砂対策事業	廃棄物対策課	138	
	大気保全対策事業	環境管理課	139	
	水質保全対策事業		140	
	騒音振動悪臭防止対策事業		141	
	地球温暖化対策事業		142	
	自然環境保全事業		143	
	墓地公園管理事業		144	
	ごみ資源化推進事業		廃棄物対策課	145
	ごみ減量化推進事業			146
	合併処理浄化槽設置補助事業			147
	ごみ処理事業			148
	し尿処理事業	149		
ごみ処理施設長寿命化事業	150			
次期広域廃棄物処理事業	151			
款5 労働費	就労支援・雇用促進事業	商工観光課	152	
款6 農林水産業費	認定農業者農地集積事業	農林振興課	153	
	農畜産物の魅力向上事業		154	
	有害鳥獣駆除事業		155	
	農業後継者育成対策事業		157	

科目	事業名	所管	頁	
款6 農林水産業費	農業センター運営事業	農林振興課	158	
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業		160	
	観光・直売型農業推進費		161	
	経営所得安定対策等推進事業		162	
	飼料用米等拡大支援事業		163	
	農地中間管理事業		164	
	農道・農業用排水路維持管理費		165	
	田園空間施設維持管理事業		166	
	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）		167	
	県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）		168	
	下水道事業会計繰出金		下水対策課	169
	多面的機能支払交付金事業		農林振興課	170
	森林経営管理事業		171	
款7 商工費	企業等振興支援事業	商工観光課	172	
	中小企業支援事業		174	
	観光振興支援事業		176	
	消費生活相談・消費者意識啓発事業		178	
款8 土木費	地籍調査事業	土木管理課	179	
	三箇横田線建設事業	土木建設課	180	
	交通安全施設維持管理事業	土木管理課・土木建設課	181	
	橋梁長寿命化修繕事業		182	
	景観まちづくり推進事業	都市整備課	183	
	空家等対策事務費		184	
	高須箕和田線建設事業（南袖延伸）	土木建設課	185	
	公園緑地管理事業	都市整備課	186	
	駐車場維持管理費		187	
	市営住宅維持管理事業		189	
	木造住宅耐震化促進事業		190	
防火予防啓発事業	予防課		191	
款9 消防費	消防団活動運営事業	消防本部総務課	192	
	非常備車両購入事業	警防課	193	
	消防用車両購入事業		194	
	款10 教育費	教職員研修・教育活動普及事業	総合教育センター	195
教育相談事業		196		
学校ICT教育支援事業		197		
学校図書館支援センター運営事業		198		
教育支援教室運営事業		199		
児童・生徒指導センター運営事業		200		
外国語教育支援事業		201		
小学校環境整備事業		教育総務課	202	
小学校要保護及び準要保護児童援助費		学校教育課	203	
小学校情報教育推進事業			204	
小学校読書教育推進事業			205	
小学校体験活動推進事業			206	
小学校スクールカウンセラー活用事業			207	
小学校基礎学力向上支援教員配置事業			208	
小学校特別支援教員活用事業			209	
中学校要保護及び準要保護生徒援助費			210	
中学校情報教育推進事業			211	
中学校読書教育推進事業			212	
中学校心の相談事業			213	
中学校体験活動推進事業			214	
中学校スクールカウンセラー活用事業			215	
中学校基礎学力向上支援教員配置事業			216	
中学校特別支援教員活用事業			217	

科目	事業名	所管	頁	
款10 教育費	生涯学習のまちづくり推進事業	生涯学習課	218	
	市民三学大学講座経費		219	
	家庭教育総合推進事業	生涯学習課・市民会館・公民館	220	
	生涯学習ボランティア促進事業	生涯学習課	221	
	青少年教育推進事業	市民会館・公民館	222	
	成人教育推進事業		224	
	地域人材育成講座		226	
	社会教育施設吊天井等耐震対策事業	教育総務課	228	
	青少年育成関係事業	生涯学習課	229	
	そでがうらわんぱくクエスト事業		230	
	放課後子供教室推進事業		231	
	青少年相談員活動事業		232	
	図書館運営事務費	中央図書館	233	
	図書館資料購入費		234	
	読書普及事業		235	
	地域資料管理活用事業	郷土博物館	236	
	展示更新推進事業		237	
	市民学芸員協働事業		239	
	芸術活動普及事業	生涯学習課	240	
	総合的な文化財の保存・活用事業		241	
	埋蔵文化財調査事業		243	
	山野貝塚保存活用事業		244	
	社会教育施設吊天井等耐震対策事業		246	
	スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課	247	
	総合型地域スポーツクラブ活性化事業		248	
	学校体育推進事業		249	
	臨海スポーツセンター管理事業		250	
	総合運動場等管理事業		251	
	給食センター運営費		学校給食センター	252
	共同調理事業			253
	特別会計	国民健康保険特別会計	保険年金課	254
後期高齢者医療特別会計		259		
後期高齢者医療広域連合納付金		260		
介護保険特別会計		介護保険課・高齢者支援課	261	
介護予防・生活支援サービス事業		高齢者支援課	265	
一般介護予防事業			267	
包括的支援事業・任意事業		介護保険課・高齢者支援課	269	
終末処理場等施設包括的維持管理事業（公共下水道）		下水対策課	272	
下水道総合地震対策整備事業			273	
ストックマネジメント事業（公共下水道）			274	
袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業（農業集落排水）			275	

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

決算書 P. 37

○ 議会事務局関係費 [議会事務局]

1 事業の目的

地方公共団体の意思決定機関である議会の円滑な運営を図り、議会本会議や各委員会の会議録を調製し、審議状況や議決結果などを広く市民へ周知することを目的とする。

2 事業の実績

(1) 実績等

- ・ 議会だよりの発行
(年5回発行：5月号・8月号・11月号・12月臨時号・2月号 各20,000部)
- ・ 議会本会議、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会の会議録をホームページで公開。
- ・ 議会本会議の録画映像をホームページで公開。タブレット端末等からの閲覧にも対応。

会議録検索及び映像検索の閲覧回数

月別閲覧回数 【単位：回】	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
会議録検索R3	139	110	200	115	104	200	77	99	180	106	82	161	1,573
〃 R4	84	60	187	83	121	407	175	186	268	74	95	253	1,993
映像検索R3	122	105	141	56	191	81	58	41	125	39	44	106	1,109
〃 R4	40	35	98	41	75	224	109	43	161	62	76	278	1,242

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
議会だより印刷製本費、折り込み・封筒封入委託料	4,228,528円
本会議・委員会会議録調製・データ加工委託料	3,409,083円
会議録検索システム等使用料	1,782,000円
保守委託料、回線利用料、議会図書・消耗品購入代等	1,543,606円
合 計	10,963,217円

3 目標に対する成果

本会議及び各委員会における審議・審査の状況について、会議録の調製を行いインターネットにより公開した。

また、議会だよりの発行を通じて、幅広い年齢層の市民に対して、市民との座談会、議決結果、一般質問及び委員会での調査研究活動等を周知した。令和4年度は臨時号を発行し、委員改選に伴う新たな議会構成を周知・広報した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,194	10,961	12,364	10,963				10,963

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書 P. 37

○ 職員研修事業 [職員課]

1 事業の目的

多様化・複雑化する行政課題や市民協働等の施策に対応し、市民サービスの向上を図るため、各種研修の実施及び外部研修機関への職員派遣を行い、職務遂行に必要な専門知識や技能を習得し、職員の資質向上に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ア 事業内容 研修数 108 受講職員延べ人数 1,166名

区分	研修名(参加者数)
庁内研修	新規採用職員研修第一・二部(44名)、OJT研修・OJTフォローアップ研修(38名)、中堅職員研修(20名)、管理職研修(42名)、ハラスメント研修(22名)、人事被評価者研修(196名)、災害対策コーディネーター養成講座(4名)、入札談合防止研修(81名)、交通安全研修(323名)、ストレスチェック結果説明会(63名)、セルフケア研修(14名)・ラインケア研修(6名)、SDGs研修(51名) 計904名
派遣研修	自治大学校(2名)、市町村アカデミー(3名)、君津郡市広域市町村圏事務組合(94名)、千葉県自治研修センター(23名)、その他研修(59名) 計181名
自己啓発	自己啓発・自主研修 81名

イ 事業費内訳

区分	金額
研修委託料・参加負担金・講師報償金等	4,465,680円
旅費・消耗品費等	494,102円
合計	4,959,782円

(2) 特定財源

市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金 36,465円

3 目標に対する成果

庁内研修では、業績評価の賞与反映を開始することに伴い、適切な難易度の目標が設定できるよう被評価者研修を実施した。派遣研修では、未だ新型コロナウイルスの影響から外部研修の中止があったものの、オンライン研修に切り替えながら受講を促した。また、WEB研修システムを利用することで、職員が場所や時間にとらわれない研修環境を整備し、自己啓発による職員の資質向上に努めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,839	4,006	5,103	4,960			36	4,924

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

決算書 P. 37

○ 情報公開事業〔総務課〕

1 事業の目的

情報公開制度等（情報公開制度、個人情報保護制度、市政情報室の運営、附属機関等の会議の公開、パブリックコメント手続の運用、行政不服審査制度）を適切に運用することで、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進と行政の適正な運営を確保する。

2 事業の実績

(1) 市政情報室の運営

市民への総合的な行政情報の提供窓口として設置している市政情報室について、庁舎整備に伴い令和4年4月より中庁舎供用開始まで一時休室とし、休室期間中は、総務課及び市ホームページ等で行政資料の収集及び提供を行った。

① 資料の点数

- ・閲覧用の資料 5, 370点
- ・無償配布している資料 市勢要覧など 102種類
- ・有償配布している資料 予算書など 91種類

② 有償配布資料の販売実績

- ・予算参考資料など 2点

(2) 個人情報保護条例の運用

個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市民等からの請求に応じて個人情報の開示等を行った。

・実施状況

開示請求件数 3件

開示請求に対する決定件数	3件	内訳	全部開示	1件
			部分開示	2件
			不存在	0件

(3) 情報公開条例の運用

情報公開条例に基づき、市民等からの公文書の公開請求に応じ、公正で開かれた市政を推進した。

・実施状況

公開請求件数 43件

公開請求に対する決定件数	43件	内訳	全部公開	8件
			部分公開	29件
			不存在	6件

(4) 附属機関等の会議の公開

附属機関等の会議の公開に関する要綱に基づき、会議及び会議録を公開することにより、透明かつ公正な会議の運営及び開かれた市政を推進した。

- ・実施状況
 - 公開した附属機関数 26機関
 - 会議数 延べ78会議
 - 傍聴者数 延べ22人

(5) パブリックコメント手続の運用（企画政策課で実施）

パブリックコメント手続実施要綱に基づき、市の基本的な政策に関する計画等の策定に際し、案を公表し、市民からの意見を考慮して意思決定を行い、市民との協働による開かれた市政の推進を図った。

- ・実施状況
 - 手続に付した案件数 5件
 - 内訳 計画案等の策定 5件
 - 意見提出数 延べ4人 24件
 - 意見による修正案件数 0件

(6) 事業費の内訳

区 分	金 額
個人情報ファイル簿作成支援委託	3,190,000円
個人情報保護制度に係る法移行支援委託	715,000円
個人情報保護審議会委員報酬、費用弁償等	35,860円
市政情報室加除式図書の追録代及び月刊誌等購読料等	393,995円
合 計	4,334,855円

(7) 特定財源

複写機使用料 72,480円

3 目標に対する成果

令和5年4月1日から地方公共団体に適用される「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、「袖ヶ浦市個人情報の保護に関する法律施行条例」等の関係例規の整備を行うとともに、法定された個人情報ファイル簿の作成を行った。

また、個人情報保護制度及び情報公開制度の適切な運用、附属機関等の会議の公開及びパブリックコメント手続制度の実施等により、市政に対する市民の理解を深め、市政への市民参加を促進し、公正で開かれた市政の推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,455	430	4,468	4,335			72	4,263

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	事務管理費

決算書 P. 38

○ 行政改革推進事業 [行政管理課]

1 事業の目的

確実に見込まれる人口減少社会の到来と社会経済情勢の変化に適切に対応し、新しい発想や官民の共助のもと将来を見据えた行政経営を展開するとともに、限られた行政資源を最適配分及び有効活用して、効率的・効果的な行政経営を確立することを目指す。

2 事業の実績

第7次行政改革大綱に基づき、アクションプラン取組項目を推進したほか、アクションプラン下期取組を検討するため、行政改革・情報化推進本部等の内部組織による会議を延べ7回、市民委員により構成された行政改革推進委員会を延べ3回開催した。

(1) 事業費等

袖ヶ浦市行政改革推進委員会（10名）に係る報酬等	179,784円
消耗品	26,532円
合 計	206,316円

3 目標に対する成果

第7次行政改革大綱に掲げる重点的取組を推進するため、アクションプランに掲げた49項目に取り組んだ結果、13項目において目標を達成し、取組完了とした。

また、アクションプラン下期取組期間（令和5年度から令和7年度）に向け、新たに10項目を追加した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,777	3,133	237	206				206

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P.38

○ シティプロモーション推進事業 [秘書広報課]

1 事業の目的

「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針（令和2年度～令和7年度）」に基づき、市の魅力を発信するシティプロモーションを推進し、「将来にわたって、持続的に発展していくまち“袖ヶ浦”」の実現を目指す。

2 事業の実績

(1) 事業費等

シティプロモーション用Web・SNS広告掲出委託料	1,100,000円
市認知度等調査委託料	473,000円
オールナイトニッポン放送委託料	220,000円
会計年度任用職員雇用に係る経費	2,787,670円
その他事務費（報償物品、一般消耗品他）	95,623円
合 計	4,676,293円

(2) 特定財源

ベイエフエム配当金	8,250円
-----------	--------

3 目標に対する成果

WebやSNSへの広告掲出、ラジオ放送や、SNS等を活用した発信を行い、「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」に基づく、市の魅力を発信するシティプロモーションを行った。

また、令和2年度から4年度までの3年間で取り組んだシティプロモーション事業内容や成果指標の達成状況等を踏まえ、「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」の中間評価を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,672	3,434	4,698	4,676			8	4,668

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 広報紙発行业務 [秘書広報課]

1 事業の目的

行政情報やイベント情報など、市民生活に必要な情報を提供するとともに、市の重点施策や市政の現状をお知らせし、市民の市政への理解と参画を得ることを目的とする。

2 事業の実績

広報紙「広報そでがうら」を以下のとおり発行した。

- ・年間発行回数 全12回
令和4年5月号～令和5年4月号
月1回（1日）発行 A4版・20頁～24頁／号
- ・発行部数 20,300部／回

(1) 事業費等

広報紙印刷費	12,129,656円
広報紙新聞折込み委託料	3,306,960円
宅配（ポスティング）委託料	1,885,833円
広報紙編集作業用パソコン他購入	471,900円
広報紙送信用封筒印刷代	174,240円
広報紙編集作業用システム使用料	102,190円
その他事務費（一般消耗品）	13,988円
合計	18,084,767円

(2) 特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	550,000円
広報紙広告掲載料	536,000円
自衛官募集事務委託金	31,000円

3 目標に対する成果

「もっとそでがうらが好きになる、キミが主役の広報紙」として、市政情報だけでなく、活躍する市民などを紹介することにより、充実した紙面づくりに努めた。また、広報紙には掲載しきれなかった取材記事等を、市ホームページやSNSなどで紹介した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,531	17,829	18,168	18,085	581		536	16,968

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	4	情報共有・発信

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ ホームページ等管理事業 [秘書広報課]

1 事業の目的

市公式ホームページ等を通じて、各種行政情報やイベントなど市民生活に必要な情報を的確に提供するとともに、市の重点施策や市政の現状、市の魅力などを発信し、市政への理解や、市への興味・関心を抱いてもらうことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ホームページシステムバージョンアップ・サーバ移転委託料	3,348,840円
ホームページシステム保守委託料	1,854,600円
携帯電話等への行政情報発信委託料（生活安全メール）	1,320,000円
L I N E を活用した市政情報配信ツール使用料	1,056,000円
かずさエフエム広報番組制作放送委託料	880,000円
合 計	8,459,440円

(2) 特定財源

ホームページ広告掲載料	1,090,000円
-------------	------------

3 目標に対する成果

市公式ホームページ、生活安全メール、市公式L I N E、その他SNS、エフエム放送等を活用し、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報を始めとした情報発信を行った。

また、ホームページシステムのバージョンアップにより、職員の自席L G W A N 端末からホームページの編集等を可能とすることで、一層円滑な情報発信を実現した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,778	5,350	8,460	8,459			1,090	7,369

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 人権擁護事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

性別、障がい、国籍等の「違い」を認め合うとともに、コロナ禍においても偏見や差別のない、全ての人の人権が尊重される社会の実現を目指すため、人権について理解促進を図る。

2 事業の実績

(1) 人権相談

相談件数 57件

(2) 啓発活動

市内小学生に対する人権教室の実施
 小学生に対するいじめゼロ集会における啓発活動
 人権週間における人権啓発ポスターの展示等

(3) 事業費の内訳

木更津人権擁護委員協議会負担金	255,500円
袖ヶ浦市人権擁護委員協議会補助金	583,657円
合計	839,157円

3 目標に対する成果

人権への理解を深めるため、中川小学校におけるいじめゼロ集会での講話や市内5小学校での人権教室を実施したほか、各小中学校に啓発物資の配布を行うなど啓発活動を行った。

- ・人権相談の実施 90回
- ・啓発活動の実施 8回

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
788	771	843	839				839

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P.38

○ 結婚相談事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

結婚希望者の出会いの機会の提供や結婚に対する機運醸成のため、結婚相談の実施や婚活イベントの開催を行い、支援を図る。

2 事業の実績

- (1) 結婚相談 相談件数 1,668 件 成婚件数 4 件
- (2) 相談登録者数 85 人 (うち新規 16 人)
- (3) 婚活イベント 君津市・袖ヶ浦市合同婚活イベント『KimiSode Memorial Tour』
参加人数 32 名、カップル成立 6 組

(4) 事業費の内訳

会計年度任用職員（結婚相談員）報酬	1,367,816 円
結婚相談員費用弁償	101,340 円
結婚相談所用消耗品代等	5,731 円
婚活イベント開催委託料等	110,410 円
合 計	1,585,297 円

(5) 特定財源

婚活イベント参加者負担金	40,000 円
--------------	----------

3 目標に対する成果

市の結婚相談所では、定例及び特設の相談業務や、お見合いの場の設定などの結婚に向けた支援を行い、結果として 4 組が成婚に至った。

婚活イベントは、君津市と合同での婚活イベントを実施し、6 組のカップルが成立した。

相談業務や婚活イベントを通じて出会いの場を提供し、結婚へのきっかけづくりを支援することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 4 年度		左 の 財 源 内 訳			
2 年度	3 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,896	1,468	1,616	1,585			40	1,545

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 各種相談事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

市民の福祉向上を図るため、行政に関する意見や要望、生活上の問題、交通事故被害等について、行政相談委員、弁護士、交通事故相談員等による相談を実施する。

2 事業の実績

- (1) 法律相談 相談件数 186件
- (2) 行政相談 相談件数 18件
- (3) 交通事故相談 相談件数 16件

(4) 事業費の内訳

法律相談弁護士委託料	1,584,000円
千葉県犯罪被害者支援センター賛助会費	20,000円
袖ヶ浦市行政相談委員協議会補助金	198,000円
合 計	1,802,000円

3 目標に対する成果

法律相談においては、弁護士が、専門的な知見から相談者が抱える相続・贈与等家族間の問題や土地関係等の高度な問題の解決に寄与した。

また、行政相談や交通事故相談においては、専門の相談員が、相談者の身近に起こる問題の解決に向けた適切な助言等を行い、悩みの解決に寄与した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,891	1,862	1,802	1,802				1,802

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 自治振興対策事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

自治連絡協議会や地区自治連絡会の自主活動を支援するとともに、市民の自治会等への参加を促進することで、地域住民相互の交流や明るく住みよい地域社会の形成、地域主体のまちづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 地区自治連絡会育成事業補助金 (実施地区：昭和地区、長浦地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区)	380,700円
(2) 地域活性化推進事業補助金(※) (実施地区：昭和地区、長浦地区) ※地域のイベント開催等にかかる経費を補助(補助率：3分の2、限度額：40万円)	800,000円
(3) 普通旅費	900円
合 計	1,181,600円
(4) 特定財源 認可地縁団体の認可証明手数料	9,300円

3 目標に対する成果

自治連絡協議会等の運営及び活動を支援し、自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを図った。また、地区自治連絡会を対象に、イベントなどの地域活性化の推進に寄与する事業に対して補助金を交付することで、地域のつながりの強化と活性化を図ることができた。

自治会に自治会加入促進のチラシ配布や研修を行うなど、その活動を支援するとともに、自治会未設立の地区への働きかけや自治会未加入世帯に対する加入促進を図った。

令和4年度の自治会加入率 57.9%

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
623	1,181	1,282	1,182			9	1,173

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 地域まちづくり協議会支援事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

住みやすい地域をつくるため、地域全体で意見を出し合い、地域の課題を取り上げ、地域コミュニティが連携・協力することによって様々な課題を解決し、地域の実情に応じたまちづくりを進めるため、地域まちづくり協議会の設立等に向けた支援を行う。

2 事業の実績

(1) 協議会設立 1地区(長浦地区)

(2) 意識調査 1回実施(根形地区)

※地域まちづくり協議会に関する意識調査を実施

(3) 事業費の内訳

地域まちづくり協議会支援事業補助金 (長浦地区まちづくり協議会)	847,445円
食糧費	2,160円
合計	849,605円

3 目標に対する成果

令和4年10月に長浦地区において市内初となる地域まちづくり協議会が設立され、自主的、主体的な地域活動による活力ある地域コミュニティの構築を目指し、長浦地区における課題や情報を共有し、地域の活性化を図る取組を進めることができた。

また、根形地区において活動する各団体に対し、地域まちづくり協議会に関する説明を行うとともに、意識調査を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	62	950	850				850

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 区等集会施設補助金等〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

区等自治会が設置し、管理する集会施設の建設や修繕に要する経費の一部を補助することで、自治会の活動拠点を確保するとともに、地域住民の親睦を図り、円滑な自治会運営に寄与する。

2 事業の実績

(1) 区等集会施設建設等事業補助金

事業名	補助金額	補助率
花房平自治会館空調設備工事	177,000円	対象経費の1/2
山中公会堂洋式トイレ化工事	96,000円	対象経費の1/2
長浦駅前自治会館耐震改修工事	2,126,000円	対象経費の2/3等
のぞみ野第1自治会館外壁屋根修繕	1,184,000円	対象経費の1/2
飯富新田集会所解体工事	300,000円	対象経費の1/2
神納公民館スロープ設置・洋式トイレ化工事	1,348,000円	対象経費の1/2
野里会館耐震化のための新築工事	22,028,000円	対象経費の2/3等
福王台自治会館非常用電気設備工事	288,000円	対象経費の2/3
橘西分区協同館空調設備更新工事	103,000円	対象経費の1/2
代宿公民館男子・女子トイレ改修工事 (洋式トイレ化工事)	421,000円	対象経費の1/2
合計	28,071,000円	

3 目標に対する成果

区等自治会からの要望に基づき、老朽化した集会施設の改築や耐震改修工事、設備工事等10件に対して補助金を交付することで、区等自治会が負担する費用を軽減し、自治会活動の拠点である集会施設等の機能保全を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,597	25,158	28,568	28,071				28,071

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 市民協働推進事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

市民参加によるまちづくり意識の醸成を図るとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。

2 事業の実績

(1) 協働のまちづくり推進委員会報酬等 (2回)	197,480円
(2) 協働事業提案制度	
協働事業審査委員会謝礼 (2回)	68,000円
採択事業補助金	62,000円
①ヤマユリ再生プロジェクト (ヤマユリ再生グループ)	
②花壇整備事業 (たちばな花の会)	
協働事業周知用看板 (花壇整備事業) 購入代	11,000円
まちづくり交流会講師謝礼金	50,000円
(3) 市民活動情報サイト保守管理委託料 (61団体登録)	275,000円
(4) 普通旅費等	10,320円
合 計	673,800円
(5) 特定財源 寄附金 (ふるさと納税)	600,000円

3 目標に対する成果

協働のまちづくり推進計画における取組事業について、協働のまちづくり推進本部や推進委員会による進行管理を行い、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に努めた。

協働事業提案制度では、採択された2団体と協働事業を実施することで、地域の課題解決や活性化を図ることができた。

また、当初予定していたまちづくり講演会については内容を見直し、まちづくり講座受講生と市民活動団体で活動を行っている方々を対象とした「まちづくり交流会」を開催し、参加者25名において交流や協力による市民活動の活性化を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
914	1,669	724	674			600	74

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	1	市民活動

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 地域人材活用事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

地域コミュニティ活動の担い手不足を解消し、地域の活性化を図るため、人材の発掘と担い手の確保に取り組むとともに活動の場を提供する。

2 事業の実績

(1) まちづくり講座（ステップアップ講座） 7回

(2) 事業費の内訳

普通旅費	600円
まちづくり講座運営支援委託	990,000円
合 計	990,600円

3 目標に対する成果

市民と行政の協働のまちづくりを推進する取組として7回開催した、まちづくり講座（ステップアップ講座）では13名の参加があり、参加者は会議ファシリテーション等の講義や現地見学等を通じスキルを学ぶとともに、受講者同士で協力して実習に取り組むことにより、地域コミュニティで役立つ力を身につけることができた。

全7回のうち、受講者の課外講座と一般の方も受講できる公開講座を各1回実施し、地域交流などに活用できる学びを提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
322	100	991	991				991

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	3	多文化共生

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	自治振興費

決算書 P. 38

○ 国際交流推進事業 [市民協働推進課]

1 事業の目的

第2次袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、国籍や民族に関係なく、すべての人が安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。

袖ヶ浦市国際交流協会に対して活動費を助成し、連携を図りながら様々な交流事業を行うことで、市民レベルでの国際交流の更なる活性化を目指す。

2 事業の実績

- (1) 国際交流協会加入者数（令和5年3月末現在） 個人113名 団体・法人15団体
- (2) 国際交流協会による交流イベントの開催回数 3回
- (3) 日本語教室「きなさ」 開催回数32回 参加者数366名
- (4) ウクライナ避難民見舞金支給 5万円／1名×2名
- (5) 事業費の内訳

普通旅費	5,652円
袖ヶ浦市国際交流協会運営事業補助金	157,000円
見舞金	100,000円
合計	262,652円

3 目標に対する成果

第2次袖ヶ浦市国際化基本方針に基づき、転入外国人に対する行政情報等案内チラシの配布や窓口及びホームページにおける多言語・やさしい日本語での生活支援情報等の提供、多言語翻訳機2台の活用など、外国人住民に対するわかりやすい情報提供の推進等に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響により3年間休止していた交流イベントについて、感染症対策を講じたうえで、外国人による日本語のスピーチや意見交換会、イヤーエンドパーティー及びオシャベリ会を実施し、交流の場を設けるとともに、日本語教室「きなさ」運営等の袖ヶ浦市国際交流協会の活動に対し、補助金の交付や事務局として運営に関する支援を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
321	86	663	263				263

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 基幹情報システム管理事業費 [行政管理課]

1 事業の目的

住民記録及び税等各種事務の迅速性、正確性の向上及び事務の効率化を図るとともに、各種証明書や納付書等の発行事務の負担軽減に寄与するため、基幹情報システムの的確な運用管理を行い、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

基幹情報システム使用料及び機器貸借料	91,067,280円
基幹情報システムアウトソーシングサービス委託	18,374,400円
社会保障・税番号制度対応費用 (機器賃借料、中間サーバ利用負担金)	3,638,240円
庁舎整備に伴う機器移設作業	3,952,850円
消耗品	534,094円
合計	117,566,864円

(2) 特定財源

個人番号カード交付事業費補助金	349,514円
-----------------	----------

3 目標に対する成果

基幹情報システムの運用状況の確認や機器の定期点検等を実施することにより、市民サービスに影響がある停止や事故がなく、安定的なシステムの運用が図れた。

また、番号法への対応を随時行い、他の地方公共団体と情報連携を行ったほか、庁舎整備に伴う機器移設作業を適切に実施したことにより、安定的なシステム環境を維持することができた。

併せて、令和7年度までに実施する標準仕様システムの導入に向けた準備として、令和3年度までに国より標準仕様書が示された3業務において、現行システムの機能及び業務フローと標準仕様書の差異について分析を行い、システム更新に向けた準備作業を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
120,093	114,784	117,575	117,567	350			117,217

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 行政情報化推進事業 [行政管理課]

1 事業の目的

電子自治体の構築に向けた全庁情報通信網（LAN）等の基盤整備及び維持管理を行う。また、庁舎整備事業に伴い、新庁舎等のネットワーク機器導入に向け適切に管理し、安定的な住民サービスの提供を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

全庁LAN機器賃借料等	23,945,616円
全庁LAN再整備関係費	92,864,200円
回線使用料	10,471,552円
複合複写機使用料等	14,620,796円
WEBGIS利用料等	1,447,600円
電子申請システム利用料（LOGOフォーム）	988,570円
全庁LAN消耗品等	2,246,801円
合計	146,585,135円

3 目標に対する成果

電子自治体の基盤となるLGWANネットワーク及びグループウェア、電子申請システム等のシステムについて、情報セキュリティ対策を行い適切な運用管理を実施することにより、安定的なシステム環境の維持が図れた。

また、北庁舎の完成に伴うネットワークの再整備を実施する中、職員の端末利便性向上を図るため無線化を実施し、全庁LAN端末の会議等への活用促進が図れた。

これらのインフラ管理を適切に行い、運用を図ることで、安定的な住民サービスを提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,446	78,698	147,509	146,585				146,585

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	電子計算情報管理費

決算書 P. 39

○ 情報セキュリティ対策事業 [行政管理課]

1 事業の目的

情報技術の高度化による、新しいICTを活用した行政サービスの実施拡大に伴い、新たな情報セキュリティリスクの発生が予見されることから、行政サービスへの取組と並行して、ハード・ソフトの両面から情報セキュリティ対策を進める。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

無停電電源装置・非常用発電装置賃借料等	3, 316, 016円
磁気テープ外部保管委託料	117, 370円
自治体セキュリティクラウド委託・回線使用料	3, 954, 875円
新庁舎サーバ室入退室管理システム機器一式	2, 013, 000円
コンピュータ室空調機修繕費	49, 500円
その他(情報セキュリティ関連研修旅費)	309, 710円
合計	9, 760, 471円

3 目標に対する成果

情報セキュリティの維持を図るため、情報セキュリティ内部監査を個別監査7課、新規採用職員を中心に延べ86人にeラーニングによるセキュリティ関連研修を実施するとともに、会計年度任用職員21人に対し情報セキュリティ研修を実施し、職員の情報セキュリティに対する意識の向上及び知識の習得を図った。

また、物理的なセキュリティ対策を実施するとともに、千葉県自治体情報セキュリティクラウドによるインターネットや電子メールに対するセキュリティ対策を利用し、機器等を含むシステム環境の適切な運用を図ることで、安定的な住民サービスを提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,583	5,297	9,829	9,760				9,760

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	6	財政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	財政管理費

決算書 P. 39

○ ふるさと納税推進事業 [財政課]

1 事業の目的

地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、お礼品として市の特産品等を送付する。

また、寄附金による自主財源の確保を図り、寄附者の希望する施策分野の事業に活用する。

2 事業の実績

お礼品代金	22,898,683円
配送料及び手数料	15,778,099円
一般消耗品	38,445円
合計	38,715,227円

※関連歳入

ふるさと納税（寄附金） 3,634件 87,073,000円

【充当先事業】

(1) 子育て・教育・文化の分野	48,735,000円
(2) 健康・医療・福祉の分野	13,138,000円
(3) 防災・防犯・環境の分野	7,013,000円
(4) 都市形成・都市基盤の分野	6,204,000円
(5) 産業の分野	11,383,000円
(6) 市民活動の分野	600,000円

3 目標に対する成果

新たに15事業者66品目のお礼品を追加した結果、寄附金額は前年度比で約50%増加した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,916	26,996	40,040	38,715				38,715

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	財産管理費

決算書 P. 40

○ 庁舎整備事業 [資産管理課]

1 事業の目的

災害時に防災拠点となる市役所庁舎は、耐震強度の不足とともに老朽化が進行しているため、既存旧庁舎の建替え並びに中庁舎の耐震補強及び大規模改修を行い、市民の安全・安心の確保と災害時における災害対策本部機能の確保・強化を図る。

2 事業の実績

北庁舎及び設備棟の建設工事が完了し、中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事に着手した。

(1) 事業費等

庁舎整備設計・施工監理委託（継続費）（令和3年度繰越分）	4,400,000円
庁舎整備設計・施工監理委託（継続費）	19,800,000円
庁舎整備設計・施工（継続費）（令和3年度繰越分）	480,230,000円
庁舎整備設計・施工（継続費）	2,321,600,000円
積立金等	188,880円
合 計	2,826,218,880円

(2) 特定財源

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	18,482,000円
社会資本整備総合交付金	12,310,000円
地方債（令和3年度繰越分）	430,400,000円
地方債	1,704,900,000円
庁舎整備基金繰入金	601,373,291円
庁舎整備基金利子	80,040円
合 計	2,767,545,331円

3 目標に対する成果

7月に北庁舎及び設備棟の建設工事が完了し、8月より令和5年6月の工事完了に向け、中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
237,050	1,216,298	2,826,221	2,826,219	30,792	2,135,300	601,453	58,674

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	6	財政運営

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	財産管理費

決算書 P. 40

○ ファシリティマネジメント推進事業 [資産管理課]

1 事業の目的

公共施設の効率的・効果的な運営を図るとともに、適正配置・適正規模化の検討を進めるためファシリティマネジメントを推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務費（旅費、消耗品） 26,929円

3 目標に対する成果

公共施設等総合管理計画に基づき将来を見通した最適な施設配置及び効果的・効率的な維持管理を実現していくため、袖ヶ浦市公共施設再配置方針を策定した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
325	309	33	27				27

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	2	人権・男女共同参画

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 40

○ 男女共同参画推進事業〔市民協働推進課〕

1 事業の目的

男女が互いに人権を尊重し、家庭や地域生活における支え合いや協力により、男女がその個性と能力を十分に発揮して自分らしい生き方ができる社会を実現する。

2 事業の実績

(1) 男女共同参画会議 3回

(2) 男女共同参画推進員の活動

①会議の開催 11回

②男女共同参画に関するセミナーの開催 1回

③男女共同参画情報誌「パートナー」第23号の発行

(3) 事業費の内訳

男女共同参画会議委員報酬 113,500円

男女共同参画推進員等謝礼 250,000円

一般消耗品等 22,027円

合 計 385,527円

3 目標に対する成果

第4次男女共同参画計画「はっぴープラン」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとした男女共同参画セミナーを開催するとともに、男女共同参画に関する情報誌「パートナー」を発行し、本市における男女共同参画意識の高揚に努めた。

・男女共同参画セミナー等の参加者数 45名

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
326	410	465	386				386

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	7	公共交通

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	企画費

決算書 P. 40

○ 地域公共交通づくり事業 [企画政策課]

1 事業の目的

地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図る。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行う。

2 事業の実績

(1) 既存バス運行支援 (㉠バス路線開設運行費補助金、㉡バス路線維持費補助金)

路線名	利用者数	経常費用	経常収益	補助金交付額
㉠のぞみ野長浦線	45,181人	17,580,830円	11,452,314円	6,128,516円
㉡馬来田線 (※)	36,664人	27,540,487円	9,471,876円	2,680,074円
㉢平岡線	38,266人	26,877,526円	9,939,224円	16,938,000円
㉣代宿団地袖ヶ浦B T線	75,142人	29,250,095円	17,923,206円	11,326,000円
合計	195,253人	101,248,938円	48,786,620円	37,072,590円

(※) 馬来田線は国、県、木更津市からも補助金を交付

(2) 事業費等

・バス路線開設運行費補助金及びバス路線維持費補助金	37,072,590円
・のぞみ野バス回転場除草委託(7月、11月)	115,213円
・デマンド交通実証事業負担金	19,962,820円
・地域公共交通活性化協議会補助金	4,140,285円
・関係機関打合せ等出張旅費	20,312円
・公共交通原油価格等高騰対策事業臨時給付金	12,380,000円
事業費計	73,691,220円

(3) 特定財源

・地方創生推進交付金	9,700,030円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,380,000円
特定財源計	22,080,030円

3 目標に対する成果

路線バス利用促進の広報・PRについて目標のとおり6回実施した。補助路線バスの年間利用者数については、目標値178,000人に対して、実績値195,253人であった。

また、デマンド交通実証事業の令和4年度末時点の月間利用者数は目標値900人に対し、363人と目標値を下回った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
62,265	59,852	73,824	73,691	22,080			51,611

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 交通安全対策事業 [防災安全課]

1 事業の目的

木更津警察署及び交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催や広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高め、交通事故防止に向けた交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。

高齢者の交通事故対策として、65歳以上を対象に、運転経歴証明書等の交付手数料を助成し、運転免許証の自主返納の取組推進に努める。

2 事業の実績

(1) 啓発活動等

広報活動	啓発活動	合計
21回	61回	82回

(2) 交通安全教室

	幼児	小・中学生	保護者	高齢者	その他	協力者等	合計
実施回数	61回	23回	7回	14回	5回	—	110回
参加者数	2,331人	2,605人	266人	505人	301人	517人	6,525人

(3) 交通事故発生状況

	30年	元年	2年	3年	4年
人身事故件数	214件	214件	174件	164件	158件
死者数	5人	3人	2人	2人	3人
負傷者数	266人	276人	220人	189人	209人

(4) 自動車運転免許証自主返納

	元年度	2年度	3年度	4年度
自主返納者数	206人	207人	167人	151人
自主返納助成金交付者数	95人	98人	59人	51人

(5) 事業費等

内 訳		金 額
普通旅費	会議等出張旅費	2,784円
一般消耗品	啓発物資等購入費	74,864円
備品購入費	交通安全教室用ワイヤレスアンプ購入代	217,030円
一般補助金	交通安全連絡協議会	720,000円
	高齢者運転免許証自主返納事業助成金	73,470円
合 計		1,088,148円

3 目標に対する成果

交通安全教室や啓発活動の実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標に到達しなかったが、前年度よりも増加となり、交通事故の発生件数も減少した。

また、65歳以上の高齢者に対し、運転免許証の自主返納に係る助成を行うことにより、高齢者の交通事故防止に寄与することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,824	1,131	1,106	1,088				1,088

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 防犯対策推進事業 [防災安全課]

1 事業の目的

市民に対し、ホームページや生活安全メール等により情報提供を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。

街頭防犯カメラを計画的に設置し、その周辺地域全体の防犯力アップと犯罪発生を抑止することで、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

街頭防犯カメラを1箇所2台新設し、令和4年度末現在、14箇所26台が稼働している。また、電話 de 詐欺への注意喚起や周知啓発などの生活安全メールを78回発信した。

(1) 事業費の内訳

普通旅費	暴力団追放県民大会	1,312円
光熱水費	街頭防犯カメラ電気料	199,790円
その他修繕費	街頭防犯カメラ修繕代	165,880円
その他委託料	街頭防犯カメラ点検委託	59,950円
工事請負費(工作物)	街頭防犯カメラ設置工事代 (新設1箇所、更新2箇所)	1,562,000円
合 計		1,988,932円

(2) 特定財源 千葉県市町村防犯カメラ等設置事業補助金 713,114円

3 目標に対する成果

街頭防犯カメラの設置や生活安全メールによる広報等の実施により、安全で安心な住みよいまちづくりの推進に寄与した。

街頭防犯カメラ設置数	1箇所2台(新設)、2箇所4台(更新)				
刑法犯認知件数	30年	元年	2年	3年	4年
	341件	346件	243件	240件	242件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500	1,468	2,016	1,989	713			1,276

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 地域防犯体制強化事業 [防災安全課]

1 事業の目的

自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。
防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することにより、市民の防犯意識を高揚させ、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。

2 事業の実績

安全で安心な住みよいまちづくりを推進するため、関係団体、市民、警察との協力のもと、防犯パトロールや広報・啓発活動を実施するとともに、防犯活動団体への支援を行った。

【参考】防犯パトロールの実績

- ・ 市職員による青色回転灯装備車両によるパトロール（週1回程度）
- ・ 防犯指導員、自主防犯組織によるパトロール（随時）

(1) 事業費の内訳

普通旅費	ボランティア県民大会	1,612円
一般消耗品	自主防犯組織防犯装備貸与品等購入代	154,092円
食糧費	自主防犯組織リーダー研修会お茶代	2,800円
一般補助金	市防犯協会、防犯指導員協議会補助金	3,057,503円
合 計		3,216,007円

(2) 特定財源 千葉県地域の防犯力アップ事業補助金 35,310円

3 目標に対する成果

防犯パトロールや啓発活動等を実施し、令和4年中の刑法犯認知件数は、前年比2件増の242件となったが、警察等と関係団体と連携を図り、地域防犯体制の強化に寄与することができた。
なお、令和4年度末の自主防犯組織の団体数については、前年比で1団体増の43団体となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,464	2,723	3,221	3,216	35			3,181

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	2	防犯・交通安全

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	交通防犯対策費

決算書 P. 41

○ 防犯灯設置管理事業 [防災安全課]

1 事業の目的

防犯灯の適切な設置及びリース方式による維持管理を行うことにより、夜間の通行における市民の不安解消と犯罪の抑止を図る。

2 事業の実績

(1) 防犯灯の設置状況

器具の設置数(基)	種類	設置事由	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	LED灯	既存		5,270	5,312
新規		19	3	10	
寄贈等		寄贈	5	20	5
		道路照明変更	7	12	18
合計			5,301	5,347	5,380

(2) 事業費の内訳

内 訳		金 額
光熱水費	防犯灯電気料	10,734,685円
単契修繕費(道路・橋梁等)	防犯灯修繕費	493,570円
システム保守管理委託料	防犯灯管理システム保守管理委託料	214,500円
その他使用料・賃借料	LED防犯灯等賃貸借料	15,322,368円
工事請負費(工作物)	工事請負費(新規設置分)	814,440円
合計		27,579,563円

3 目標に対する成果

宅地化が進む地域等において、区等自治会の要望に基づき防犯灯の適正な配置を進めるとともに、宅地開発事業地内においても、事業者等の協力により防犯灯を整備することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,084	25,178	28,375	27,580				27,580

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 42

○ 災害情報等伝達手段確保事業 [防災安全課]

1 事業の目的

災害時又はその恐れがある場合において、気象警報や避難指示等の緊急情報を迅速かつ確実に住民へ伝達するため、防災行政無線等の情報伝達システムの保守点検・管理及び運用を行う。

2 事業の実績

災害時に有効な防災行政無線や I P 無線等の保守点検・管理等を行った。

(1) 事業費の内訳

・ 防災行政無線電気料	1, 071, 706円
・ 防災行政無線電話回線等使用料、 I P 無線回線使用料等	1, 601, 616円
・ 防災行政無線保守点検委託料等	3, 823, 600円
・ 職員参集・安否確認メールサービス委託料等	585, 100円
・ 防災行政無線用地賃借料	1, 730円
・ 防災行政無線設備等移設工事代等	15, 369, 310円
合 計	22, 453, 062円

3 目標に対する成果

防災行政無線等の保守点検・管理等を実施し、災害時又はその恐れがある場合等における情報伝達手段の確保・運用を行った。

また、新庁舎の建設に伴い防災行政無線親局設備等の移設を行い、災害時等における確実な情報伝達体制の維持を行った。

国の全国瞬時警報システムと防災行政無線の連携テストを年間計 5 回実施し、安定的な運用体制の確保を行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 4 年度		左 の 財 源 内 訳			
2 年度	3 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7, 859	5, 872	22, 668	22, 453				22, 453

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 42

○ 震災対策備蓄倉庫管理費 [防災安全課]

1 事業の目的

非常用食糧等の定期的な点検と計画的な更新を行うとともに、避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。

2 事業の実績

備蓄品は常に飲食又は使用できる状態を保つ必要があるため、定期的な点検と計画的な更新を行い適正な状態を維持した。

(1) 事業費の内訳

・更新用非常食等購入費	3,319,060円
(内訳 野菜シチュー：2,250食、アルファ米：6,000食、粉ミルク：40缶、アレルゲンフリー粉ミルク：26箱、保存飲料水：3,060リットル)	
・燃料購入費	59,701円
・発電機等修理代	33,000円
・災害用毛布リフレッシュ加工手数料	23,760円
・震災対策備蓄倉庫火災保険料	2,371円
・マンホール対応型簡易トイレ購入費	528,000円
・ポータブル発電機購入費	558,250円
・震災対策倉庫備品購入費	26,070円
合計	4,550,212円

(2) 特定財源

・千葉県地域防災力向上総合支援補助金(県)	543,000円
-----------------------	----------

3 目標に対する成果

災害発生等緊急時の備えとして、非常食8,250食、保存飲料水3,060リットル等の更新をはじめ、災害時の衛生的な生活に配慮した備蓄品の充実や、備蓄倉庫内の資機材点検及び維持管理を行い、災害用備蓄物資の適切な維持及び備蓄品の充実を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,030	23,710	4,704	4,550	543			4,007

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 42

○ 自主防災組織支援事業 [防災安全課]

1 事業の目的

自助・共助の考えに基づき、地域住民が主体的に結成する自主防災組織活動の充実と新たな自主防災組織の設立を支援し、地域防災力の向上を図る。

2 事業の実績

自主防災組織の結成を促進した結果、自主防災組織 1 組織が新たに結成され、新規結成組織への資機材貸与を行った。

また、各組織からの要請に基づき、消防署員及び消防団員が消火、救急法、避難等の訓練指導を行った。

(1) 事業費の内訳

・ 自主防災組織リーダー研修会時講師謝礼	30,000円
・ 自主防災組織リーダー研修会食糧費	8,000円
・ 自主防災組織貸与資機材修繕費	22,000円
・ 防火防災訓練災害補償等共済掛金	63,000円
・ 自主防災組織新規設立分貸与資機材購入費 (1 組織分)	388,960円
・ 自主防災組織更新分貸与資機材購入費 (6 組織分)	265,100円
合 計	777,060円

(2) 特定財源

・ 千葉県地域防災力向上総合支援補助金 (県)	327,000円
-------------------------	----------

3 目標に対する成果

自主防災組織の結成について、市政協力員会議、出前講座、広報紙及びホームページ等で周知を行い、1 組織が新たに結成され、令和 4 年度末の組織数は 79 組織、自主防災組織のカバー率は 79.2%となった。

自主防災組織の防災訓練時に指導を行うとともに、防災資機材を自主防災組織に貸与し、地域防災力の強化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 4 年度		左 の 財 源 内 訳			
2 年度	3 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
915	1,259	841	777	327			450

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 42

○ 災害対策コーディネーター養成事業 [防災安全課]

1 事業の目的

自分たちの地域は地域のみinnで守る、「共助」への取組支援の一環として、平時には自主的に地域活動に参加し、防災知識の普及や意識の向上に努め、災害時には自主防災組織、ボランティア等と連携・協力して、行政など関係機関との連絡調整等の役割を担う人材を養成することにより地域防災力の強化・充実を図る。

2 事業の実績

袖ヶ浦市災害対策コーディネーター養成講座を開催し、認定者を養成することで、自主防災組織結成の促進や、自主防災組織等による防災訓練などの地域に密着した防災活動を活性化させ、地域防災力の強化・充実を図った。

(1) 事業費の内訳

・災害対策コーディネーター養成講座委託料 320,000円

(2) 特定財源

・千葉県地域防災力向上総合支援補助金(県) 160,000円

3 目標に対する成果

袖ヶ浦市災害対策コーディネーター養成講座を令和4年12月に3回開催し、災害対策コーディネーターを養成することで、令和4年度末時点で市内の災害対策コーディネーター認定者数を157名とした。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
347	182	320	320	160			160

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 42

○ 防災訓練事業 [防災安全課]

1 事業の目的

地震等の大規模災害に備え、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施する。

2 事業の実績

長浦公民館をメイン会場として5公民館で総合防災訓練を実施し、一斉行動訓練、防災クロスロード、HUG（避難所運営ゲーム）訓練、各種関係機関のブース訓練等、住民参加型の実践的な訓練を行った。

また、市庁舎にて災害対策本部、災害対策本部事務局を設置し、情報処理を行う訓練を行った。

(1) 事業費の内訳

・実技指導講師謝礼	30,000円
・訓練用消耗品購入費	87,548円
・訓練用食糧費	31,680円
合 計	149,228円

3 目標に対する成果

令和4年度の総合防災訓練は、5公民館同時に開催する形式で訓練を行い、一斉行動訓練、防災クロスロード、HUG（避難所運営ゲーム）訓練、各種関係機関のブース訓練等、住民参加型の実践的な訓練を行うことで、災害時の対応能力や防災意識の向上を図ることができた。

また、災害対策本部訓練の実施により災害時の円滑な初動対応について確認を行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	51	150	149				149

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	1	防災

予算科目

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	14	災害対策費

決算書 P. 42

○ 災害対策費 [防災安全課]

1 事業の目的

災害時又はその恐れがある場合において、円滑かつ迅速な避難の確保を図るために災害時の危険箇所の把握を事前に行うことができるようにハザードマップを製本印刷する。

また、令和元年房総半島台風等の教訓を踏まえ、避難所の停電対策の強化を図る。

2 事業の実績

市内において想定すべき災害リスクや危険箇所を、市民に広く把握していただくため、袖ヶ浦市総合ハザードマップを作成するとともに、全戸配布による周知を行うことで円滑かつ迅速な避難行動の啓発を行った。

また、蓄電池、ソーラーパネル、LED電球等が一体となった防災タワーを導入することにより、更なる停電対策の強化を図った。

(1) 事業費の内訳

・袖ヶ浦市地域防災計画等印刷代	1,084,050円
・袖ヶ浦市総合ハザードマップ製本・印刷代	6,545,000円
・袖ヶ浦市総合ハザードマップ配布委託料	1,902,543円
・津波海拔表示看板更新委託料	650,760円
・防災タワー購入代	2,425,500円
合 計	12,607,853円

(2) 特定財源

・社会資本整備総合交付金（国）	2,565,000円
・千葉県地域防災力向上総合支援補助金（県）	3,970,000円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,200,000円

3 目標に対する成果

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域、その他防災に係る情報を更新するとともに、災害の種類ごとに3種類の刊行物を発行していたものを、1冊に取りまとめた袖ヶ浦市総合ハザードマップを作成して、全戸配布を実施し、迅速な避難行動の啓発を行うことができた。

また、蓄電池、ソーラーパネル、LED電球等が一体となった防災タワーを導入することで避難所の停電対策の強化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
528	374	12,637	12,608	7,735			4,873

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

決算書 P. 43

○ 戸籍・住民基本台帳事務費

○ 住民記録等システム改修事業費〔市民課〕

1 事業の目的

身分関係を公証する戸籍や居住関係を公証する住民基本台帳及び印鑑登録等について、正確に記録・管理し、各種証明書や旅券を適正に交付する。

また、外国人住民に関し利便性の向上や公平な行政サービスの提供に資するため、住所地（住居地）における居住実態を明確にし、公正な在留管理を行う。

2 事業の実績

(1) 取扱件数等

① 戸籍関係（令和5年3月31日現在）

(ア) 本籍数及び本籍人口数

本籍数	23,046戸籍	本籍人口数	57,190人
-----	----------	-------	---------

(イ) 届出書の取扱件数

事件の種類	件数	事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	647	失踪	0	国籍取得	1
認知	8	入籍	100	国籍選択	1
養子縁組	55	分籍	25	復氏	0
養子離縁	18	帰化	1	姻族関係終了	2
養子離縁の際の氏を称する届出	1	氏の変更	9	追完	2
婚姻	523	名の変更	0	その他	4
離婚	144	転籍	320	計 市民課 平川 長浦	2,794
離婚の際の氏を称する届出	57	訂正・更正	25		2,435
親権、未成年者の後見、後見監督	6	国籍喪失	3		118
死亡	822	不受理申出	20		241

(ウ) 戸籍取扱件数及び手数料

	金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
				市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ交付
		有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
戸籍・除籍他	7,472,850	13,700	5,187	9,352	5,175	1,708	3	1,688	9	952
		18,887		14,527		1,711		1,697		952

② 住民基本台帳関係（令和5年3月31日現在）

（ア）住民基本台帳の人口及び世帯数

人口（人）			世帯数（世帯）
男	女	計	29,276
33,326	32,451	65,777	

（イ）住民基本台帳・諸証明の取扱件数及び手数料

区分	金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
				市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ交付
		有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
住民票	8,222,900	29,202	6,729	17,584	5,602	1,928	427	4,313	700	5,377
閲覧	9,600	32	18	32	18	0	0	0	0	0
仮ナンバー	442,500	590	0	428	0	162	0	0	0	0
諸証明	193,200	644	50	513	47	72	0	59	3	0
計	8,868,200	30,468	6,797	18,557	5,667	2,162	427	4,372	703	5,377
		37,265		24,224		2,589		5,075		5,377

（ウ）住民基本台帳関係事務処理件数

区分	人数(人)	区分	人数(人)
転入者数	2,987	転出者数	2,373
出生者数	521	死亡者数	729
その他	22	その他	66
計(A)	3,530	計(B)	3,168
増減数(A-B)		362	

区分	件数(件)	区分	件数(件)
転入届	2,239	職権修正	784
転出届	1,882	違反通知	81
転居届	752	戸籍の附票	5,505
世帯変更	602	計	11,845

③ 印鑑登録関係（令和5年3月31日現在）

（ア）印鑑登録・廃止等件数

区分	件数(件)	件数内訳(件)		
		市民課	平川行政センター	長浦行政センター
登録	2,429	1,933	185	311
廃止	584	385	76	123
転出・死亡等消除	1,535			
登録者数	41,889			

（イ）印鑑証明取扱件数及び手数料

金額(円)	件数(件)		件数内訳(件)						
			市民課		平川行政センター		長浦行政センター		コンビニ交付
	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
5,041,000	18,195	6	8,213	6	2,146	0	3,661	0	4,175
	18,201		8,219		2,146		3,661		4,175

④ 旅券関係（令和5年3月31日現在）

旅券取扱件数（交付済件数）

区分	10年用	5年用	その他	計
件数(件)	345	182	12	539

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料等	22,104,302円
会計年度任用職員費用弁償・職員研修等旅費	606,202円
旅券事務売捌き用収入印紙購入代	4,300,000円
図書追録、戸籍事務等消耗品、交付申請書等印刷代	1,110,872円
個人番号カード送付用書留郵便代、コンビニ交付手数料等	3,451,789円
戸籍総合情報システム、住民記録システム改修費	15,229,940円
戸籍総合情報システム、個人番号カード管理システム賃借料等	13,658,964円
本人確認書類読み取り機購入代	395,780円
通知カード、個人番号カード関連負担金等	2,737,200円
合計	63,595,049円

(3) 特定財源

(国県支出金)

個人番号カード交付事務費補助金	15,910,517円
社会保障・税番号制度関係補助金（戸籍関係）	12,485,000円
中长期在留者住居地届出等事務委託費	458,000円
人口動態市町村交付金	57,708円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,700,000円
計	30,611,225円

(その他)

戸籍・住民票等交付手数料	15,751,200円
収入印紙販売代	6,186,000円
収入印紙販売等手数料他	707,780円
デジタル基盤改革支援補助金	660,000円
計	23,304,980円

3 目標に対する成果

丁寧な窓口対応に努めるとともに、戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等の適正な記録・管理並びに各種証明書及び個人番号カード等の交付について、迅速かつ正確な処理を行った。

個人番号カードに関しては、交付数増加のため出張申請による受付を実施したほか、昨年度に引き続き日曜開庁時のカード交付を実施したことにより、年間16,118枚を交付し、年度末時点の累計交付枚数は43,802枚（交付枚数率66.59%）となった。

また、新たな取組として、遺族の負担軽減を目的に令和4年6月から「おくやみ窓口」を開設し、57件の受付を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,140	59,721	64,676	63,595	30,611		23,305	9,679

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 社会福祉協議会補助金 [地域福祉課]

1 事業の目的

住民参加の福祉活動を推進するため、社会福祉法人袖ヶ浦市社会福祉協議会とその実施する事業に対し運営費等を助成し、地域福祉活動の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事業名（補助金名）	事業費	概要
社会福祉協議会運営事業補助金	67,314,000 円	職員等（17 人分）人件費
ボランティアセンター運営支援事業補助金	787,806 円	ボランティア活動支援
災害ボランティアセンター設置運営等支援事業補助金	33,000 円	災害ボランティアセンター設置運営等訓練支援
地区社会福祉協議会活動支援事業補助金	2,300,000 円	地区社協が実施する事業に対する活動支援
心配ごと相談所運営事業補助金	114,760 円	毎週木曜日に本庁・平川・長浦行政センターで心配ごと相談を実施（月 4 回）
合 計	70,549,566 円	

令和 3 年度国庫補助金償還金 9,000 円

(2) 特定財源

(国) 災害ボランティアセンター設置運営等支援事業補助金 33,000 円

3 目標に対する成果

地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会に対し支援を行い、地域における各種福祉関係団体等との連携・交流を図ることにより、地域住民とともに様々な地域福祉活動を推進した。

コロナウイルス感染症の影響により、活動の一部に制限を受けたが衛生管理に留意し、事業の継続や広報・周知活動に努めた。

災害により広範囲の被害があった際に、復旧に向けた支援を行う災害ボランティアセンターについて、同センター立ち上げ訓練への支援を行うとともに、市との連携の確認を行った。

・ボランティア登録数 1,339 人（目標 1,400 人）

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 4 年度		左 の 財 源 内 訳			
2 年度	3 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,601	69,356	71,074	70,559	33			70,526

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 国民健康保険特別会計繰出金 [保険年金課]

1 事業の目的

国民健康保険制度の円滑な運営に資するため、保険税軽減分、保険者支援分等の法定繰り出しの他、国保財政の健全化・安定化等の支援措置を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位：円)

項目	内 容	決 算 額
保険基盤安定繰出金 (保険税軽減分)	保険税の負担軽減分について、一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、県が4分の3を負担する。	154,145,600
保険基盤安定繰出金 (保険者支援分)	保険税の軽減対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税額の一定割合を一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	97,978,250
未就学児均等割保険税繰出金	未就学児の均等割額の半額を一般会計から繰り出す制度。この繰出金は、国が2分の1、県が4分の1を負担する。	2,090,619
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を市が繰り出す制度	115,060,569
出産育児一時金等繰出金	給付基準額の3分の2を市が繰り出す制度	8,129,557
財政安定化支援事業繰出金	保険者の責に帰さない事由に着目し、一般会計から国保会計に繰り出す制度	20,899,086
その他一般会計繰出金	国保財政の健全化・安定化及び特定健康診査のための支援措置	50,638,905
合 計		448,942,586

(2) 特定財源

(国) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	48,989,125円
(国) 未就学児均等割保険税負担金	1,045,309円
(県) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険税軽減分)	115,609,200円
(県) 国民健康保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	24,494,562円
(県) 未就学児均等割保険税負担金	522,654円
(県) 健康増進事業費補助金	74,000円
計	190,734,850円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、国民健康保険特別会計における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
503,779	449,910	456,213	448,943	190,735			258,208

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 自立相談支援事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

生活に困窮している人が生活保護に陥ることなく、早い段階で自立した生活に戻れるように、専門性を有する自立相談支援員が相談を受け、その人の抱える様々な問題に対応した支援へとつなげる。

2 事業の実績

延べ相談件数	2, 7 1 1 件
相談実人数 (新規)	1 7 1 人
(継続)	6 5 人
一般就労開始	1 1 人
就労収入増加	8 人
プラン作成人数	6 2 人

(1) 事業費等

自立相談支援員報酬等	1 2, 5 5 9, 1 5 5 円
自立相談支援運営費	8 6, 7 8 5 円
令和3年度国庫負担金償還金	4 0 6, 1 4 8 円
合 計	1 3, 0 5 2, 0 8 8 円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 9, 9 1 2, 0 0 0 円

3 目標に対する成果

生活に困窮している人の相談を延べ2, 7 1 1 件受け、抱えている様々な問題や課題を分析し、必要な自立支援計画等を策定し生活保護に陥ることなく自立した生活を送ることができるよう支援した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
10,380	11,737	13,126	13,052	9,912			3,140

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 学習支援事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善に関する支援を図る。

2 事業の実績

NPO法人に委託し、学習支援事業を実施した。

- ・対象：生活保護受給者を含む生活困窮世帯の子ども（小学校4年生から中学校3年生）
- ・内容：週2回程度、高校受験のための進学支援や、学校の学習の復習、宿題の習慣づけなどの学習支援を行った。

(1) 事業費等

学習支援事業委託料	6,513,958円
車両維持管理費等	181,371円
償還金	56,000円
合 計	6,751,329円

(2) 特定財源

(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3,204,000円

3 目標に対する成果

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への進学助言など事業の定着が図れた。また、子どもの学習の習慣化や学習意欲の促進に寄与した。

目標：参加者数 15人 うち、高校進学者数 進学希望者全員

実績：参加者数 14人 うち、高校進学者数 進学希望者全員（3人）

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,507	6,567	6,792	6,751	3,204			3,547

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

決算書 P. 46

○ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業 [地域福祉課]

1 事業の目的

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用が必要な人を適切に必要な支援につなげる体制を構築する。

2 事業の実績

成年後見制度の利用促進に取り組むための中核機関の設置を袖ヶ浦市社会福祉協議会へ委託し、以下の事業を実施した。

市民後見人養成講座 修了者 17人
 権利擁護推進会議開催 構成員 司法・医療・福祉関係者16人
 中核機関相談対応件数 実人数 30人 延べ件数 199件

(1) 事業費等

成年後見制度利用促進体制整備推進事業委託料 1,936,000円

(2) 特定財源

(県) 千葉県市民後見推進事業費補助金 258,000円

3 目標に対する成果

成年後見の担い手となる市民後見人の育成研修、成年後見制度の周知及び成年後見制度に関する相談を行うとともに、権利擁護支援における司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築するための協議会の設置運営、成年後見制度の利用促進に取り組むための中核機関を設置するなど、成年後見制度の利用が必要な人を適切に必要な支援につなげた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,936	1,936	258			1,678

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 46

○ 重度心身障害者医療費支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

重度心身障がい者（児）の健康及び福祉の増進を図るため、医療費負担を軽減する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・対 象：身体障害者手帳2級以上、療育手帳Aの2以上、身体障害者手帳3級かつ療育手帳Bの1以上、精神障害者保健福祉手帳1級の方で、
市民税所得割額235,000円未満の方
- ・支給額：自己負担分（保険診療総医療費から各法健康保険の給付と一部負担額（300円、市民税所得割非課税世帯は0円）を除いた額）
重度心身障がい者（児）に対し、医療費の一部を支給した。
償還払い 延べ 232人
現物給付 延べ7,667人

(1) 事業費等

医療費助成受給券印刷代	124,630円
現物給付事務手数料	1,515,490円
重度心身障害者医療費	107,389,130円
合 計	109,029,250円

(2) 特定財源

(県) 重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金	46,031,000円
重度心身障害者医療費高額介護合算療養費	491,389円
重度心身障害者医療費高額療養費	16,349,609円
合 計	62,871,998円

3 目標に対する成果

重度心身障がい者（児）843人に対して、現物給付などによる医療提供を行い、医療費の負担軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
110,231	106,917	112,526	109,029	46,031		16,841	46,157

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 46

○ 難病患者療養見舞金支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

難病患者の生活の安定と福祉の増進を図るため、経済的負担を軽減する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・対 象：千葉県で指定難病、小児慢性特定疾病、先天性血液凝固因子障害等の認定を受けた方
- ・支給額：1日以上の通院、又は20日未満の入院 月額 3,500円
20日以上入院 月額 7,000円
受給者224人に対し、見舞金を支給した。

(1) 事業費等

難病患者療養見舞金 6,034,000円

3 目標に対する成果

難病患者又はその保護者224人に対して、通院又は入院日数に応じた見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,185	6,370	6,209	6,034				6,034

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 46

○ 心身障害者（児）手当支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

精神又は身体に著しい重度の障がいをもつ障がい者の家庭生活の安定と心身障がい者福祉の向上を図るため、在宅障がい者（児）の経済的な負担を軽減する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・特別障害者手当
 - 特別障害者手当対象者 65人
 - 障害児福祉手当対象者 33人
- ・重度心身障害者福祉手当対象者
 - 身体障がい者 1人
 - 知的障がい者 64人
- ・心身障害児福祉手当対象者
 - 身体障がい児 15人
 - 知的障がい児 81人

(1) 事業費等

心身障害者（児）手当 39,626,800円

(2) 特定財源

(国) 特別障害者手当給付費負担金 13,939,365円
 (国) 障害児福祉手当給付費負担金 3,890,545円
 (県) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付費補助金 3,191,850円

合 計 21,021,760円

3 目標に対する成果

対象者に手当を支給することにより、在宅障がい者（児）259人の経済的な負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,794	38,539	39,637	39,627	21,022			18,605

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 精神障害者医療費等給付事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

精神障がい者の治療を図り、早期の社会復帰を促進するため、医療費負担を軽減する事業を実施する。

2 事業の実績

精神障がい者の入院及び通院による医療費の一部を給付した。

- ・対象：袖ヶ浦市に1年以上住所を有する精神障がい者で精神障害の治療のため、医療機関において1カ月以上にわたり治療を受けている方で、市民税所得割額が235,000円未満で自立支援医療(精神通院医療)利用者または後期高齢者医療の被保険者、あるいは精神科等に入院し治療を受けている者
- ・助成額：自己負担分(窓口負担額から高額療養費等の支給額を除いた額)
精神障がい者688人(延べ6,252件)に対し、医療費の一部を給付した。

(1) 事業費等

精神障害者医療費 27,341,884円

(2) 特定財源

精神障害者医療費高額介護合算療養費 189,067円

3 目標に対する成果

医療費の一部を給付することにより、精神障がい者688人に対して経済的援護を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,994	26,939	28,538	27,342			189	27,153

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 重度心身障害者福祉タクシー事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

在宅の重度心身障がい者（児）の社会参加を促進し、福祉の増進を図るため、タクシー料金の一部を助成する事業を実施する。

2 事業の実績

- ・対象：身体障害者手帳2級以上、療育手帳Aの2以上の方
- ・利用券交付枚数：年間で最大54枚（人工透析患者の場合、最大108枚。）
申請月により交付枚数は異なる。
1回の乗車につき利用券3枚まで利用可能
- ・助成額：500円/枚（他にタクシー会社への協力金 100円/枚）
身体障がい者244人、知的障がい者18人、計262人に対し、福祉タクシー利用券を15,866枚交付した。

(1) 事業費等

福祉タクシー利用券印刷代	26,390円
福祉タクシー料金助成金及び協力金	3,855,165円
合 計	3,881,555円

3 目標に対する成果

社会参加の困難な在宅の重度心身障がい者（児）181人が、福祉タクシーを利用した。タクシー料金の一部を助成することにより、外出の支援を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,817	3,992	4,107	3,882				3,882

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 相談支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、障害全般及び障害ごとの相談支援事業を実施する。

2 事業の実績

地域総合支援協議会開催 3回

障害者相談支援事業所の開設	相談件数	延べ	1, 338件
基幹相談支援センターの開設	相談件数	延べ	1, 337件
精神障がい者を主体とする相談支援の実施	相談件数	延べ	2, 477件
発達障害児等療育支援の実施	相談件数	延べ	1, 084件

(1) 事業費の内訳

地域総合支援協議会委員謝金	170,000円
地域総合支援協議会時賄代	4,602円
障害者相談支援事業委託料	7,320,000円
基幹相談支援センター事業委託料	7,320,000円
(精神) 相談支援事業委託料	1,220,900円
発達障害児等療育支援事業委託料	10,002,361円
合計	26,037,863円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金	1,851,112円
(県) 地域生活支援事業補助金	925,556円
合計	2,776,668円

3 目標に対する成果

障がい者全般にわたる障害者相談支援事業所の開設、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの開設、精神障がい者を主体とする相談支援、発達障害児等療育支援を実施した。

延べ6,236件の相談に対応し、障がい者等の自立した生活の支援を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,963	23,995	26,054	26,038	2,777			23,261

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P.47

○ 日常生活用具給付等事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

障がい者等の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付等事業を実施する。

2 事業の実績

・対 象：身体障害者手帳所持者等

日常生活用具 141件
 (うちストマ用装具 107件)
 紙おむつ給付(市単独事業) 50件
 計191件の日常生活用具を給付した。

(1) 事業費等

日常生活用具給付費 16,768,363円

(2) 特定財源

(国) 地域生活支援事業補助金 3,509,723円
 (県) 地域生活支援事業補助金 1,754,361円
 (県) 在宅重度身体障害者日常生活用具
 取付費助成事業補助金 30,000円
 合 計 5,294,084円

3 目標に対する成果

日常生活に支障がある障がい者等に対し、日常生活用具を計191件給付し、日常生活の便宜を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,067	16,282	17,128	16,768	5,294			11,474

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 介護給付費等支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

障がい者の自立した生活を支援するため、自立支援給付事業における介護給付費等支給事業を実施する。

2 事業の実績

介護給付費として、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、生活介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付費等の支給を行った。

(1) 事業費等

障害者介護給付費支払審査手数料	1, 690, 442円
介護給付費	837, 586, 486円
償還金	4, 813, 440円
合 計	844, 090, 368円

(2) 特定財源

(国) 介護給付費等負担金	408, 780, 432円
(県) 介護給付費等負担金	206, 207, 717円
(県) 重度訪問介護等の利用促進に係る 市町村支援事業補助金	507, 913円
合 計	615, 496, 062円

3 目標に対する成果

居宅介護・重度訪問介護・同行援護・生活介護・短期入所・施設入所支援等の介護給付費を支給し、障がい者の自立した生活の支援をすることができた。

各サービス毎の合計利用者数 417人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
821,563	833,259	854,307	844,090	615,496			228,594

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 訓練等給付費等支給事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

訓練等により、障がい者の自立した生活を支援するため、自立支援給付事業における訓練等給付費等支給事業を実施する。

2 事業の実績

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付を行った。

(1) 事業費等

訓練等給付費 510,390,283円

(2) 特定財源

(国) 訓練等給付費負担金 249,100,755円

(県) 訓練等給付費負担金 125,660,079円

合 計 374,760,834円

3 目標に対する成果

就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助等の訓練等給付を支給し、自立した生活の支援をすることができた。

各サービス毎の合計利用者数 352人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
392,581	441,349	521,448	510,390	374,761			135,629

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	4	障がい者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	障害者福祉費

決算書 P. 47

○ 心身障害児通所支援事業 [障がい者支援課]

1 事業の目的

心身障がい児に対して療育及び発達訓練等の支援を行うため、障害児通所給付費を支給する心身障害児通所支援事業を実施する。

2 事業の実績

児童発達支援、放課後等デイサービス等のサービスを実施した。

(1) 事業費等

障害児通所給付費	359,876,209円
償還金	9,619,922円
合 計	369,496,131円

(2) 特定財源

(国) 障害児通園事業負担金	180,466,448円
(県) 障害児通園事業負担金	90,035,740円
合 計	270,502,188円

3 目標に対する成果

心身障がい児に対して、言語（コミュニケーション能力）、心理（成長に必要な興味・関心）、身体（歩行訓練）等の早期療育を行うことにより、集団生活への適応、生活能力の向上を図ることができた。

児童発達支援利用者数 95人
 放課後等デイサービス利用者数 159人
 保育所等訪問支援 14人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
265,399	308,125	384,903	369,496	270,502			98,994

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 敬老事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者に長寿祝金等を贈ることにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝い、併せてその福祉の増進を図る。

2 事業の実績

長寿祝金として、満88歳者に2万円、満99歳以上の者に3万円をそれぞれ支給した。また、満100歳者及び最高齢者には長寿祝品を贈呈した。

(1) 事業費等

区 分	金 額	対象者数
長寿祝金	6,390,000円	満 88歳 255名 満 99歳以上 43名
長寿祝品	100,430円	満100歳 9名 最高齢者 1名
消耗品(祝カード等)	7,546円	
合 計	6,497,976円	

3 目標に対する成果

対象者298名全てに長寿祝金等を支給し、高齢者へ敬老の意を表するとともに長寿を祝うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,227	6,350	6,499	6,498				6,498

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 高齢者クラブ活動助成事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブへ補助金を交付し、シニアクラブ活動の促進と健康づくりの推進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

補助金交付の内訳	金額	概要
① シニアクラブ連合会	106,800円	
② 単位シニアクラブ	802,000円	14クラブ
③ 体力づくり健康づくり事業	310,000円	・歩け歩け大会・体操講習会 (4回開催、135名参加) ・いきいき健康料理教室 (6回開催、71名参加) ・グランドゴルフ大会 (1回開催、73名参加) ・ペタンク大会 (1回開催、33名参加)
④ 高齢者文化祭事業	168,000円	62点出品
合計	1,386,800円	

(2) 特定財源

(県) 地域福祉推進事業補助金 764,000円

3 目標に対する成果

シニアクラブ(連合会・14単位クラブ)へ補助金を交付し、シニアクラブ活動の支援と健康づくりの推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,294	1,318	1,387	1,387	764			623

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ シルバー人材センター支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①業務の受託件数 1, 321件

②事業費の内訳

区 分	金 額
シルバー人材センター補助金	8, 250, 000円

3 目標に対する成果

シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営を支援することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,250	8,250	8,250	8,250				8,250

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

75歳以上の者が、はり・きゅう・マッサージの施術を受ける場合、年間最大で12枚/人の利用券を交付し、施術1回につき800円の助成を行い、高齢者の福祉増進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

① 交付状況等

交付人数	341人
交付枚数	3,354枚
利用枚数	1,809枚
利用率	53.94%

② 事業費の内訳

区 分	金 額
施術費助成額	1,447,200円
利用券印刷代	54,945円
合 計	1,502,145円

(2) 特定財源

後期高齢者医療制度特別対策補助金 825,860円

3 目標に対する成果

341名に利用券を交付し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成することで、高齢者の福祉増進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,742	1,390	1,508	1,502			826	676

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 高齢者紙おむつ等支給事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

在宅で要介護高齢者を介護している家族に対し、必要な介護用品(紙おむつ等)の支給を行い、家族の身体的、精神的及び経済的な負担の軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①年度末登録者数 753人

②事業費の内訳

・扶助費 19,101,690円

3 目標に対する成果

紙おむつ等の支給により、在宅で要介護高齢者を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の福祉の増進に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,911	19,499	19,238	19,102				19,102

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 指定介護予防支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

要支援と認定された高齢者に対し、利用者の選択に基づく、適切な介護予防サービスを提供することにより、要介護状態に至らないように支援を行うことで、可能な限りその居宅において自立した生活が営めるようにする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額
介護予防支援員等会計年度任用職員人件費 (報酬、職員手当等、社会保険料、費用弁償)	6, 191, 340円
介護予防ケアプラン作成委託料	5, 677, 605円
公用車維持管理費	164, 182円
その他事務費等	38, 122円
合 計	12, 071, 249円

(2) 特定財源

介護予防プラン作成報酬 10, 297, 281円
 会計年度任用職員等雇用保険料 19, 816円

3 目標に対する成果

高齢者等が介護予防サービスの適切な利用等を行うことができるように、その心身の状況や置かれている環境等を勘案した2, 156件の介護予防ケアプランを作成し、自立に向けたケアマネジメントを行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,630	12,387	12,335	12,071			10,317	1,754

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 世代間支え合い家族支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者と子等が新たに袖ヶ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、転居等に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の孤立を防ぐとともに、世代間でお互い支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	件数	助成額
住宅の新築等に対する助成	14件	4,200,000円
転居に対する助成	1件	50,000円
合 計	15件	4,250,000円

○新築、購入、増改築は、費用の2分の1（限度額30万円）を助成

○同居するための引越は、費用の2分の1（限度額5万円）を助成

3 目標に対する成果

高齢者と子等が同居又は近居するために要する費用の一部を15件助成することにより、世代間で支え合う多世代家族形成の促進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,196	3,350	4,550	4,250				4,250

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 緊急通報システム等給付貸付事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

ひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報システムの貸与又は火災警報器の給付を行い、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①設置状況等

	年間給付 貸付台数	
緊急通報システムの貸付	29台	年度末総貸付台数262台
福祉電話の貸付	2台	年度末総貸付台数8台
住宅用火災警報器の給付	16台	

②事業費の内訳

区 分	金 額
緊急通報システム委託料	8,624,000円
通信運搬費(福祉電話)	147,605円
生活支援用具給付費(住宅用火災警報器)	46,200円
合 計	8,817,805円

3 目標に対する成果

必要とする対象者に生活支援用具の給付等を行うことで、ひとり暮らし高齢者等が安心して自宅で生活できる環境の整備を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,666	8,779	9,002	8,818				8,818

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 老人保護措置事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

環境上及び経済上の理由から居宅において、養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し生活の安定を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①年度末措置入所状況等

- ・措置入所者数 7名
- ・措置入所している養護老人ホーム施設数 3施設

②事業費の内訳

区 分	金 額
養護老人ホーム措置費	16,690,346円
入所判定委員会開催費	13,150円
入所状況調査関連費	6,310円
措置事務消耗品	4,000円
合 計	16,713,806円

(2) 特定財源

老人保護措置費負担金 2,573,488円

3 目標に対する成果

環境上及び経済上の理由により養護を必要としている高齢者に対し、適切な措置を実施することで、生活の安定と福祉の向上を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,356	18,541	17,692	16,714			2,573	14,141

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 介護保険特別会計繰出金 [介護保険課]

1 事業の目的

介護保険制度の円滑な運営に資するため、介護給付費及び事務費等の法定繰り出しを行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位:円)

項目	内 容	決 算 額
介護給付費繰出金	介護給付及び予防給付に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	504,359,719
介護予防・日常生活支援総合事業繰出金	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の12.5%分の負担を繰り出す制度	11,906,373
総合事業以外の地域支援事業繰出金	包括的支援事業・任意事業に要する費用の額の19.25%分の負担を繰り出す制度	20,650,820
低所得者保険料軽減繰出金	介護保険低所得者保険料軽減分を繰り出す制度	49,389,600
職員給与費等繰出金	職員給与費分を繰り出す制度	91,555,872
要介護認定等事務費繰出金	事務費分を繰り出す制度	46,361,714
合 計		724,224,098

(2) 特定財源

(国) 介護保険低所得者保険料軽減負担金	23,800,920円
(県) 介護保険低所得者保険料軽減負担金	12,320,880円

3 目標に対する成果

介護保険特別会計に法定繰り出しすることにより、介護保険制度の円滑な運営を図ることができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
664,738	705,381	746,996	724,224	36,122			688,102

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 高齢者移動支援事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯の方に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者がタクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することにより高齢者の移動を支援する。

また、健康づくり支援センターが運行する送迎バスの空席を利用した高齢者支援協力バス事業やNPO法人による高齢者等の移動支援に関する取組を支援することにより高齢者の移動を支援する。

*令和4年度から高齢者タクシーの助成対象を、75歳以上のみで構成される非課税世帯から、65歳以上の方のみで構成される非課税世帯に属する75歳以上の方に一部拡大した。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額
高齢者移動支援タクシー利用券印刷代	23,980円
高齢者移動支援タクシー料金助成金及び協力金	4,412,690円
地域支え合い活動支援事業用車両賃貸借料	558,030円
地域支え合い活動支援事業補助金	1,911,524円
一般消耗品	3,354円
合 計	6,909,578円

3 目標に対する成果

高齢者タクシー料金助成事業は、タクシー利用券を327人に交付し、タクシー利用料金の一部を助成することで、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減を図ることができた。

健康づくり支援センターが運行する送迎バスの空席を利用した試行的な支援の実施に向けた準備を進めた。また、地域支え合い活動支援事業の外出支援利用者数は、前年と比較して増加し、1日当たり15.2人/日であった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,439	3,265	8,738	6,910				6,910

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 後期高齢者療養給付費 [保険年金課]

1 事業の目的

高齢者の医療費を国民全てで支える理念のもと、後期高齢者の医療費について定率で負担することで、後期高齢者医療保険の安定的な運営を図る。

2 事業の実績

(単位：円)

項目	内容	決算額
医療給付費負担金	当市の後期高齢者医療給付費の1/2を負担する。	491,963,000

3 目標に対する成果

医療費の定率を負担することで、後期高齢者医療保険における財政の健全化が確保され、安定的な運営を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
455,692	471,088	508,589	491,963				491,963

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 後期高齢者医療特別会計繰出金 [保険年金課]

1 事業の目的

保険料の負担軽減分等に係る法定繰り出しを行い、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等 (単位：円)

項目	内容	決算額
保険基盤安定繰出金	保険料の負担軽減分について、一般会計から繰り出す制度（うち県が4分の3を負担）	121,654,036
事務費繰出金	事務費相当額を市が繰り出す制度	3,407,766
職員給与費等繰出金	職員給与費等支出金相当額を市が繰り出す制度	20,179,973
合 計		145,241,775

(2) 特定財源

(県) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 91,240,527円

3 目標に対する成果

これらの財政支援により、後期高齢者医療特別会計における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
136,884	138,452	148,389	145,242	91,241			54,001

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	老人福祉費

決算書 P. 47

○ 介護人材確保育成支援事業 [介護保険課]

1 事業の目的

介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的として、介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

介護人材確保育成支援事業補助金 214,000円

(内訳)

- ・介護職員初任者研修受講費用補助 48,000円 (2名分)
- ・主任介護支援専門員研修受講費用補助 28,000円 (1名分)
- ・介護支援専門員資格取得費用補助 138,000円 (3名分)

(2) 特定財源

千葉県介護人材確保対策事業費補助金 36,000円

3 目標に対する成果

介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得し、かつ、市内介護サービス事業所等に就労している者に対し受講料等を補助することにより、介護人材の確保と定着を支援することができた。

- ・介護職員初任者研修受講費用補助 実績：2名 (目標：8名)
- ・主任介護支援専門員研修受講費用補助 実績：1名 (目標：2名)
- ・介護支援専門員資格取得費用補助 実績：3名 (目標：3名)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	198	314	214	36			178

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	社会福祉施設費

決算書 P. 48

○ 老人福祉会館管理運営事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者の憩いの場として、老人福祉会館を指定管理により適切に管理運営する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①利用状況

団体名等	団体数・利用者数	団 体	人 数
シニアクラブ		39	772
福祉団体		61	626
その他の団体		877	6,227
一般		—	0
	合 計	977	7,625

②事業費の内訳

区 分	金 額
指定管理委託料	7,185,000円
火災保険料	35,538円
AEDリース料	22,704円
1階和室エアコン交換工事費	572,000円
浄化槽二次処理用送風機修繕費	341,000円
合 計	8,156,242円

(2) 特定財源

(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	500,000円
市有建物貸付収入	16,205円
自動販売機電気料	29,899円

3 目標に対する成果

施設の維持管理及び施設利用の事務等を指定管理者(袖ヶ浦市シルバー人材センター)へ委託し、適切な管理運営を行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,834	8,695	8,616	8,156	500		46	7,610

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 48

○ 子ども医療費助成事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

子どもの保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

0歳から中学3年生までの子どもに対し、医療に要した費用の全部又は一部を現物給付により助成した。また、県外での受診等により現物給付を受けられなかった場合は、償還払いによる方法で助成した。

なお、令和4年度は、子ども医療費助成受給券を9,570人に交付した。

(1) 助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数	122,830件	1,206件	124,036件
助成額	224,180,686円	4,531,423円	228,712,109円

(2) 事業費の内訳

会計年度任用職員報酬・費用弁償(1名分)	809,833円
審査支払手数料	7,672,450円
子ども医療費	228,712,109円
合計	237,194,392円

(3) 特定財源

(県) 子ども医療費助成事業補助金	72,360,000円
-------------------	-------------

3 目標に対する成果

0歳から中学3年生までの子どもの疾病・怪我に対する医療費を助成することで、保護者の経済的な負担の軽減を図るとともに、子どもの適切な医療の受診につなげることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
184,940	219,305	241,679	237,194	72,360			164,834

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 49

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 子育て世代包括支援事業 [子育て支援課・健康推進課]

1 事業の目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行い、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 子育て世代総合サポートセンターの相談件数

養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	妊娠届時 面談相談等	その他	合計
157件	57件	21件	107件	598件	352件	1,292件

(2) 産後ケア事業の実施件数

出産後の母親の不安に対する支援を医療機関と連携し、5件（18日）実施した。

(3) 事業費の内訳

会計年度任用職員給料等	4,389,813円
一般消耗品・一般印刷製本費・旅費等	173,563円
産後ケア事業委託料等	361,800円
妊娠・出産包括支援事業補助金償還金	73,000円
合計	4,998,176円

(4) 特定財源

(国) 妊娠・出産包括支援事業補助金	275,000円
(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (利用者支援事業母子保健型分)	2,784,500円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (利用者支援事業母子保健型分)	748,500円
合計	3,808,000円

3 目標に対する成果

子育て世代総合サポートセンターの専門的知識を有する職員等により、妊産婦や子ども及び保護者の母子保健や育児に関する相談に応じ、必要な情報提供や助言を総合的に行うことで、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境の向上を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,255	5,044	5,930	4,998	3,808			1,190

総合計画の施策体系

予算科目

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

決算書 P. 49

○ 産前産後ヘルパー派遣事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等の負担を軽減し、安心して子育てができる環境の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 派遣実績

利用人数 22名

利用回数 303回

サービスの内訳（1回の利用で複数のサービスを提供した回数を含む）

家事に関するもの		育児に関するもの	
食事の準備及び後片付け	246回	授乳介助	19回
衣類の洗濯、補修	55回	おむつ交換介助	41回
居室等の掃除、整理整頓	181回	沐浴介助	64回
生活必需品の買い物	6回	育児環境整備	1回
その他家事	7回	通院同行	4回
		その他育児援助	50回

派遣委託事業者の登録数 7事業者

(2) 事業費の内訳

産前産後ヘルパー派遣事業委託料

1,128,500円

3 目標に対する成果

産前産後ヘルパーを派遣し、家事・育児のサービスを提供することで、家族等から十分な家事及び育児の援助が受けられない母親等の支援を行うことができた。

また、妊娠届等の際に周知を行い、事業の利用促進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
108	617	1,129	1,129				1,129

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子福祉費

決算書 P. 49

○ ひとり親家庭等医療費等助成事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭等の健康の向上及び福祉の増進を図る。

2 事業の実績

18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童等を養育するひとり親家庭の父母等及び児童等が受診した場合に、医療費等の一部を助成した。

なお、令和4年度は、ひとり親家庭等医療費等助成受給券を521人に交付した。

(1) 助成実績

	現物給付	償還払い	合計
助成延件数	7,049 件	304 件	7,353 件
助成額	22,822,068 円	771,599 円	23,593,667 円

(2) 事業費の内訳

ひとり親家庭等医療費	23,593,667 円
審査支払手数料	482,606 円
合 計	24,076,273 円

(3) 特定財源

(県) ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金	12,036,540 円
------------------------	--------------

3 目標に対する成果

子育てを一人で担うひとり親家庭等に対し、医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図るとともに、適切な医療の受診につなげることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,635	22,455	24,716	24,076	12,037			12,039

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 49

○ 公立保育所運営事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

公立保育所において、就労などの理由により家庭で保育ができない保護者に代わって、児童の保育を実施するとともに、法令に則した保育所施設の維持管理を行うことを目的とする。

2 事業の実績

公立5保育所（福王台、久保田、根形、平川、吉野田）において保育を実施した。

(1) 事業費の内訳

一般職人件費	312,159,065円	(正規職員)
一般管理事業	274,505,469円	(会計年度任用職員、非常勤特別職)
給食賄い材料代	38,350,277円	
調理業務委託料	58,080,000円	
施設管理委託料	10,072,757円	(床清掃、警備、浄化槽他)
工事請負費等	9,880,200円	(エアコン更新工事他)
その他	43,608,247円	(光熱水費、燃料費、バス管理費他)
合計	746,656,015円	

(2) 年度別利用人数等

項目 \ 年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
定員	540		540		540		540	
時点	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	15	22	13	22	15	20	13	23
1歳	43	48	53	56	43	50	42	54
2歳	67	72	75	76	73	77	61	66
3歳	101	107	98	103	92	94	95	99
4歳	105	108	115	114	112	110	95	99
5歳	124	124	108	111	114	114	112	112
計	455	481	462	482	449	465	418	453
経費	626,976,486円		677,995,132円		706,288,662円		746,656,015円	

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業)	852,540円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業)	590,220円

(国) 保育対策総合支援事業費補助金	632,000円
(県) 幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金	23,000円
児童福祉費負担金(保育所運営費負担金)	30,423,670円
雑入等(保育所職員給食費、公立保育所副食費等)	22,376,970円
管外受託事業収入	6,611,930円
寄附金(ふるさと納税)	45,801,000円
駐車場使用料	393,400円
(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,340,000円

3 目標に対する成果

公立保育所に入所する児童453人に対し、児童数に応じた保育士配置による保育を実施するとともに、児童の成長やアレルギーに配慮した給食提供により児童の健全な育成を図った。

また、保育所の清掃や修繕などの維持管理を実施し、安全で衛生的な環境整備を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
677,995	706,289	760,368	746,656	10,438		105,607	630,611

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	保育所費

決算書 P. 49

○ 保育所入所待ち児童支援事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

保育所の入所要件が整っているにもかかわらず、定員に空きが無いなどの理由で、入所待ちとなった児童が、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

児童の保護者に対し、利用施設に支払った利用料の1/2（1ヶ月2万円を限度）を助成した。

(1) 年度別利用人数等

	令和3年度	令和4年度
利用人数(延べ)	77人	29人
支給額	2,866,000円	824,800円

(2) 待機児童、入所待ち児童数の推移

		令和3年度	令和4年度
待機児童(国基準)	4月1日	46人	23人
入所待ち児童		131人	49人

(3) 事業費等

保育所入所待ち児童補助金 824,800円

3 目標に対する成果

定員に空きが無いなどの理由で、止むを得ず一時預かり事業や認可外保育施設を利用した児童の保護者に対し、入所児童との経済的負担の公平性を図るため、利用料の一部を助成した。広報そでがうらや個別の文書通知などにより、入所待ちとなった児童の保護者へ制度の周知を図り経済的な負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,635	2,866	1,729	825				825

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 私立保育所児童委託事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

市内及び市外の私立保育所において、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、児童を保育する。

2 事業の実績

市内及び市外の私立保育所に入所した児童の経費を支払い、保育を実施した。

(1) 事業費等

負担金	1, 108, 623, 500円
過年度分国県負担金還付金	2, 487, 034円
合計	1, 111, 110, 534円

(2) 利用人数等 (市内児童)

(単位：人)

	昭 和		長 浦		白 ゆ り		大 空		みどりの丘	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
定員	90		130		150		120		90	
0歳	4	4	3	12	4	10	8	14	4	6
1歳	17	18	15	18	17	22	15	24	12	12
2歳	16	16	17	18	22	23	20	18	12	12
3歳	20	19	20	23	29	30	27	30	23	24
4歳	18	18	28	28	29	27	27	26	21	21
5歳	23	23	30	29	29	29	27	26	24	23
計	98	98	113	128	130	141	124	138	96	98
負担金(円)	117, 114, 060		126, 259, 450		135, 421, 500		142, 720, 810		109, 653, 780	

	ユーカリ		スクルド 望海園		スクルド 神納園		クニナ 袖ヶ浦		管 外	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
定員	60		76		70		130		—	
0歳	7	8	6	6	5	6	8	8	1	4
1歳	10	10	11	11	11	10	21	22	3	8
2歳	12	12	11	10	11	11	23	20	8	9
3歳	13	13	17	17	18	18	25	24	9	10
4歳	13	13	20	20	13	13	7	10	5	7
5歳	14	14	10	9	2	2	1	2	6	7
計	69	70	75	73	60	60	85	86	32	45
負担金(円)	104, 668, 110		99, 719, 800		100, 568, 380		130, 541, 290		41, 956, 320	

(3) 特定財源

(国) 保育所運営費負担金	513,175,119円
(県) 保育所運営費負担金	214,655,865円
(保育料) 保育所運営費負担金	94,980,070円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、入所希望児童の増加の中、保護者の希望する保育所に児童が入所できるよう、保育所の弾力的な受け入れや利用調整を行うことで、年度末時点において市内児童937人に対し保育を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
756,679	878,568	1,116,102	1,111,111	727,831		94,980	288,300

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.50

○ 施設型給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

認定こども園及び市外の公立保育所並びに新制度に移行した私立幼稚園を利用する児童に対し、教育・保育に必要な支援を行うことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

負担金 274,833,137円

(2) 利用人数等 (市内児童)

(単位：人)

時点	管外公立保育所		認定こども園		私立幼稚園	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
0歳	0	0	8	14	—	—
1歳	0	1	23	26	—	—
2歳	0	1	21	48	—	—
3歳	2	1	100	102	1	1
4歳	1	1	99	100	0	0
5歳	0	1	94	95	2	2
計	3	5	345	385	3	3
負担金 (円)	1,452,130		271,021,005		2,360,002	

(3) 特定財源

(国) 施設型給付費負担金 121,638,018円

(県) 施設型給付費負担金 70,721,767円

3 目標に対する成果

入所を待つ児童の解消を目指し、認定こども園の入所調整や給付費を支出することで保育を実施し、年度末時点において市内児童393人に保育を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
185,319	248,204	276,988	274,833	192,360			82,473

総合計画の施策体系

予算科目

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 地域型保育給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

小規模保育事業や家庭的保育事業などにおいて、就労などの理由により家庭で保育のできない保護者に代わって、3歳未満の児童を保育する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

光熱水費、電話料金等【家庭的保育（みらいっ子る一む）】	288,943円
委託料【家庭的保育（みらいっ子る一む）】	10,616,105円
負担金【小規模保育、事業所内保育】	321,586,550円
合 計	332,491,598円

(2) 利用人数等（市内児童）

（単位：人）

	みらいっ子 る一む (市外含む)		みどりの風 保育園		スクルド 袖ヶ浦園Ⅰ		スクルド 袖ヶ浦園Ⅱ		スクルド 袖ヶ浦園Ⅲ	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
定員	5		19		19		19		19	
0歳	0	1	4	5	0	0	4	5	1	5
1歳	3	2	8	8	12	12	7	6	6	6
2歳	0	0	9	9	7	5	7	7	7	6
計	3	3	21	22	19	17	18	18	14	17
負担金等 (円)	10,616,105		50,734,060		40,357,210		47,123,400		42,576,060	

	アレッタ 袖ヶ浦園		キッズガーデン ひまわり		管 外	
	4/1	3/1	4/1	3/1	4/1	3/1
定員	19		76		—	
0歳	0	6	1	9	0	2
1歳	7	6	17	19	7	6
2歳	6	6	15	14	7	5
計	13	18	33	42	14	13
負担金等 (円)	43,321,240		60,981,680		36,492,900	

(3) 特定財源

(国) 地域型保育給付費負担金	201,157,637円
(県) 地域型保育給付費負担金	72,355,876円
家庭的保育事業利用者負担金	695,260円
家庭的保育事業管外受託事業収入	1,032,830円
電気施設敷設補償料	394,799円

3 目標に対する成果

家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業など、少人数の児童を対象とする地域型保育施設に給付費を支出し、年度末時点において3歳未満の児童150人に対し、家庭的な雰囲気のもとできめ細やかな保育を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
239,608	282,538	356,913	332,492	273,514		2,123	56,855

総合計画の施策体系

予算科目

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 子育て支援拠点施設管理運営事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

小学校就学前の子どもの健やかな育成及び子育て親子の交流を図るとともに、子育て家庭を支援するため、「そでがうらこども館」の管理運営を行う。

2 事業の実績

「そでがうらこども館」の管理運営を行った。

	令和3年度		令和4年度	
利用者	延べ	8,110人	延べ	10,580人
相談者	延べ	268人	延べ	383人
サークル等の利用	延べ	4団体99回	延べ	4団体105回

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬・旅費等	3,591,905円
社会保険料	249,015円
一般消耗品	130,755円
光熱水費等	665,232円
火災保険料	5,137円
委託料(警備・床清掃等)	199,980円
その他使用料及び賃借料	26,400円
その他(印刷製本・修繕・庁用器具)	276,749円
合計	5,145,173円

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(地域子育て支援拠点事業分)	731,880円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金(地域子育て支援拠点事業分)	731,880円

3 目標に対する成果

児童及びその保護者が自由に交流し、情報交換できる場を提供するとともに、保育士や栄養士による子育てに関するアドバイスや育児情報の提供を行い、子育て世代を支援することができた。コロナ禍にあっても感染対策を講じたうえ、利用は市内在住者で一度に利用できるのは7組までとし、延べ10,580人が利用した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,528	4,432	5,328	5,145	1,464			3,681

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 私立保育所等運営費等助成事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

市内私立保育園等を利用中の児童の処遇の向上を図るとともに、多様なニーズに対応した保育サービスの提供を支援する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

昭和保育園	9事業	24,568,832円
長浦保育園	8事業	27,226,884円
白ゆり保育園	7事業	20,397,320円
大空保育園	9事業	24,211,019円
みどりの丘保育園	10事業	33,162,880円
ユーカリ保育園	9事業	15,904,725円
スクルドエンジェル保育園望海園	5事業	9,377,638円
スクルドエンジェル保育園神納園	5事業	10,403,934円
クニナ袖ヶ浦保育園	9事業	23,339,764円
認定こども園まりん	9事業	35,754,202円
みどりの風保育園	5事業	5,578,140円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅰ	4事業	2,801,996円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅱ	4事業	2,817,441円
スクルドエンジェル保育園袖ヶ浦園Ⅲ	4事業	3,355,833円
アレッタ袖ヶ浦園	5事業	2,590,840円
キッズガーデンひまわり	4事業	5,764,000円
小計	106事業	247,255,448円
過年度分国県補助金還付金		4,821,000円
その他事務費		1,449,530円
合計		253,525,978円

(2) 補助金の内訳

保育士配置改善事業	10施設	36,937,018円
児童送迎用マイクロバス運営費補助事業	8施設	23,918,503円
一時預かり事業(一般型)	5施設	14,085,000円
一時預かり事業(余裕活用型)	1施設	26,400円
延長保育事業	16施設	11,484,325円
病児保育事業(病児対応型)	2施設	13,225,502円
病児保育事業(体調不良児対応型)	3施設	9,618,813円
病児保育事業(病後児対応型)	2施設	10,739,000円
地域子育て支援拠点事業	5施設	41,158,293円
調理員等加配費補助事業	3施設	1,702,800円
保育士処遇改善事業	16施設	49,680,000円
保育体制強化事業	3施設	3,400,000円
保育環境改善等事業	16施設	6,797,956円
保育士等処遇改善等臨時特例交付金	16施設	24,481,838円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業分）	36,436,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業分）	34,228,000円
(県) 保育士配置改善事業補助金	18,200,000円
(県) 保育士処遇改善事業補助金	24,960,000円
(国) 保育体制強化事業補助金	1,700,000円
(県) 保育体制強化事業補助金	850,000円
(国) 保育対策総合支援事業費補助金	3,394,000円
(国) 保育士等処遇改善臨時特例交付金	25,021,182円
(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,400,000円

3 目標に対する成果

地域子ども・子育て支援センターにおいて、育児相談や育児講座を実施し、延べ4,358人の児童や保護者が利用した。また、私立保育園の新設により拡大した、私立保育園16園の106事業に助成することで、保護者の多様な保育ニーズに応えることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
200,149	228,573	297,276	253,526	148,189			105,337

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.50

○ 放課後児童クラブ支援事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

2 事業の実績

放課後児童クラブ（17クラブ）の運営等の支援を行った。

指定管理 (4クラブ)	昭和放課後児童クラブ	長浦第一放課後児童クラブ
	根形放課後児童クラブ	長浦第二放課後児童クラブ
補助団体 (13クラブ)	昭和小学区 2クラブ	中川小学区 1クラブ
	蔵波小学区 5クラブ	平岡小学区 1クラブ
	奈良輪小学区 4クラブ	

年間平均登録児童数 812人

(1) 事業費の内訳

放課後児童クラブ補助金	97,175,660円
放課後児童クラブ指定管理料	29,735,000円
放課後児童クラブ保育料交付金	3,748,000円
旧平岡放課後児童クラブ跡地除草委託費等	772,200円
火災保険料 他	55,920円
合計	131,486,780円

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (放課後児童健全育成事業)	34,956,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (放課後児童健全育成事業)	35,345,000円
(国) 保育士等処遇改善臨時特例交付金 (放課後児童支援員等処遇改善事業)	4,419,931円
(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業)	300,000円
合計	75,020,931円

3 目標に対する成果

市内の放課後児童クラブ（17クラブ）について、指定管理者制度による運営や民間運営事業者への補助金交付を行うことにより、放課後における遊びや生活の場を提供することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
121,362	114,840	133,257	131,487	75,021			56,466

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ ファミリーサポートセンター事業 [子育て支援課]

1 事業の目的

地域における育児の相互援助活動を推進し、子育て家庭における仕事と家庭の両立支援並びに児童の福祉向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ①主な援助活動：保育施設や学校終了後の迎えや預かり、習い事への送迎、冠婚葬祭時の預かり、学校行事の預かり、一時的就労時の預かり等
- ②主な実施事業：入会説明38回実施、子育て学習会2回開催、主催講座3回開催
- ③職員：アドバイザー3名（常時1～2名体制）
- ④会員数：282名（利用会員228名、提供会員44名、両方会員10名）
- ⑤援助件数：374件

(2) 事業費の内訳

アドバイザー報酬・社会保険料・費用弁償等	4, 214, 185円
ファミリーサポートセンター運営費等	139, 247円
ファミリーサポートセンター事業補償保険料	143, 120円
ファミリーサポートネットワーク年会費等負担金	55, 000円
合 計	4, 551, 552円

(3) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (ファミリーサポートセンター事業分)	1, 166, 000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (ファミリーサポートセンター事業分)	1, 166, 000円
合 計	2, 332, 000円

3 目標に対する成果

ファミリーサポートセンターのアドバイザーの仲介により、会員同士による育児の相互援助活動を支援することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,808	4,800	4,617	4,552	2,332			2,220

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 未移行私立幼稚園実費徴収補足給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どものうち、低所得世帯または多子世帯である保護者が実費負担する副食費を助成することにより、新制度に移行した私立幼稚園を利用する保護者の負担と均衡を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等 ※令和元年10月～事業開始

	令和3年度			令和4年度		
	所得該当	多子該当	合計	所得該当	多子該当	合計
延べ児童数 (人)	464	250	714	418	314	732
給付額 (円)	1,224,960	686,160	1,911,120	1,094,066	897,490	1,991,556

(2) 特定財源

(国) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,080,000円
(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	905,000円

3 目標に対する成果

市内及び市外の未移行私立幼稚園に在籍している低所得世帯または多子世帯である保護者に対して実費負担する副食費を給付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,767	1,911	2,715	1,992	1,985			7

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P. 50

○ 認可外保育施設等利用給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

保育の必要性の認定を受け、保育所等を利用していない児童が認可外保育施設や一時預かり事業を利用した場合に、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

認可外保育施設等利用給付事業 6, 868, 548円

(2) 給付実績

	利用人数 (人)	給付額 (円)
認可外保育施設利用者	23	5,475,788
一時預かり利用者	9	541,660
預かり保育利用者	33	851,100
計	65	6,868,548

児童1人あたりの給付上限額は、3歳から5歳までの児童が月額37,000円、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童が月額42,000円

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金 2,890,828円
 (県) 施設等利用給付負担金 1,445,414円

3 目標に対する成果

認可外保育施設、一時預かり事業等の利用料を給付し、保育の必要性がある児童65人の保護者に対して経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,444	6,071	7,445	6,869	4,336			2,533

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	6	子ども・子育て支援費

決算書 P.50

○ 未移行私立幼稚園等利用給付事業 [保育幼稚園課]

1 事業の目的

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもの保護者に対し、保育料の給付などの必要な支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務用消耗品購入	16,963円
未移行私立幼稚園等利用給付事業 (袖ヶ浦桜ヶ丘幼稚園、蔵波台さつき幼稚園ほか)	208,425,055円
合計	208,442,018円

(2) 給付実績

	児童数(人)	給付額(円)
保育料	671	203,247,435
預かり保育料	146	4,255,470
認可外保育施設等利用料	20	922,150

給付上限額は、保育料が25,700円/月額、預かり保育料が450円/日額、認可外保育施設等利用料が11,300円/月額(満3歳児は16,300円/月額)

(3) 特定財源

(国) 施設等利用給付負担金	102,975,580円
(県) 施設等利用給付負担金	51,487,790円

3 目標に対する成果

市内及び市外の未移行私立幼稚園に在籍している園児671人の保護者に対して幼稚園保育料を給付した。また、保育の必要性がある園児166人の保護者に対して預かり保育料等を給付し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
220,394	205,646	208,855	208,442	154,463			53,979

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	2	地域福祉

予算科目

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

決算書 P. 51

○ 生活保護費 [地域福祉課]

1 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。

2 事業の実績

(1) 生活保護の実施状況

	延べ世帯数	延べ人数	決算額
生活扶助	3, 313	4, 435	187, 651, 917円
住宅扶助	3, 278	4, 350	103, 331, 293円
教育扶助	182	334	2, 885, 388円
介護扶助	971	1, 006	32, 027, 119円
医療扶助	3, 727	4, 752	360, 711, 429円
その他扶助	116	144	15, 101, 915円
計	11, 587	15, 021	701, 709, 061円

令和3年度国庫負担金償還金 9, 639, 682円

(2) 年度内開始・廃止の状況

開始・廃止等 世帯・人員	年度当初	年度内開始	年度内廃止	年度末	生活保護相談
世帯数	313世帯	74世帯	54世帯	333世帯	304件
人員	412人	93人	70人	435人	

(3) 特定財源

生活保護費等国庫負担金	550, 935, 471円
生活保護費等国庫負担金(過年度分)	1, 188, 102円
63条生活保護費返還金	7, 652, 335円
78条生活保護費徴収金	314, 464円
生活保護費返還金	498, 537円
73条生活保護費県負担金	15, 491, 747円

3 目標に対する成果

生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、被保護世帯の状況等を把握し自立助長のための支援を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
645,967	730,955	750,373	711,349	550,935		25,145	135,269

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P.52

○ 在宅当番医事業 [健康推進課]

1 事業の目的

市民が安心して生活できるよう、君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会の協力を得て、日曜日・祝日・年末年始の急病や怪我に対し、適切な医療が受けられる体制の確保を図る。

2 事業の実績

(1) 患者数等

①医科（日曜、祝日、年末年始）

医療機関数 19か所、実施日数 71日間

患者数 2,879人（入院 9人、外来 2,870人）

②耳鼻咽喉科（日曜）

医療機関数 1か所、実施日数 7日間

患者数 177人

③歯科（年末年始）

医療機関数 4か所、実施日数 4日間

患者数 26人

(2) 事業費の内訳

在宅当番医制事業委託料 1,902,500円

在宅当番歯科医事業委託料 160,000円

合計 2,062,500円

3 目標に対する成果

君津木更津医師会等への委託により、日曜日・祝日・年末年始の休診日に輪番で診療窓口を設け、急病等に対応することで、安全安心な市民生活に寄与することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,059	2,063	2,063	2,063				2,063

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 保健衛生関係機関負担金等事務費・夜間急病診療所等運営事業
〔健康推進課〕

1 事業の目的

君津保健医療圏の保健衛生関係機関(君津中央病院企業団、君津郡市広域市町村圏事務組合、木更津看護学院等)に負担金を拠出することにより、地域の医療及び救急体制の維持並びに看護師養成等を支援し、医療環境の改善を図る。

2 事業の実績

(1) 施設利用者延べ人数 (袖ヶ浦市民のみを計上)

君津中央病院 58,587人 (本院 58,272人、分院 315人)
君津郡市夜間急病診療所 433人
二次待機施設(4市輪番制) 931人

(2) 事業費の内訳

ア 保健衛生関係機関負担金等事務費

木更津看護学院負担金	1,517,000円
君津中央病院負担金	280,396,620円
君津木更津歯科医師会負担金	75,000円
合計	281,988,620円

イ 夜間急病診療所等運営事業

君津郡市夜間急病診療所負担金	4,899,000円
二次待機施設運営負担金	34,799,000円
合計	39,698,000円

3 目標に対する成果

保健衛生関係機関の運営に対し、事業費の一部を負担することにより、地域の医療・救急体制を維持し、市民生活に貢献することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
317,708	299,307	323,170	321,687				321,687

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P.52

○ 健康づくり支援センター管理事業 [健康推進課]

1 事業の目的

「健康で美しく長生きできるまちづくり」の実現に向けて、市民の健康保持・増進をハード・ソフト両面で支援する袖ヶ浦健康づくり支援センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、総合的な健康づくり活動を展開する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

火災保険料	51,824円
健康づくり支援センター指定管理委託料	177,866,433円
入退場システム・トレーニング機器等賃借料	4,248,600円
設備工事費	2,035,000円
教室受講料等還付	50,560円
合計	184,252,417円

(2) 特定財源

健康づくり支援センター施設使用料	26,210,950円
自動販売機等設置使用料	73,480円
健康づくり支援センター講座受講料	23,548,805円
自動販売機電気料	232,065円
健康づくり支援センター館内公衆電話使用料	650円
健康づくり支援センター利用料還元金（自主事業）	349,000円
寄附金（ふるさと納税）	13,138,000円
合計	63,552,950円

3 目標に対する成果

目標項目	令和4年度目標	令和4年度実績
利用者アンケートで「医療費・通院回数が減った」と回答した方の割合	17.5%	13.6%
年間入場者数	80,000人	112,455人
3か月教室受講者数	2,500人	3,497人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
163,354	170,892	189,359	184,252			63,553	120,699

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○ 新型コロナウイルス感染症対策費 [健康推進課]

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための啓発や衛生資材等の確保・活用により、市民の感染症対策等の一助とするとともに感染拡大防止を図る。

2 事業の実績

アルコール消毒液を公共施設等に配布するとともに、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対して、医療機器の貸与、衛生用品や食料品の配布を行った。また、オンライン診療等の環境整備をする医療機関に対して、補助金を交付した。

①自宅療養者等支援受付件数：1, 771件

(内訳) パルスオキシメーター貸与249件、体温計貸与90件、
マスク配布537件、使い捨て手袋配布564件、アルコール
消毒液配布715件、食料品配布3, 018件(重複あり)

②オンライン診療等環境整備補助金交付件数：1件

(1) 事業費の内訳

アルコール消毒液購入代等	2, 284, 140円
食料品配布委託料	15, 987, 380円
オンライン診療等環境整備補助金	79, 651円
合 計	18, 351, 171円

(2) 特定財源

(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	16, 930, 000円
-----------------------------	---------------

3 目標に対する成果

新型コロナウイルスの派生型であるオミクロン株の発生による第6波、感染力の高いオミクロン株BA.5の発生による第7波、冬季の感染拡大による第8波と、これまで以上に感染拡大が進み、新規感染者数が最多となったが、感染状況や基本的な感染対策について、周知・啓発を継続するとともに、公共施設等へのアルコール消毒液の配布や医療機関へのオンライン診療導入にあたっての支援により、感染拡大防止に努めることができた。

また、1, 771件の自宅療養者等からの相談に対応し、医療機器の貸与や衛生用品・食料品の配布を行い、療養生活における心身の負担の軽減を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,173	17,211	25,479	18,351	16,930			1,421

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P.52

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 [健康推進課]

1 事業の目的

新型コロナウイルスワクチン接種のための人材及び衛生資材の確保やコールセンターの運営等、円滑にワクチン接種を実施する体制を確保する。

2 事業の実績

接種に必要な接種券の印刷及び発送、予約及び問合せ対応を行うコールセンターの運営、集団接種を運営する従事者の派遣等により、接種体制を確保し、ワクチン接種を実施した。

令和4年 4月～	3回目接種の対象者を18歳以上から12歳以上へ拡大
6月～	4回目接種開始
9月～	小児（5歳から11歳）の3回目接種開始
10月～	オミクロン株対応2価ワクチン接種開始
11月～	乳幼児（生後6か月から4歳）の初回接種（1から3回目接種）開始

(1) 事業費の内訳

予防接種健康被害調査委員会委員報酬等	103,490円
会計年度任用職員報酬等	5,561,313円
接種会場使用物品購入費等	2,871,447円
ワクチン保管冷凍庫用電源改修工事代等	174,075円
接種券等個別通知郵送費等	13,541,103円
国保連合会審査支払代行手数料	1,997,100円
コールセンター運営委託料等	158,663,966円
ワクチン保管冷凍庫用非常用電源リース料等	10,850,651円
ワクチン配送用保冷バック購入代	376,288円
令和2・3年度国庫補助金返還金	28,959,000円
合計	223,098,433円

(2) 特定財源

(国) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	194,137,000円
(他) 会計年度任用職員雇用保険料（本人負担分）	2,000円

3 目標に対する成果

協力医療機関をはじめとした関係機関と連携し、追加接種及び乳幼児を含めた初回接種を円滑に進めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
13,677	264,091	229,623	223,098	194,137		2	28,959

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

決算書 P. 52

○新型コロナウイルスワクチン接種事業 [健康推進課]

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の発症・重症化リスクの軽減を図り、集団免疫の獲得に努める。

2 事業の実績

(1) 接種状況

接種数：75,198回（うち、集団接種19,194回・個別接種56,004回）

(2) 事業費の内訳

新型コロナウイルスワクチン接種委託料	205,361,623円
令和3年度国庫負担金返還金	49,123,266円
合計	254,484,889円

(3) 特定財源

(国) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 205,361,623円

3 目標に対する成果

初回接種の継続や新たな追加接種の開始に向け、正確な情報提供を適時行った。また、医療機関の協力のもと、接種を希望するすべての方に迅速かつ円滑に接種を進め、新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化リスクの軽減を図り、集団免疫の獲得に努めることができた。

・令和5年3月31日時点 累計接種者数・接種率

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
総接種者 (接種率)	54,933人 (84.0%)	54,750人 (83.7%)	47,351人 (72.4%)	33,150人 (50.7%)	17,414人 (26.6%)
60歳以上	20,826人 (95.1%)	20,788人 (95.0%)	20,225人 (92.4%)	18,603人 (85.0%)	14,895人 (68.0%)
12～59歳	32,506人 (88.2%)	32,417人 (87.9%)	26,401人 (71.6%)	14,547人 (39.5%)	2,519人 (6.8%)
5～11歳	1,386人 (31.9%)	1,347人 (31.0%)	606人 (14.0%)		
0～4歳	215人 (9.3%)	198人 (8.6%)	119人 (5.1%)		

※接種率分母：令和4年3月31日時点の人口

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
	396,155	277,821	254,485	205,362			49,123

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	1	子育て支援

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	保健事業活動費

決算書 P.52

○ 特定不妊治療費等助成事業 [健康推進課]

1 事業の目的

医療保険の対象外で高額な不妊治療費用の一部を助成することにより、不妊治療に取り組みやすい環境を整える。

2 事業の実績

(1) 申請数等

申請組数 46組

特定不妊治療費助成件数 60件、男性不妊検査費助成件数 6件

(2) 事業費の内訳

特定不妊治療費助成 4,782,000円

男性不妊検査費助成 34,554円

合計 4,816,554円

3 目標に対する成果

申請された46組中14組(30.4%)より妊娠届が提出された。

助成内容	目標件数	実績件数
特定不妊治療費助成	40件	60件
男性不妊検査費助成	5件	6件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,484	5,667	7,761	4,817				4,817

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 52

○ 予防接種事業 [健康推進課]

1 事業の目的

予防接種法に基づき、麻しん風しんや日本脳炎等の定期予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。

2 事業の実績

(1) 定期予防接種

①乳幼児

	麻しん風しん混合	BCG	4種混合	ヒブ	小児用肺炎球菌	B型肝炎	日本脳炎	水痘	ロタウイルス
対象者(人)	1,167	526	2,108	2,104	2,104	1,578	1,904	1,054	1,578
実施者(人)	1,084	536	2,109	2,113	2,121	1,593	1,835	964	1,267
実施率(%)	92.9	101.9	100.0	100.4	100.8	101.0	96.4	91.5	80.3

②児童・生徒

	二種混合	日本脳炎	子宮頸がん
対象者(人)	581	1,214	864
実施者(人)	510	779	350
実施率(%)	87.8	64.2	40.5

③成人

	インフルエンザ	高齢者肺炎球菌	風しん抗体検査	風しん予防接種
対象者(人)	17,760	2,283	4,855	48
実施者(人)	10,195	527	173	48
実施率(%)	57.4	23.1	3.6	100.0

子宮頸がん予防接種(キャッチアップ)実施者 369人(R4~R6年度の時限的措置)

(2) 任意予防接種

袖ヶ浦市風しんワクチン等接種事業助成金

申請数 26名、交付件数 26名

袖ヶ浦市特別な理由により免疫が消失した者に対する任意予防接種費用助成

申請数 1名、交付件数 1名

袖ヶ浦市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い

申請数 8名、交付件数 8名

(3) 事業費の内訳

普通旅費・一般消耗品	126,070円
印刷製本費	466,378円
手数料・通信運搬費	577,079円
各種ワクチン接種委託料	191,416,599円
予防接種事故補償費等負担金	195,762円
MRワクチン接種補助金・免疫消失者に対する任意接種費用助成	195,500円
HPVワクチン任意接種償還払い	179,000円
緊急風しん抗体検査等補助金償還金	906,000円
合計	194,062,388円

(4) 特定財源

(国) 緊急風しん抗体検査等補助金	1, 440, 000円
(県) 風しんワクチン接種助成事業補助金	65, 000円
	1, 505, 000円

3 目標に対する成果

対象者に、広報・ホームページ・チラシ等を用いて周知を図るとともに、乳幼児については、未接種者の保護者に対して電話等による接種勧奨を行い、疾病の感染及び発病を予防することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
188,789	176,022	194,242	194,062	1,505			192,557

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	予防費

決算書 P. 53

○ がん検診事業 [健康推進課]

1 事業の目的

健康増進法に基づき、胃がんや肺がんなどの各種がん検診を実施することにより、病変を早期発見し、早期治療につなげることで、市民の健康の保持・増進を図る。

2 事業の実績

(1) 各種がん検診の実施結果

	胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診
対象者数 (人)	18,018	13,299	12,337	18,018	18,018
受診者数 (人)	3,201	4,058	3,411	5,220	3,856
受診率 (%)	17.8	30.5	27.6	29.0	21.4

※対象者数は、直近の国勢調査結果から算定(市町村人口ー就業者人口＋農林水産業従事者)

※受診者数は、国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者の人間ドック受診者を加算

(2) 事業費の内訳

検温器他消耗品費	19,000円
無料クーポン券等印刷製本費	441,100円
無料クーポン券等郵送料	865,320円
各種がん検診等委託料	71,511,230円
国庫補助金償還金	36,000円
合計	72,872,650円

(3) 特定財源

(国) がん検診推進事業費補助金	516,000円
------------------	----------

3 目標に対する成果

がん検診の休日・夜間実施、乳がん検診と子宮がん検診の同時実施、並びに特定健診の集団健診日の全日程に肺がん検診を同時実施した。また、大腸がんを除く全ての集団がん検診において予約制を導入し、市民が安全安心に受診できる環境整備を行った。

受診率の向上に努め、郵送による個別の受診勧奨や、公式LINE等による受診勧奨を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,566	72,704	76,045	72,873	516			72,357

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費

決算書 P. 53

○ 畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事業 [環境管理課]

1 事業の目的

狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上を図る。

また、犬の適切な飼い方を啓発することにより、犬の鳴き声や糞による生活環境への影響を抑制する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

犬の登録頭数					注射頭数
前年度末 登録頭数	新規 登録頭数	異動に よる増減	抹消頭数	年度末 登録頭数	
3,501 頭	250 頭	52 頭	211 頭	3,592 頭	2,867 頭

・野犬捕獲頭数 3 頭

(2) 事業費の内訳

畜犬登録鑑札、糞害防止啓発看板購入等	186,171 円
集団登録通知用ハガキ等郵送料	194,580 円
合 計	380,751 円

(3) 特定財源

畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付手数料	380,751 円
----------------------	-----------

3 目標に対する成果

狂犬病予防注射接種の実施（接種率：79.8%）と野犬の捕獲により、狂犬病の発生及び蔓延を予防した。

また、動物の正しい飼い方、動物愛護事業のお知らせ等の広報紙掲載、自治会等への回覧を行い、飼主の意識向上に努めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
409	371	445	381			381	

総合計画の施策体系

章	6	市民活動・行財政
施策	5	行政運営

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費

決算書 P. 53

○ 火葬場整備事業 [環境管理課]

1 事業の目的

君津地域4市共同による火葬場を木更津市に整備し、安定的な火葬業務を運営することで市民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績等

- ・事業者と君津地域4市共同でPFI方式による火葬場整備を進めた。
- ・施設の整備費及び管理運営費等について、構成市負担に関する協定書に基づき応分の負担をした。
- ・業務委託の要求水準を確保するため、施設整備及び供用開始後の維持管理・運営に対するモニタリングを実施した。

(2) 事業費の内訳

施設整備費負担金	595,706,517円
維持管理運営費負担金	4,831,350円
維持管理・運営モニタリング支援業務委託負担金	475,750円
光熱水費及び燃料費負担金	2,899,560円
新火葬場整備事業地元対策費負担金	437,405円
市道234-2号線改良事業及び事務費負担金	17,009,445円
市道234-2号線改良事業及び事務費負担金(繰越明許分)	26,937,075円
合計	648,297,102円

3 目標に対する成果

火葬場(きみさらず聖苑)の施設整備を進め、令和4年12月1日に供用を開始した。
また、供用開始後の維持管理・運営に対するモニタリングを実施し、安定的な火葬業務の実施を確認した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
702		655,946	648,297				648,297

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	美化推進費

決算書 P. 53

○ まちの美化推進事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内一斉清掃や臨海地区清掃、ポイ捨て防止啓発活動及び環境美化推進員の市内巡回などにより、市民の美化推進意識の向上を図るとともに、雑草等が繁茂する空き地等の所有者に対して適正管理を指導することにより、清潔で美しいまちづくりを推進する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・市内一斉清掃を年2回実施し、計62.2tのごみを回収
- ・企業等との協働による臨海地区清掃事業を年3回実施し、計2.7tのごみを回収
- ・市民ボランティアや地元企業との協働による長浦駅周辺のポイ捨て防止啓発活動を実施し、計10kgのごみを回収
- ・環境美化推進員12名による巡回報告に基づき、計530kgのごみを回収
- ・ポイ捨て防止啓発看板配布(30枚)及び大型看板(66か所)の維持管理
- ・花いっぱい運動による花の種子をボランティア団体(5団体)に配布

(2) 事業費の内訳

一斉清掃に伴う自治会への報償金	1,499,500円
一斉清掃時ボランティア袋購入費等	587,752円
環境美化推進員報酬	792,000円
ポイ捨て防止啓発活動看板購入費等	379,277円
貸出用刈払い機管理費	69,718円
花いっぱい運動用花の種購入代	33,000円
合計	3,361,247円

3 目標に対する成果

市民の協力による市内一斉清掃やポイ捨て防止啓発活動を実施するとともに、臨海地区の企業の協力による臨海地区清掃を実施することにより、地域の環境美化の促進を図った。

また、市街地空き地の土地所有者に対して、雑草の刈り取りや土地の適正な管理指導を行うとともに、草刈機の貸し出しによる雑草の繁茂抑制のほか、花を育て美化推進に協力できる団体に花の種を配布するなど、市民のまち美化意識の向上を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,767	3,109	3,437	3,361				3,361

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 廃棄物・土砂対策事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

廃棄物の不法投棄を防止するとともに、土砂等の埋立て等による土壌汚染や災害発生を防止することにより、生活環境及び自然環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

- ・不法投棄監視員による地区別パトロール：報告件数 82 件
- ・市による不法投棄・残土パトロール
 (内容) パトロール実施日数：週 6 日 (293 日)
 早朝・夜間パトロール実施回数：12 回
 業務委託による休日パトロール実施回数：14 回
 市・県・監視員・指導員による合同パトロール実施回数：2 回
- ・不法投棄監視カメラによる監視活動：27 台
- ・土砂等埋立て事業許可件数：市許可…埋立て 13 件、一時たい積 6 件
 県許可…埋立て 2 件、一時たい積 1 件

(1) 事業費等

不法投棄監視員報酬等 (10 名)	668,120 円
土砂等対策指導員報酬等 (2 名)	6,103,453 円
不法投棄等監視調査及び水質調査委託	850,850 円
不法投棄監視カメラ購入 (2 台)	147,994 円
その他廃棄物・土砂対策消耗品等	252,270 円
合 計	8,022,687 円

(2) 特定財源

(県) 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金	300,000 円
不法投棄未然防止事業協力助成金	1,368,516 円
合 計	1,668,516 円

3 目標に対する成果

市職員等による週 6 日の不法投棄・残土パトロール、地区毎の不法投棄監視員によるパトロール、委託による休日パトロール等に加え、夜間撮影も可能な監視カメラを設置し、不法投棄の改善後はカメラを別の場所に移設するなど、多様な監視活動を組み合わせ監視体制の強化と効率化を図った。

これらの監視活動等により、新たな不法投棄と無許可・無届けの残土・再生土等による埋立てを抑止するとともに、土壌の汚染及び災害の発生の防止を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和 4 年度		左 の 財 源 内 訳			
2 年度	3 年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,622	8,058	8,212	8,023	300		1,369	6,354

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 大気保全対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内における大気汚染の状況を監視・把握するとともに、ばい煙発生施設について工場等の立入調査を実施し、発生源の監視を行い大気汚染防止に努める。

2 事業の実績

(1) 活動実績

市内7箇所（一般環境大気測定局5、自動車排出ガス測定局2）の測定局において、大気汚染物質を測定し、テレメータシステムにより市役所で常時監視を行い、有害大気汚染物質についてモニタリング調査を実施した。

また、環境の保全に関する協定締結工場等のばい煙発生施設について、排出基準の遵守状況を確認するため、立入調査（5事業所5施設）を実施した。

(2) 事業費の内訳

測定機器用一般消耗品、光熱水費、修繕費	2,064,420円
測定データ通信費、放射線測定機校正手数料、火災保険料	900,531円
測定局・テレメータシステム管理委託料	8,509,600円
測定機器等保守点検委託料、大気汚染物質調査委託料等	7,464,050円
テレメータシステム賃借料、土地賃借料	1,315,020円
千葉県大気システム通信負担金	45,686円
合計	20,299,307円

(3) 改善点等

一般環境大気測定局について、近年の大気汚染の改善状況を考慮し、令和4年6月30日を以て蔵波測定局、吉野田測定局、川原井測定局における監視を終了した。

3 目標に対する成果

市内の大気の状態については、測定局（廃止局を除く）において、環境省の環境大気常時監視マニュアルに定められている年間測定時間の目標（6,000時間以上）の監視を行い、大気汚染の状態を把握することができた。

また、発生源監視として、協定締結工場等のばい煙発生施設のうち、5事業所5施設の立入調査を実施し、すべての事業所において協定値を満たしていることを確認した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,056	28,615	21,137	20,299				20,299

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 水質保全対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内の河川、海域、湖沼等の水質及び底質の調査を行い、水環境の現状を把握するとともに、環境の保全に関する協定に基づき、工場等の立入調査を実施し、発生源の監視に努めながら、健全な水環境の保全を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

・公共用水域調査

() 内はダイオキシン類

	小櫃川				中小河川		海域			湖沼
	一般水質	有害物質	底質	魚体	一般水質	有害物質	一般水質	有害物質	底質	一般水質
調査地点数	2	1 (1)	1 (1)	1	20	(2)	4	4	18 (2)	4
調査回数 (回/年)	12	2 (2)	1 (1)	1	4	(1)	6	1	1 (1)	1

・発生源調査

環境の保全に関する協定締結工場等の立入調査 (22事業所)

ゴルフ場等農薬調査 (4事業所・5地点)

(2) 事業費の内訳

河川、湖沼、海域、ゴルフ場水質等調査委託料	7,150,000円
協定締結工場等の立入調査時水質分析委託料	1,200,540円
旅費、消耗品、東京湾岸自治体環境保全会議負担金	20,144円
合計	8,370,684円

3 目標に対する成果

公共用水域について、水質調査 (小櫃川及び中小河川22地点・海域4地点・湖沼4地点) 及び底質調査 (小櫃川1地点・海域18地点) を実施し、海域の一部の水質を除き環境基準を満たしていることを確認した。

また、発生源監視として、協定締結工場等のうち、22事業所の立入調査を実施し、排出基準を超過した1社に対し、改善指導等を行った。ゴルフ場等農薬調査については、5地点で指導指針値を満たしていることを確認した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,081	7,469	9,442	8,371				8,371

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 騒音振動悪臭防止対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市内の自動車交通騒音を測定し現状を把握する。また、工場地帯隣接地区の臭気物質の測定調査や工場等の立入調査を実施し、悪臭発生の抑制を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・騒音規制法の規定に基づく、市内主要幹線道路の自動車騒音影響評価の実施
館山自動車道（1箇所）、袖ヶ浦中島木更津線（1箇所）、
一般国道468号（圏央道）（1箇所）、代宿横田線（1箇所）、坂戸今井線（1箇所）
- ・環境の保全に関する協定締結工場の臭気立入調査の実施
協定締結工場等8事業所
- ・長浦地区における一般環境臭気調査の実施
- ・令和5年1月に発生した事業場火災に伴う臭気調査の実施（3地点）

(2) 事業費の内訳

研修時旅費	5,424円
騒音計検定時修繕代、検査校正手数料	51,600円
自動車騒音常時監視調査委託料、臭気調査委託料（※）	1,385,120円
合計	1,442,144円

※事業場火災に伴う臭気調査費318,120円を含む

3 目標に対する成果

騒音防止については、自動車騒音影響評価（5箇所）の結果、袖ヶ浦中島木更津線について環境基準超過（道路管理者への要請限度未満）であることを確認した。

また、悪臭防止については、発生源監視において排出基準を超過した1社に対し、改善指導等を行うとともに、事業場火災における臭気調査を実施することにより、環境への影響を確認し、生活環境の保全に努めた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,326	1,451	1,565	1,442				1,442

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 53

○ 地球温暖化対策事業 [環境管理課]

1 事業の目的

家庭における温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー利用の効率化を図るため、住宅用設備等の脱炭素化や、緑のカーテンづくり等を促進する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付実績 102名

補助項目	補助件数	補助金額
家庭用燃料電池システム設置	15件	1,500,000円
リチウムイオン蓄電システム	73件	5,110,000円
窓の断熱改修	6件	383,000円
電気自動車	8件	850,000円
V2H充放電設備	2件	90,000円
合計	104件	7,933,000円

緑のカーテンづくり講習会 開催回数1回、参加人数22人

(2) 事業費の内訳

緑のカーテン普及啓発費（報償物品等・一般消耗品）	79,887円
アンケート調査費（一般印刷製本費・通信運搬費）	124,044円
地球温暖化対策実行計画策定基礎調査委託料	4,840,000円
住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	7,933,000円
合計	12,976,931円

(3) 特定財源

（県）千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業 7,933,000円

(4) 改善点等

補助制度の見直しに伴い、太陽光発電システムを補助対象外とし、新たに、電気自動車及びV2H充放電設備を補助対象とした。

3 目標に対する成果

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を102名・104件に交付するとともに、緑のカーテンづくり講習会を開催し、22人の参加者に対し、農業センターで育てたゴーヤの苗等を配布するなど、家庭における地球温暖化対策を促進した。

また、地球温暖化対策実行計画の策定に向けた基礎調査を実施した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,184	8,559	13,324	12,977	7,933			5,044

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	環境保全対策費

決算書 P. 54

○ 自然環境保全事業 [環境管理課]

1 事業の目的

椎の森自然環境保全緑地等の整備や管理、市内の工場等で緑地の確保に努めるとともに、鳥獣保護及び特定外来生物や有害鳥獣の捕獲・処分を行うことで、自然環境を保全する。

また、市民が環境保全に対して高い意識と正しい知識を持ち、環境保全のための行動を促すため、各種環境事業を実施し啓発に努める。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・環境学習講座及び自然散策会の開催：開催回数6回、参加人数117人
- ・椎の森自然環境保全緑地ボランティア作業：作業日数22日、参加人数21人/回
- ・保存樹木等助成金交付：保存樹木182本・保存樹林8.5ha
- ・緑化協定締結事業所（年度末現在）：三者協定71事業所、二者協定124事業所
- ・外来生物駆除（アライグマ、ハクビシン）：366頭

(2) 事業費の内訳

椎の森自然環境保全緑地維持管理費等	509,109円
蔵波小鳥の森管理委託料	237,700円
アライグマ等搬送委託料	1,220,700円
椎の森工業団地造成緑地等除草委託料	2,805,000円
保存樹木・樹林補助金	438,077円
その他（報償金・旅費・手数料・火災保険料・一般負担金）	142,939円
合計	5,353,525円

(3) 特定財源

環境保全緑地占用料	192,933円
鳥獣飼養登録票更新手数料	10,200円
緑の募金還元金・緑の募金市町村交付金	235,650円
その他雑入（冊子販売代）	300円
合計	439,083円

3 目標に対する成果

環境学習講座や自然散策会を開催したほか、椎の森自然環境保全緑地等の維持管理を行い、市民の環境への意識啓発を図った。また、保存樹木・保存樹林の維持や、市内工場等における緑地の確保、外来生物の駆除などにより、引き続き自然環境の保全を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,243	5,903	5,393	5,354			439	4,915

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	5	環境保全

予算科目

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	墓地公園管理費

決算書 P. 54

○ 墓地公園管理事業 [環境管理課]

1 事業の目的

市営墓地公園の施設管理及び環境整備を行い、公衆衛生その他公共の福祉向上を図る。

2 事業の実績

(1) 活動実績

市営墓地公園の使用状況

墓所数	使用許可件数			年度末 使用許可数	年度末 未使用数
	前年度末	R 4 許可数	R 4 返還数		
1,482	1,469	6	11	1,464	18

市営墓地公園開園日数 362日 (1月1日から1月3日を除く)

(2) 事業費の内訳

市営墓地公園施設管理委託料	9,900,000円
管理事務所光熱水費、警備委託料、建物共済保険料等	987,997円
納入通知書兼領収書印刷代等	59,584円
墓地返還に伴う永代使用料の還付金(11区画)	1,342,400円
合計	12,289,981円

(3) 特定財源

墓地管理料(1,475件)	7,142,266円
臨時使用料(24件)	50,060円
使用許可証書換・再交付手数料(73件)	21,900円
占用料等	5,780円
合計	7,220,006円

3 目標に対する成果

市営墓地公園について、条例に基づく使用許可等を行うとともに、施設の適正管理を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,495	12,224	12,591	12,290			7,220	5,070

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P.54

○ ごみ資源化推進事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

住民の自主的なごみ資源化活動を支援するとともに、廃棄物減量等推進員の分別指導等により資源回収事業の実効性を高めることで、ごみの排出抑制と資源の適正な循環的利用を図る。

2 事業の実績

(1) 資源回収活動推進助成金交付事業

①自治会回収

回収量：1,318トン 助成金：5,315,372円

②団体回収

回収量：537トン 助成金：2,148,024円

(2) 生ごみ肥料化容器等設置助成事業

①生ごみ肥料化容器 助成基数：27基 助成金：47,000円

②機械式生ごみ処理機 助成基数：28基 助成金：584,500円

(3) 剪定枝粉碎機の貸し出し

延べ貸出台数：49台 処理実績：1,676キログラム

(4) 事業費等

廃棄物減量等推進員報酬等	4,822,140円
剪定枝及び刈草資源化処理委託料等	4,824,409円
資源回収委託料	48,295,500円
資源回収助成金（自治会・団体）	7,463,396円
生ごみ肥料化容器助成金（容器・機械式）	631,500円
その他資源回収用消耗品等	1,201,747円
合計	67,238,692円

(5) 特定財源

資源売却代	33,055,571円
寄附金（ふるさと納税）	3,993,000円
合計	37,048,571円

3 目標に対する成果

資源回収自治会事業参加数は114自治会（前年度比1自治会増）、資源回収団体事業回収は11団体（前年度比1団体増）で、資源回収量は1,855トン（前年度比59トン減）となり、古紙類等が減少した。

ごみ総排出量におけるリサイクル率は25.0%であり、前年度から減少した。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,048	67,461	67,995	67,239			37,049	30,190

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 54

○ ごみ減量化推進事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

各家庭において「燃せるごみ」と「燃せないごみ」に分別し、ごみの指定袋制により、排出することで、排出量に応じた費用負担とする経済的な動機付けにより、ごみの減量化と資源化の促進を図る。また、ごみ減量化に向けた啓発や活動に取り組み、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) ごみ指定袋・粗大ごみ処理券の製造及び販売実績

種別	製造枚数	販売枚数
燃せるごみ専用 指定袋	4, 850, 000枚	4, 228, 500枚
燃せないごみ専用 指定袋	175, 000枚	253, 000枚
粗大ごみ処理券	0枚	4, 780枚

(2) 事業費等	広報特集号印刷費等	469, 080円
	手数料納入通知書印刷費	45, 100円
	ごみ指定袋・粗大ごみ処理券販売手数料	13, 604, 400円
	ごみ指定袋製造委託料	26, 879, 600円
	ごみ指定袋・粗大ごみ処理券保管配送等委託料	3, 857, 106円
	合計	44, 855, 286円
(3) 特定財源	家庭系ごみ処理手数料	44, 855, 286円

3 目標に対する成果

一人1日あたりごみ総排出量目標値850グラム(令和7年度)のところ、実績値は890グラム(一人1日あたり家庭系ごみ排出量(資源ごみ除く)の実績値546グラム)であり、目標を達成できなかったが、コロナ禍の外出自粛の緩和により、自宅内での滞在時間減少等の影響から昨年度より排出量が減少した。

市民への普及啓発については、減量化に向けた取組などを広報紙やSNS等により定期的に情報提供することや、子ども服リユースイベントを年3回、減量化に関する講座を3回実施するなど啓発活動を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,855	40,470	47,216	44,855			44,855	

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

決算書 P. 54

○ 合併処理浄化槽設置補助事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

公共下水道および農業集落排水区域以外での合併浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。

また、生活排水の放流先がない地域において、生活排水処理施設の設置を促進し、快適な住環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

合併処理浄化槽設置事業補助金	5,658,000円
生活排水対策浄化槽推進事業補助金（撤去費）	360,000円
その他事務費	14,272円
合計	6,032,272円

(2) 特定財源

(国) 循環型社会形成推進交付金	1,592,000円
(県) 生活排水対策浄化槽推進事業補助金	2,036,000円
合計	3,628,000円

3 目標に対する成果

水質汚濁防止に有効な合併処理浄化槽の設置補助金を交付したことにより、設置者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

	実績補助基数
合併処理浄化槽	18基
生活排水処理施設	0基

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,342	9,618	6,533	6,032	3,628			2,404

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P.55

○ ごみ処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

市内で発生するごみを適正に処理するとともに、ごみ処理関連施設を適正管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

また、可燃ごみの中間処理を君津4市広域廃棄物処理事業により行い、ごみ処理の効率化、再資源化及び最終処分量の削減を図る。

2 事業の実績

(1) ごみ排出量等

家庭系排出量：14,626トン 事業系排出量：4,881トン
 クリーンセンター排出分再資源化量：1,523トン
 かずさクリーンシステム再資源化量：1,964トン
 かずさクリーンシステム中間処理量：18,264トン
 最終処分量（溶融飛灰）：616トン
 粗大ごみ 直接持込：747トン 戸別収集：61トン

(2) 事業費等

ごみ処理施設光熱水費	11,383,154円
一般廃棄物処理委託料（かずさクリーンシステム）	582,628,146円
一般廃棄物最終処分委託料	23,553,705円
ごみ処理施設作業運転管理委託料	178,400,640円
ごみ収集委託料	172,653,928円
粗大ごみ戸別収集委託料	16,102,530円
その他ごみ処理施設維持管理費等	18,199,079円
合 計	1,002,921,182円

(3) 特定財源

家庭系・事業系ごみ処理手数料	102,666,814円
粗大ごみ戸別収集手数料	2,390,000円
不燃物等売却代	55,405,237円
東京電力原子力発電所事故賠償金等	11,712,708円
合 計	172,174,759円

3 目標に対する成果

ごみの排出量は19,507トン（前年度比424トン減）であり、発生したごみを適切に収集・運搬、中間処理及び最終処分することができた。ごみ処理施設については、定期的な点検及び修繕等により安定稼働と適切な維持管理ができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,209,033	983,681	1,024,168	1,002,921			172,175	830,746

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P.55

○ し尿処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するとともに、し尿処理関連施設を適正に管理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実績

(1) し尿等搬入実績

生し尿 1,473トン
 浄化槽汚泥 10,524トン

(2) 事業費等

修繕費・消耗品等	3,456,530円
し尿処理関連施設光熱水費	7,036,348円
し尿処理関連施設管理委託料等	3,440,800円
下水道使用料	38,740,719円
合計	52,674,397円

(3) 特定財源

し尿処理手数料	5,158,563円
し尿処理施設占用料等	88,508円
合計	5,247,071円

3 目標に対する成果

収集運搬されたし尿及び浄化槽汚泥について、適切に中間処理及び処分を行った。
 また、し尿処理関連施設の修繕等を行いながら施設の安定稼働を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,872	73,433	57,288	52,674			5,247	47,427

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P. 55

○ ごみ処理施設長寿命化事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

老朽化により維持管理費用が増大していることから、廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、現施設を計画的に改修することにより、ごみ処理施設等を長寿命化し、ランニングコストの平準化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

ごみ処理施設	
ごみ搬送コンベア修繕工事	16,280,000円
粗大ごみ処理施設	
バグフィルタ修繕工事	4,510,000円
回転式破砕機分解整備工事	9,350,000円
し尿処理施設	
中継ポンプ修繕工事	1,155,000円
遠心除渣機分解整備工事	5,280,000円
し尿処理施設破砕機分解整備工事	1,738,000円
合 計	38,313,000円

(2) 特定財源

なし

3 目標に対する成果

長寿命化計画に基づき、ごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設、し尿処理施設の老朽化した設備の更新・修繕を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,859	23,815	44,253	38,313				38,313

※遠心除渣機制御装置等修繕工事を令和5年度に繰り越しているため、予算現額と決算額に差が生じております。

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	6	廃棄物・リサイクル

予算科目

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	一般廃棄物処理費

決算書 P.55

○ 次期広域廃棄物処理事業〔廃棄物対策課〕

1 事業の目的

令和9年度からの次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

次期君津地域広域廃棄物処理事業に係る負担金 2, 229, 979円

(2) 特定財源

なし

3 目標に対する成果

令和9年4月の稼働に向け、PFI事業者による環境影響評価の手続きが2月に完了した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
110,799	1,567	2,300	2,230				2,230

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	4	雇用・就業

予算科目

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	2	労働対策費

決算書 P. 55

○ 就労支援・雇用促進事業 [商工観光課]

1 事業の目的

市民の就業機会及び市内企業の雇用機会を確保するため、市内企業による合同の会社説明会や会社見学会の開催、企業が主催する就職面接会の開催に対し支援を行う。

また、関係機関と連携しながら就労支援セミナー等を開催することで、各年代に応じた就職や進路のサポートを行う。

さらに、人材不足に対する外国人労働力の活用について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、市内企業の意向を伺ったうえで、外国人の雇用に関する情報提供を行う。

2 事業の実績

(1) 就職希望者と市内立地企業とのマッチング支援

- ・民間企業による仕事説明会（1回開催・参加者1名うち市内1名）

(2) 就労支援

- ・ジョブサポートセンター再就職支援セミナー（女性向け1回開催・参加者24名うち市内4名、中高年向け1回開催・参加者33名うち市内6名）
- ・ジョブカフェちば若者向け就労支援セミナー（1回開催・参加者4名うち市内0名）
- ・ちば南部地域若者サポートステーション合同説明会（3回開催・参加者6名うち市内5名）

(3) 外国人労働力の活用支援

- ・出入国在留管理庁主催による特定技能制度活用推進イベントに関する情報提供

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による会社説明会や見学会などの多くが中止となる中、令和5年度以降の説明会等の開催に向け市内企業と近隣高校に対して意向調査を実施した。

また、関係機関等と連携し、就労支援セミナー等を開催し、就職の支援を行った。

○就職マッチング（会社説明会・見学会等）実施回数	目標：9回 実績：1回
○就職マッチング（会社説明会・見学会等）参加人数	目標：110人 実績：1人
○就労支援セミナー開催回数	目標：4回 実績：6回
○就労支援セミナー参加者数	目標：20人 実績：15人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1	1				1

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 認定農業者農地集積事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農地の利用権設定を通じ耕作情報を管理し、農地の受け手で経営規模拡大を希望する認定農業者や中核的担い手と貸し手となる農家との利用権設定を促進する。併せて、耕作放棄地の抑制を図る。

2 事業の実績

(1) 利用権設定等促進事業による農用地集積実績 (単位 m²)

期 間	区 分	元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
3年以上 6年未満	新 規	7	13,037	5	9,870	3	11,434	2	3,116
	再設定	3	5,221	7	29,886	5	17,461	3	5,869
	小 計	10	18,258	12	39,756	8	28,895	5	8,985
6年以上 10年未満	新 規	11	55,592	12	78,549	16	80,250	8	16,350
	再設定	21	85,301	17	112,757	17	101,261	4	18,369
	小 計	32	140,893	29	191,306	33	181,511	12	34,719
10年以上	新 規	10	45,143	24	46,124	4	20,942	8	30,220
	再設定	10	18,764	6	22,422	6	9,267	6	16,208
	小 計	20	63,907	30	68,546	10	30,209	14	46,428
計	新 規	28	113,772	41	134,543	23	112,626	18	49,686
	再設定	34	109,286	30	165,065	28	127,989	13	40,446
	小 計	62	223,058	71	299,608	51	240,615	31	90,132
所有権移転		6	15,735	7	27,356	5	24,242	3	29,102

(2) 事業費等

- ・農地流動化促進対策事業補助金 1,054,100円
- ・印刷製本費 39,600円

※受け手となる認定農業者や中核的農家に対し、利用権設定等促進事業による農用地の貸借・売買を行った場合に、出し手、受け手の両者に補助金を交付する。

3 目標に対する成果

認定農業者や中核的農家を中心に農用地利用集積の促進を図り、新規設定分については目標値の35件・1,241aに対し、実績値で18件・497aとなり、再設定分については目標値の32件・1,371aに対し、実績値で13件・404aであった。合計では31件・901aとなり、目標値を下回ったものの、経営規模拡大と耕作放棄地の抑制が図れた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,707	3,178	1,095	1,094				1,094

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 農畜産物の魅力向上事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう環境にやさしい農産物の普及拡大を推進する。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業を活用した支援を行うとともに、商業者等と連携し、農畜産物の魅力を発信し、販路拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

首都圏へのトップセールス	
委託料	3,725,845円
アースモンドミンカップ大会優勝者へエコ米贈呈	
報償費及び通信費	34,635円
子育て世帯支援事業	
窓あき封筒印刷費、郵送料等	1,005,228円
米配布委託料	15,881,427円
6次産業化支援事業補助金	
ハード事業	500,000円
	<hr/>
	21,147,135円

(2) 特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13,000,000円
-------------------------	-------------

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、2事業を実施した。一つ目の事業として、市内農産物消費拡大事業を行い、市内農産物の魅力を消費者へ発信する販売促進イベントを海ほたる、ゆりの里にて開催するとともに、ゆりの里で一定額以上を購入した袖ヶ浦産農産物の市外への送料を無料とするキャンペーンを実施するなど、市内のみならず市外の方へ市内農産物のPRし、消費拡大を図った。二つ目の事業は、子育て世帯への支援として、袖ヶ浦産新米コシヒカリ5kgを申請のあった5,410世帯に配布することにより、経済的負担の軽減や袖ヶ浦産米を味わう機会を創出し、あわせて袖ヶ浦産のお米が購入できる店舗情報の案内を行うことで需要拡大を図った。

このほか、アースモンドミンカップ大会優勝副賞として市内産の新米(袖ぴかり)を贈呈し、市内農畜産物の認知度向上を図ったほか、6次産業化の取組では、ハード事業を1件実施し、焼き芋製造機の購入について支援した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
146	43	21,426	21,147	13,000			8,147

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 有害鳥獣駆除事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農産物又は生活環境等に被害を与えている鳥獣について、鳥獣保護との調整を図りながら有害鳥獣の駆除を行い、その被害を防止又は抑制する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

	事業費	事業内容等	備考
袖ヶ浦市鳥獣被害対策実施隊（非常勤特別職報酬等）	3,262,560円	市内のイノシシ用捕獲檻の点検、修繕、周辺除草、餌の補充 アライグマ・ハクビシン等の小型獣の捕獲・駆除、捕獲檻の回収及び交換	「袖ヶ浦市鳥獣被害対策実施隊」（非常勤特別職）3名の報酬、費用弁償、健康診断料
駆除用消耗品	198,141円	実施隊・駆除隊の活動に係る消耗品購入等	捕獲檻、くくり罠用消耗品購入費
鳥獣駆除損害保険	52,540円	鳥獣駆除に係る賠償保険（1年間）	木更津猟友会袖ヶ浦市有害鳥獣駆除隊等
有害鳥獣駆除委託	6,252,800円	カラス等の駆除（10回） 10地区（坂戸市場、大竹、蔵波、飯富、三ツ作、大曾根、上宮田、川原井、下新田、林） イノシシの駆除（通年） 21地区（川原井、林、高谷、永吉、野里、上宮田、下宮田、滝の口、玉野、大鳥居、野田、飯富、久保田、代宿、久保田代宿入会地、蔵波、神納、坂戸市場、永地、上泉、大竹）	カラス駆除羽数： 81羽 ドバト駆除羽数： 29羽 カルガモ駆除羽数： 1羽 キジ駆除羽数： 2羽 イノシシ捕獲・駆除頭数： 526頭 駆除委託先： 木更津猟友会袖ヶ浦市有害鳥獣駆除隊 下宮田区有害獣対策協議会 滝の口区有害獣対策会
有害鳥獣駆除用ワナ点検等管理委託	772,800円	駆除隊が管理しているイノシシ用捕獲檻の点検委託	点検は年50回程度（毎週日曜日）
有害鳥獣対策協議会への補助	2,182,138円	市民・市職員・集落を対象とした有害鳥獣に係る講習会 6回、大型獣用箱ワナ購入8基、小型獣用箱ワナ14基	集落での駆除・防除体制づくりのため実施 川原井地区、大竹地区各2回 林地区、打越地区各1回
	3,450,900円	イノシシ等捕獲従事者支援（鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業）	農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲経費を、捕獲頭数に応じて交付金を交付

	7,050円	鳥獣駆除用デジタルトランシーバー 電波使用料	カラス等駆除で使用
わな猟免許新規取得促進事業	30,000円	わな猟免許の新規取得者に対し、試験手数料と初心者講習会受講料の補助	対象者3名 経費の3分の2補助 (上限1万円) (10,000円×3人)
有害鳥獣捕獲従事者支援事業	21,600円	駆除隊員の狩猟免許の更新手数料と猟銃の許可更新に係る費用の補助	対象者3名 猟銃・空気銃所持許可更新 (7,200円×3人)
有害獣防護柵設置補助金	2,249,469円	国補助事業対象外となる農地でのイノシシ等の有害獣進入防護柵購入経費の補助	補助対象者 54名 電気柵：15,299m 金網柵：0m ワイヤーメッシュ：438m
合計	18,479,998円		

(2) 特定財源

国県支出金	鳥獣被害防止総合対策交付金(国)	4,541,900円
	野生獣管理事業補助金(県)	2,808,600円
	狩猟免許取得促進事業補助金(県)	15,000円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	2,240,000円

3 目標に対する成果

地域農業者等からの要望に基づき、駆除活動を実施し、カラス・ドバト等鳥類については、目標値100羽に対し、実績値113羽(86羽)、アライグマ・ハクビシン等小動物については、目標値300頭に対し、実績値477頭(449頭)、イノシシについては、目標値550頭に対し、実績値526頭(386頭)の捕獲・駆除を行った。

また、国等補助事業の対象外となる農地について、市単独事業による侵入防護柵の設置に要する経費の補助を行い、防除の強化を図った。

さらに、川原井地区、大竹地区、林地区、打越地区を対象とした、集落で防除・駆除する体制づくりを推進するための講習会を開催した。

※()内は昨年度の数値

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,252	18,253	20,177	18,480	9,606			8,874

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 農業後継者育成対策事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

農業経営の安定化と長期営農化を推進するため、その農業経営を継承する農業後継者及び新たに農業を始める新規参入者に対し、補助金を交付する。

(1) 新規就農者・農業後継者育成事業補助金

事業種目	補助額	備考
農業経営体育成セミナー (県君津農業事務所主催)	受講者1人につき1年度当たり6万円以内とする。ただし、最高3年度間とする。	受講期間1年以上を対象とする。
農業大学校受講者 (農学科、研究科)	受講者1人につき1年度当たり8万円以内とする。ただし、最高2年度間とする。	

(2) 農業次世代人材投資資金

事業種目	補助額	備考
経営開始型 独立・自営就農時50歳未満の認定新規就農者	対象者(独立・自営就農時50歳未満の認定新規就農者)1人につき1年間最大150万円とする。ただし、最長5年間とする。	1年目から3年目は150万円。4年目から5年目は120万円。

2 事業の実績

(1) 事業総額(補助金交付額)	1,946,000円
(2) 事業内訳	
・農業経営体育成セミナー	受給者 2名 120,000円
・千葉県農業大学校	受給者 1名 80,000円
・農業次世代人材投資資金	受給者 1名 1,500,000円
・収入保険加入推進事業補助金	受給者 11名 246,000円
(3) 特定財源	
(県) 青年就農者確保・育成給付金事業補助金	1,500,000円

3 目標に対する成果

農業後継者等の農業経営体育成セミナー受講者は、目標値6名に対し、実績値で2名であり、農業大学校受講者は、目標値2名に対し、実績値で1名であった。セミナー受講者は目標を下回ったものの、受講者には専門的な技術及び知識の習得に係る受講に対し助成することにより、農業後継者の育成が図れた。

また、認定新規就農者に対しての、農業次世代人材投資資金については、目標値1名に対し、実績値1名となり、就農直後の経営の安定を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,740	1,365	2,120	1,946	1,500			446

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 農業センター運営事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農業センター内の圃場において、各種野菜・果樹の比較展示栽培や新品種の試験栽培を行うとともに、地力維持増進を図るための土壌分析や米の品質向上のための食味検査を行い、農業活動に必要な情報を提供し地域農業の振興を図る。また、野菜及び果樹栽培講習会を開催し、農業に対する市民の理解を深める。さらに、講習室を貸出し農業者の技術向上などを図る研修の場として活用する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

会計年度任用職員報酬等（営農指導員 他）	5, 633, 641円
光熱水費・燃料費等	1, 655, 792円
施設管理等費（設備保守委託・賃借料等）	6, 846, 743円
土壌分析委託料	166, 540円
農業用資材等消耗品費他	319, 895円
合計	14, 622, 611円

(2) 事業内訳

①土壌分析及び米の食味検査

土壌分析項目	分析点数
簡易分析	2点
肥料成分分析	19点
合計	21点

検査項目	分析点数
米食味検査	52点

②作物栽培

- ・ 49作物10果樹 うち品種試験栽培25

③栽培講習会等

- ・ 野菜栽培講習会 受講生20名 14回開催
- ・ 野菜栽培ステップアップ講座 受講生 7名 23回開催

④農業情報の提供

- ・ 農業センターを拠点に、栽培技術・病虫害防除に関する情報を来館者等に提供した。
- ・ 広報紙、ホームページに事業の状況報告などを掲載し、事業活動の広報に努めた。

(3) 特定財源

講習会参加負担金	82, 000円
土壌分析費用	18, 300円
農業センター目的外使用料等	50, 876円
合計	151, 176円

3 目標に対する成果

センター講習室等を延べ2,807人(うち講習室利用1,851人(目標3,500人))が農業技術・経営に関する指導、研修及び相談等の場として利用した。

種苗メーカーと連携し新品種のレタスの育成評価を行うなど25の品種試験栽培と展示栽培を行い、場内で59作物の栽培を行った。

野菜栽培講習会は受講生20名に対し14回の講座により野菜栽培の基本について、また、野菜栽培ステップアップ講座では受講生7名に対し23回の講座により営農体験圃場で高度な栽培技術の習得を図り、農業技術、経営への関心を高めることができた。

農地の土壌分析21点(目標65点)や米の食味検査52点(目標50点)を行うことなど、農業活動に必要な情報提供や実地指導も含めた相談対応を行った。

広報紙やホームページにセンターの活動状況記事を掲載して施設や事業のPRに努めた。

農業センターの利用件数などは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための講習室利用の制限などが解除されたため、令和3年度よりも増加したものの総じて目標を下回った。

以上により、農業への理解と地域農業の振興に繋がった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,168	14,366	15,111	14,623			151	14,472

総合計画の施策体系

予算科目

章	5	産業
施策	1	農林業

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

施設化や省力化等による園芸産地の生産力の強化を図るため、高品質・安定的な生産販売体制の整備に対し支援し、もって多様な消費者ニーズに的確に対応できる戦略的な産地の確立を図る。

○園芸生産施設、機械等への補助

- ・ 県補助率：1/4以内（共同利用及び園芸施設スマート農業推進型の場合は1/3以内）
- ・ 市補助率：県補助残の20%以内（ただし、県補助額と同額以内とする）

2 事業の実績

(1) 事業費等

実施主体	事業種目	作物名	導入施設機械の内容		
			施設・機械	件数	事業費 (補助金額)
認定 農業者	生産力強化 支援型 (省力機械)	大根 枝豆 ジャガイモ レタス キャベツ	肥料散布機 管理機 収穫機 支柱打込機 包装機 フレールモア プラソイラー セット動噴	7件	17,563,900円 (7,005,000円)

(2) 特定財源

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 4,379,000円

3 目標に対する成果

省力化機械等の導入により、園芸野菜の規模拡大、労力の軽減及び作業の効率化による経営安定を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,650	41,020	7,048	7,005	4,379			2,626

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 観光・直売型農業推進費 [農林振興課]

1 事業の目的

観光・直売型農業の拠点となる農畜産物直売所で指定管理者による管理運営を行い、農家の担い手の確保・育成、地域農業の振興を図る。また、身近な消費者に地元で生産される新鮮で安全な農畜産物を提供することにより、「地産地消」の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

修繕費（建物）	498,520円
火災保険料	74,497円
AED賃借料	33,660円
合計	606,677円

【農畜産物直売所 令和4年度実績】

年間レジ通過者	30万4,355人	（4年度目標値31.87万人）
売上額	5億6,472万円	（4年度目標値5億5,050万円）
うち市内農畜産物等の割合	56.6%	（4年度目標値53.7%）

(2) 特定財源

自動販売機等設置使用料	71,280円
-------------	---------

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながらイベント等を行うことで、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつあり、利用者数（レジ通過者数）は目標に届かなかったものの、売上額は目標を上回る結果となった。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
784	174	636	607			71	536

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 経営所得安定対策等推進事業〔農林振興課〕

1 事業の目的

需要に即応した米づくりを行い、適正な価格水準の維持を図るとともに、水田農業の経営安定を図る。

2 事業の実績

(1) 実績等

生産目安 数量 (t) (主食用米)	作付目安 面積 (ha) (主食用米)	主食用米 生産数量 (t)	主食用水稲 作付面積 (ha)	配分対象 農業者数 (人)	経営所得安 定対策参加 者数 (人)	経営所得安 定対策参加 率 (%)
5,304.9	930.7	4,253.9	746.3	1,775	174	9.8

(2) 事業の詳細

区分	事業費 (円)	事業内容	備考
補助金	5,256,000	袖ヶ浦市地域農業再生協議会への補助(経営所得安定対策等事務推進費等)	(県) 経営所得安定対策等推進事業交付金(県経由の国庫補助金)

(3) 特定財源

(県) 経営所得安定対策等推進事業交付金 5,256,000円(国庫補助金)

3 目標に対する成果

経営所得安定対策等推進事業に農業者、集荷業者、市が一体となって取り組み、市内水稲農家1,775人に対し推進活動を実施した。

経営所得安定対策参加者数170人の目標に対し、参加者数は174人と目標を達成した。

また、作付目安面積(主食用米)930.7haに対し、主食用水稲作付面積は746.3haとなり、作付目安面積を184.4ha下回り、生産調整達成となった。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,559	4,463	5,256	5,256	5,256			

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 56

○ 飼料用米等拡大支援事業 [農林振興課]

1 事業の目的

主食用米の需給調整と併せた飼料用米・米粉用米・WCS用稲の新規需要米や麦・大豆等の作付により、水田の有効利用の促進と食料自給率の向上を図り、将来にわたり持続できる水田農業の確立を目指す。

2 事業の実績

(1) 実績等

実施主体	事業種目	作物名	補助金額等の内容		
			補助単価	面積	補助金額※1
認定農業者等	①定着支援型 (前年から継続して取組んだ面積)	飼料用米(多収品種)	3,500円/10a	7,386a	2,552,000円
		飼料用米(主食品種) WCS用稲、米粉用米	2,000円/10a	16,646a	3,226,000円
	②拡大支援型 (新たに主食米より転換した面積)	飼料用米(多収品種) 飼料用米(主食品種) WCS用稲、米粉用米、 飼料作物、野菜等	5,000円/10a	12,936a	6,442,000円
	③担い手水田利活用 高度化対策型 (固定団地型)	飼料用米(多収品種) WCS用稲	4,000円/10a	※2 8,414a	3,359,000円
合 計				36,968a	15,579,000円

※1 補助金額は1,000円未満が切り捨てとなるため、面積に補助単価を乗じた額と補助金額は相違する。

※2 ③担い手水田利活用高度化対策型(固定団地型)の面積は、①定着支援型、②拡大支援型と重複しているため、合計面積には含まれていない。

(2) 特定財源

飼料用米等拡大支援事業補助金(県) 15,579,000円

3 目標に対する成果

米の需給調整と併せ新規需要米の取組を行い、新規需要米取組目標面積28,734aに対し、飼料用米28,125a、米粉用米810a、WCS用稲8,006aの作付けを156名が行い、合計36,941aの取組面積となり、水田の有効利用の促進を図ることができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,123	13,729	15,579	15,579	15,579			

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

決算書 P. 57

○ 農地中間管理事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農地中間管理機構（公益社団法人千葉県園芸協会）からの業務委託を受けて、農地の貸し借りの仲介事業を実施し、併せて機構集積協力金の交付事務を行い、農地の集積・集約化の推進と担い手の経営規模拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

事務運営費（会計年度任用職員報酬、消耗品等）	795,613円
償還金	48,000円
合 計	843,613円

(2) 特定財源

農地中間管理事業業務受託事業収入	795,613円
------------------	----------

3 目標に対する成果

目標面積6haに対し、4.3haの貸し付けが行われ、農地の集積・集約化を図った。機構集積協力金については、一定以上の集積や農業をリタイヤするなどの交付要件を満たさなかったため、実績はなかった。

今後は、令和5年度からの人・農地プランから地域計画への移行により、より一層、地域の担い手の確保や農地の集積・集約化が推進されることから、各地域で策定する地域計画の支援を行うことで、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の推進と担い手の経営規模拡大を図っていく。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,063	1,312	844	844			796	48

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P.57

○ 農道・農業用排水路維持管理費 [農林振興課]

1 事業の目的

農道及び農業用排水路の適正な維持管理を行うために必要な修繕を実施し、農業施設環境の整備保全を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・修繕費（小規模及び緊急工事）	4,418,122円
・広域農道等除草清掃維持管理委託	18,480,000円
・平岡大排水路整備工事ほか1工事	11,717,200円
・（県）農地整備事業（通作条件整備 基幹農道整備〔保全対策型〕）負担金	15,069,285円
・その他（広域農道照明灯電気料金ほか）	2,128,289円
合 計	51,812,896円

(2) 特定財源

・道路占用料	359,008円
・農道・農業用排水路整備事業債	13,500,000円
合 計	13,859,008円

3 目標に対する成果

広域農道の除草清掃やその他の農道、農業用排水路の修繕等を行うとともに、平岡大排水路の整備を101m実施することにより、農業施設環境の整備保全を図った。

県営農地整備事業（通作条件整備 基幹農道整備〔保全対策型〕）に対して工事負担金を支出し、広域農道の道路改修工事940mを行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,876	84,749	57,837	51,813		13,500	359	37,954

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P.57

○ 田園空間施設維持管理事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供するひらおかの里農村公園等田園空間施設の維持管理を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・施設等修繕費（光福堰トイレ排水管修繕ほか）	137,236円
・施設管理委託料（ひらおかの里農村公園ほか2施設ほか）	10,401,100円
・光福堰木柵修繕工事	902,000円
・ひらおかの里農村公園AED更新	275,000円
・浮戸川草刈負担金（6地区）	305,700円
・その他（電気、水道、ガス料金ほか）	1,321,439円
合 計	13,342,475円

(2) 特定財源

・田園空間施設管理事業負担金（県）	305,700円
・ひらおかの里農作業体験負担金	140,000円
合 計	445,700円

3 目標に対する成果

ひらおかの里農村公園では、市内外から募集した一般公募家族及び市内小学生による田んぼの学校事業（田植え～草取り～稲刈り・案山子や正月のお飾り作りなど）と、市内幼稚園、保育所（園）の園児による農作業体験（ジャガイモ・サツマイモの植え付け～収穫）を行った。

その結果、イベントに累計5,951人が参加し、一般来園者を含めた年間入園者は12,356人となり、事業や各種の農作業体験を通して農業への理解を深めることができた。

また、神納東区から岩井区までの6地区と協定を結び、浮戸川沿いの草刈を実施した。この6地区に飯富区を加えた7地区で、広域農道沿いの花の植栽を実施することで、地域の環境美化を推進し、景観保全を図った。

光福堰の木柵については、16m修繕し利用者の安全を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,534	13,520	13,411	13,342	306		140	12,896

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P.57

○ 県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）〔農林振興課〕

1 事業の目的

高生産性農地の整備、担い手の育成及び農地の集積の推進を図る。

【全体計画】

- 1) 事業年度 平成24年度～令和6年度
※国補助金の予算配分等により事業に遅延が生じ、令和6年度完了予定となっている。なお、計画変更は令和3年度に県にて実施済み。
- 2) 事業主体 千葉県
- 3) 受益面積 120ha（農用地）
- 4) 担い手 営農組織1組織、農業法人1組織、個人担い手 10人

2 事業の実績

(1) 事業費等

・武田川下流地区促進計画変更作成業務委託 2,090,000円

(県) 県営基盤整備事業費 52,579,800円

・工事負担金 5,278,871円

〈内訳〉

(事業費×(袖ヶ浦市域面積/全体面積)×15%)

52,579,800円×(80ha/120ha)×15% = 5,257,980円

令和3年度繰越分 20,891円

合 計 7,368,871円

(2) 特定財源

・武田川下流地区促進計画変更作成業務委託負担金（木更津市） 689,700円

3 目標に対する成果

県営基盤整備事業において、幹線道路舗装工を405m、主な付帯工事として排水路改修工174m、既設U字溝撤去17m、排水柵設置5か所などを実施し、あわせて換地業務の一時利用変更指定や変更事業計画書を作成し、事業を進めた。その他、本事業の促進計画書を現状値に修正するため、計画の一部変更を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,336	11,168	7,369	7,369			690	6,679

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 県営経営体育成基盤整備事業（浮戸川上流Ⅲ期地区）〔農林振興課〕

1 事業の目的

高生産性農地の整備、担い手の育成及び農地の集積の推進を図る。

【全体計画】

- 1) 事業年度 平成25年度～令和6年度
※国補助金の予算配分により事業に遅延が生じ、令和6年度完了となっている。なお、計画変更は令和3年度に県にて実施済み。
- 2) 事業主体 千葉県
- 3) 受益面積 54ha（農用地）
- 4) 担い手 営農組織1組織、個人担い手 1人

2 事業の実績

(1) 事業費等

(県) 県営基盤整備事業費 3,126,900円
 ・工事負担金 466,219円
 (事業費×(袖ヶ浦市域面積52.7ha/全体面積53ha)×15%)
 3,126,900円×0.994×15% ≒ 466,219円

3 目標に対する成果

県営基盤整備事業において、平成30年度にて整地工、暗渠排水工のほ場整備工事が完了し、農地の大区画化により農業経営の合理化が図られている。

令和4年度については、県にて畦畔補強工112.9m、柵渠護床工45.2m、排水改良工56㎡などの付帯工事を実施し、あわせて換地業務の分筆登記を行い、事業を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
933	2,241	501	466				466

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目

款	6	農林水産業費	8	土木費
項	1	農業費	6	下水道費
目	5	農地費	2	公共下水道費

決算書 P. 57

決算書 P. 63

○ 下水道事業会計繰出金 [下水対策課]

1 事業の目的

下水道事業経営の円滑な運営に資するための、分流式下水道等に要する経費等の基準内繰出金、及び下水道事業経営基盤の健全化・安定化等のための基準外繰出金

2 事業の実績

(1) 事業費等

項目	公共下水道	農業集落排水	下水道事業（全体）
分流式下水道等に要する経費	55,268,905 円	74,753,018 円	130,021,923 円
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	17,172,170 円	0 円	17,172,170 円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9,369,266 円	3,113,147 円	12,482,413 円
高度処理に要する経費	0 円	8,066,426 円	8,066,426 円
地方公営企業法の適用に要する経費	2,198,885 円	0 円	2,198,885 円
その他	5,374,466 円	0 円	5,374,466 円
基準外繰出金	244,776,308 円	39,666,409 円	284,442,717 円
合計	334,160,000 円	125,599,000 円	459,759,000 円

(2) 特定財源

(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,015,000 円

3 目標に対する成果

一般会計から459,759千円を繰出しすることにより、下水道事業の経営の安定化を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
477,063	495,496	459,759	459,759	24,015			435,744

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

決算書 P. 57

○ 多面的機能支払交付金事業 [農林振興課]

1 事業の目的

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全や良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

1) 事業主体 地元活動組織（広域活動組織を含む7組織）

2) 事業費

市協議会運営費補助金	410,000円
農地維持支払交付金 7地区	29,204,250円
資源向上支払交付金（共同活動）6地区	15,800,232円
資源向上支払交付金（施設の長寿命化）4地区	34,195,474円
合計	79,609,956円

(2) 特定財源

多面的機能支払交付金（国・県） 59,809,963円

3 目標に対する成果

市内7地区（1,112ha）の地元活動組織が実施する共同活動に対し国、県、市より支援を行い、良好な景観形成等の農業・農村が有する多面的機能の適切な維持・発揮を図った。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,250	75,512	79,618	79,610	59,810			19,800

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	1	農林業

予算科目

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業振興費

決算書 P.57

○ 森林経営管理事業 [農林振興課]

1 事業の目的

経営管理が行われていない森林について、市が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・森林経営管理計画作成等業務委託	4,686,000円
・森林クラウド使用料	82,500円
・千葉県森林経営管理協議会負担金	93,000円
・災害に強い森づくり事業補助金	3,228,760円
・その他(旅費)	1,320円
合計	8,091,580円

※ 当事業において、森林環境譲与税を活用

(2) 特定財源

災害に強い森づくり事業補助金(国、県)	2,583,008円
---------------------	------------

3 目標に対する成果

森林所有者への森林経営に関する意向調査を川原井地区及び高谷地区で約381haを実施した。

また、県が創設した災害に強い森づくり事業を活用し、災害未然防止のため、大竹地先で0.4haの森林整備を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,785	3,251	8,094	8,092	2,583			5,509

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	2	商工業

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

決算書 P. 58

○ 企業等振興支援事業 [商工観光課]

1 事業の目的

企業経営の安定化と事業の高度化、また、産業の振興を図るため、県及び近隣市と連携しながら、規制緩和等の側面的支援を行うとともに、市内企業や関係団体を通じた意見交換により、ニーズや課題を把握するなど、市内企業とのネットワークの強化に努める。

また、一定規模以上の設備投資に対して奨励金を交付することで、企業の新規立地及び設備投資の促進を図るとともに、地元雇用奨励金を交付することで雇用の促進を図る。

2 事業の実績

(1) 奨励金交付件数、交付金額

【企業振興条例に基づく奨励金】

奨励金の種類	要件等		指定年度	件数	金額
新規立地奨励金	対象施設の新設で投下固定資産額が3億円以上（中小企業者は1億円以上）	固定資産税の納付相当額の100分の50を課税の翌年度から5年間交付。	H28	2件	4,316,000円
			R1	1件	2,431,000円
大規模設備投資奨励金	対象施設の増設又は更新で投下固定資産額が5億円以上、研究関連施設は3億円以上（中小企業者は1億円以上）	固定資産税の納付相当額の100分の50を課税の翌年度から3年間交付。研究関連施設にあっては5年間交付。	H29	1件	2,955,000円
			H30	2件	75,523,000円
			R1	4件	27,719,000円
			R2	4件	19,748,000円
環境対応型設備投資奨励金	対象施設のうち環境対応型の新設、増設又は更新で投下固定資産額が3億円以上（中小企業者は5千万円以上）	固定資産税の納付相当額の100分の50を課税の翌年度から5年間交付。	H29	1件	2,429,000円
成長分野促進奨励金	対象施設のうち成長分野関連の新設又は更新で投下固定資産額が3億円以上	固定資産税の納付相当額の100分の60を課税の翌年度から5年間交付。	R2	1件	28,397,000円
合 計				16件	163,518,000円

【椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金】

奨励金の種類	要件等		件数	金額
企業立地奨励金	椎の森工業団地における工場等の新設	固定資産税の納付相当額の100分の50を課税の翌年度から5年間交付。ただし、業種が重点促進分野に該当し、創業日における事業従事者が50人以上の場合は、固定資産税の納付相当額を課税の翌年度から3年間交付。	7件	82,939,000円

(2) 奨励金交付の推移

内訳	年度	平成22年度 ～令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	小計
	新規立地奨励金	件数	13件	2件	3件	3件
金額		733,203,000円	6,185,000円	7,564,000円	6,747,000円	753,699,000円
大規模設備投資 奨励金	件数	59件	11件	12件	11件	93件
	金額	581,403,450円	157,184,000円	157,642,000円	125,945,000円	1,022,174,450円
環境対応型設備 投資奨励金	件数	13件	2件	2件	1件	18件
	金額	60,622,000円	6,198,000円	5,057,000円	2,429,000円	74,306,000円
成長分野促進 奨励金	件数				1件	1件
	金額				28,397,000円	28,397,000円
企業立地奨励金	件数		2件	5件	7件	14件
	金額		4,545,000円	49,000,000円	82,939,000円	136,484,000円
合計	件数	85件	17件	22件	23件	147件
	金額	1,375,228,450円	174,112,000円	219,263,000円	246,457,000円	2,015,060,450円
地元雇用奨励金	件数	1件	1件	3件	0件	5件
	金額	900,000円	600,000円	1,800,000円	0円	3,300,000円

(3) 事業費

普通旅費	5,447円
企業振興条例等に基づく奨励金	163,518,000円
椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金	82,939,000円
合計	246,462,447円

3 目標に対する成果

平成28年度から令和2年度にかけて、新規立地・設備投資を行った18社23件に対し、令和3年度における固定資産税の納付相当額の一部を奨励金として交付した。

また、企業振興条例に基づき新たに8件の指定を行うなどにより、市内企業の操業環境の改善や競争力の強化を図った。

○企業振興条例に基づく指定件数	目標：5件／年 実績：8件／年
○椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数	目標：7件／年 実績：7件／年
○規制緩和・競争力強化検討会議の参加回数	目標：2回／年 実績：2回／年

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
174,712	221,063	246,465	246,462				246,462

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	2	商工業

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

決算書 P. 58

○ 中小企業支援事業 [商工観光課]

1 事業の目的

市内中小企業の経営基盤の安定・確立を図るため、融資や利子補給により資金繰りに対する支援を行うとともに、創業しようとする方への利子補給を上乗せすることにより、創業者の経営の安定化を図る。また、経営相談等に対応する相談体制を充実し、中小企業・小規模事業者のニーズに対応した、きめ細かなサポートを行う。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている中小企業に対し、事業継続力の強化を図るための支援を行う。

2 事業の実績

【融資関連事業】

(1) 融資金額、融資件数

運転資金	73件	597,380千円
設備資金	11件	89,239千円
特別小口資金	1件	5,000千円
創業資金	3件	8,500千円
合 計	88件	700,119千円

(2) 利子補給金額、件数

中小企業融資資金	300件	23,974千円
小規模事業者経営改善貸付制度	20件	225千円
合 計	320件	24,199千円

(3) 事業費の内訳

中小企業融資貸付預託金	200,000,000円
制度案内パンフレット印刷用紙購入代	1,870円
中小企業融資資金利子補給補助金 (新型コロナウイルス感染症関連事業の特別利子補給事業分を除く)	19,381,429円
小規模事業者経営改善貸付制度利子補給補助金	225,156円
合 計	219,608,455円

(4) 特定財源

中小企業融資預託金元金収入	200,000,000円
---------------	--------------

【新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰関連事業】

(1) 事業の内訳

事業名	事業費	実績
事業用車両燃料支援事業	16,960,000円	事業用貨物車両 492台 事業用旅客車両一般貸切 22台
中小企業融資資金特別利子補給事業	4,593,249円	利子補給(上乘せ) 300件
エネルギー価格高騰対応設備更新支援補助事業	2,230,000円	補助事業者数 3事業者
飲食店応援グルメチケット事業(第1弾)	5,245,258円	チケット販売数 3,000セット (プレミアム分 1,000円)
袖ヶ浦市民グルメチケット事業(第2弾)	15,945,720円	チケット販売数 7,030セット (プレミアム分 1,500円)
合計	44,974,227円	

(2) 特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 43,875,000円

3 目標に対する成果

市内中小企業者に対して必要な資金を融資するとともに、借入金の金利負担を軽減する利子補給の助成を行い、中小企業者の振興を図ることができた。

貸付件数については、アフターコロナを見据えた資金需要の増加により、目標値を上回った。一方で、利子補給件数については、昨年度及び一昨年度の新型コロナウイルス感染症の影響による貸付件数の減少により、目標値を下回った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への補助金の交付や物価高騰に対応する取組を行うことで、事業継続力の強化を図ることができた。

○中小企業融資資金貸付件数及び利子補給件数

目標：貸付件数74件/年 利子補給件数329件/年

実績：貸付件数88件/年 利子補給件数320件/年

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
269,894	249,906	303,788	264,583	43,875		200,000	20,708

総合計画の施策体系

章	5	産業
施策	3	観光

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

決算書 P. 58

○ 観光振興支援事業 [商工観光課]

1 事業の目的

観光協会の活動を支援、また連携を図り、本市が有する豊かな自然環境や地域資源を活用しながら、本市の魅力発信や観光客の市内回遊性を高める取組などを進め、魅力ある観光地域づくりを推進するとともに、交流人口を増加させ、地域の活性化を図る。

2 事業の実績

(1) 一般社団法人袖ヶ浦市観光協会への補助（事業費補助、事務局運営支援）

ア 会員数

155名

イ 観光協会の主な事業

- ・キャンペーンへの参加 4回
[千葉わくわくフェスタ(幕張メッセ)][ALL FOR CHIBA (マリスタジアム)]
[南房総フェス (イオンモール木更津)] [アクアラインマラソン (ゴール地点)]
- ・観光ガイドマップの増刷及びデジタル版の作成
- ・レンタサイクルの貸し出し (302台)

ウ 新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済の活性化事業

事業名	事業費	事業内容等	実績
レンタサイクル事業	356,285円	利用者の増加を図るため、料金を時間単位に改定し、レンタサイクルを実施した。	貸出実績 302台
御城印発行事業	1,401,880円	引き続き「蔵波城」の御城印を販売するとともに、新たに「川原井里見城」「小坪館」を各2,000枚作成し、販売した。	作成枚数 4,000枚 販売枚数 1,006枚
デジタル版観光ガイドマップ作成事業	2,336,364円	利用者の視認性・検索性・周遊性の向上、SDGs推進という観点から、「デジタル袖ヶ浦観光ガイドマップ」を作成した。	アクセス数 5,060件 (R4.11~R5.3)
合計	4,094,529円		

(2) 観光入込客数 1,585千人(前年1,477千人)

(3) 事業費の内訳

一般補助金	袖ヶ浦市観光協会補助金	7,999,615円
会計年度任用職員報酬等		2,078,467円
普通旅費		2,320円
合計		10,080,402円

(4) 特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,050,000円
寄附金（ふるさと納税）	4,000,000円

3 目標に対する成果

観光入込客数については、目標値は下回ったものの前年比10万8千人増と回復傾向であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となっていた各種観光イベントやキャンペーンが少しずつ開催されることにより観光客も増えている。また、観光協会HPへのアクセス数については、前年比は減少しているが、インスタグラムの閲覧数は倍増しており、市観光情報の閲覧をトータルで見ると増加している。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、観光協会と連携しながらレンタサイクル事業、御城印発行事業、デジタル版観光ガイドマップ作成事業を実施し、観光客の市内回遊を促進した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,241	22,931	12,381	10,080	4,050		4,000	2,030

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	4	消費生活

予算科目

款	7	商工費
項	1	商工費
目	4	消費者対策費

決算書 P. 59

○ 消費生活相談・消費者意識啓発事業 [商工観光課]

1 事業の目的

「悪徳商法」、「定期購入」や「通信販売」等の消費生活に関する相談事業及び消費者被害を未然に防止するための啓発事業を実施し、消費者の保護に努める。

2 事業の実績

(1) 消費生活相談

消費生活相談に対応するため、消費生活センターに専門的な知識を有する相談員を配置することにより、市民からの苦情相談体制の確立を図り相談に応じた。

- ・相談員 3名体制（基本的に1名/日、週2日2名/日体制）
 - ・相談日 毎週月～金曜日（祝日を除く）の9時から12時まで、13時から16時まで
- 相談件数の推移

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相談件数	483	439	405	309	351

令和4年度相談処理の内訳

処理方法	助言（自主交渉）	あっせん解決	他機関紹介	その他	継続案件
処理件数	192	89	21	32	17

年齢別の相談件数内訳

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
6	24	41	54	62	51	92	21

(2) 消費者啓発

新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な開催は難しかったが、消費者教室及び出前講座等により、消費生活に関する知識の向上と啓発を行った。

- ・啓発冊子等配布：「くらしの豆知識」等の啓発資料を消費者教室参加者及び相談者へ配布
- ・消費者教室及び出前講座：3回開催 参加者 76名

(3) 特定財源

千葉県消費者行政推進事業補助金 1,706,550円

3 目標に対する成果

消費生活センターにおいて、「悪徳商法」や「架空請求」等の消費生活相談を行うとともに、被害を未然に防止するための消費者教室や出前講座等の啓発事業を実施し、消費者の利益の保護に努めた。また親子参加型の消費者教室を開催し、若年層への被害防止の啓発に努めた。

- ・消費生活センター開設日数 目標：243日/年 実績：241日/年
- ・消費者教室及び出前講座開催回数 目標：開催回数10回 実績：開催回数3回

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度					
2年度	3年度	予算現額	決算額	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,634	4,740	4,483	4,170	1,707			2,463

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	1	道路橋梁総務費

決算書 P. 59

○ 地籍調査事業〔土木管理課〕

1 事業の目的

一筆ごとの土地について、地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにすることにより、土地境界の明確化及び土地取引の円滑化、公共事業の効率化・コスト縮減、災害復旧の迅速化に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

地籍調査事業委託	3, 410, 000円
地籍調査閲覧用図書作成委託	180, 400円
千葉県国土調査推進協議会負担金	17, 000円
その他事務費等	13, 824円
合 計	3, 621, 224円

(2) 特定財源

地籍調査事業費補助金	2, 557, 500円
------------	--------------

3 目標に対する成果

地籍調査実施計画に基づき、坂戸市場地区内の0.12km²を第1工区として、令和3年度に実施した境界等の確認と測量結果を基に、令和4年度は地籍図及び地籍簿の作成を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,483	8,025	3,638	3,621	2,558			1,063

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	3	道路新設改良費

決算書 P.60

○ 三箇横田線建設事業 [土木建設課]

1 事業の目的

横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保し、あわせて国道409号の横田市街地の渋滞緩和と通行の安全に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

【I期1工区】

区分	金額	事業内容
委託料	12,719,300円	境界杭設置委託10本、座標変換委託2.8ha他
工事請負費	87,122,200円	交差点改良工事L=226m(三箇横田線)、L=99m(県道長浦上総線(南側))
小計	99,841,500円	

【I期2工区】

役務費	281,979円	土地買戻し手数料
委託料	4,929,100円	境界杭設置委託49本、除草委託3,700㎡他
工事請負費	23,254,000円	道路改良工事L=75m
公有財産購入費	9,399,300円	土地買戻し1,843㎡(土地開発公社)
小計	37,864,379円	
合計	137,705,879円	

(2) 特定財源

負担金	149,369円	(2工区:149千円)
防災・安全交付金	50,834,000円	(1工区:36,162千円、2工区:14,672千円)
地方債	41,300,000円	(1工区:26,900千円、2工区:14,400千円)
合計	92,283,369円	

3 目標に対する成果

I期1工区は、県道長浦上総線との交差点改良工事を行い、交差点の現道拡幅と歩道整備を完成させた。

I期2工区は、道路改良工事(市道代宿横田線)を行うとともに、交差点付近の用地を土地開発公社から買戻し、今後の道路改良工事に向け事業を推進した。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,380	104,397	151,986	137,706	50,834	41,300	149	45,423

予算現額と決算額との差額14,280千円のうち、8,437千円については、令和5年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	4	交通安全施設費

決算書 P. 60

○ 交通安全施設維持管理事業 [土木管理課・土木建設課]

1 事業の目的

経年劣化等により老朽化した交通安全施設の補修や、新設整備により安全で円滑な道路交通を確保する。

また、未就学児の交通安全対策として、園児等が日常的に利用する道路の安全対策を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

光熱水費	
道路照明灯電気料	28,702,495 円
修繕費	
交通安全施設修繕工事（標識類）9 件	4,621,716 円
交通安全施設修繕工事（照明灯）13 件	4,313,430 円
委託料	
道路照明灯点検委託	1,980,000 円
土地等使用料・賃借料	
道路照明灯共架料	1,260 円
工事請負費（道路・橋梁）	
交通安全施設設置工事（市道神納二丁目9号線他）ほか4 件	4,884,000 円
歩行帯整備工事（市道奈良輪27号線他）ほか2 件	27,803,600 円
工事請負費（維持工事）	
道路照明灯修繕工事（市道蔵波34号線他）ほか2 件	24,435,400 円
交通安全施設修繕工事（市道代宿横田線）ほか8 件	15,023,800 円
合 計	111,765,701 円

(2) 特定財源

防災・安全交付金	14,234,000 円
道路橋梁長寿命化事業債（道路照明灯）	19,300,000 円
交通安全施設等整備事業債	11,100,000 円
合 計	44,634,000 円

3 目標に対する成果

道路反射鏡や照明灯など、経年劣化した交通安全施設の維持修繕工事を実施し、安全で円滑な道路交通を確保した。また、未就学児の交通安全対策として、久保田保育所周辺他2箇所歩行帯整備工事を実施し、安全で安心な歩行帯を確保した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,934	102,970	114,551	111,766	14,234	30,400		67,132

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	5	橋梁維持費

決算書 P. 61

○ 橋梁長寿命化修繕事業 [土木管理課・土木建設課]

1 事業の目的

道路橋136橋について、5年に1回の定期点検が義務化されたことにより、計画的に定期点検を実施する。また、予防的な補修工事及び耐震補強工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額	事 業 内 容
委託料	27,527,891 円	橋梁定期点検委託 35 橋 橋梁長寿命化修繕計画更新委託 橋梁補修設計委託 (蔵波殿畑二号橋)
工事請負費	274,971,400 円	橋梁耐震補強補修工事 (成教橋下部工) 橋梁耐震補強補修付帯工事 (南袖大橋) 橋梁補修工事 (久保田行基谷橋他) 新川橋下部工撤去工事他
補償補填及び賠償金	3,344,000 円	新川橋撤去工事に伴う水道管移設補償費
合 計	305,843,291 円	

(2) 特定財源

橋梁長寿命化修繕事業交付金	77,000,000 円
道路メンテナンス事業補助金	54,464,000 円
地方債	41,000,000 円
合 計	172,464,000 円

(3) 点検の実績

定期点検については平成30年度に一巡目が完了し、二巡目として、令和4年度は35橋の点検を実施した。

3 目標に対する成果

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検等を実施するとともに計画の更新委託を実施した。また、成教橋の耐震補強補修工事や久保田行基谷橋他の橋梁補修工事を実施し、橋梁の長寿命化を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
181,600	91,036	339,735	305,843	131,464	41,000		133,379

予算現額と決算額との差額33,892千円のうち、21,530千円については、令和5年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P. 62

○ 景観まちづくり推進事業 [都市整備課]

1 事業の目的

本市特有の自然や歴史・文化などの景観資源を活かし、市民が愛着と誇りを感じる、魅力あふれる景観まちづくりの推進を図る。また、袖ヶ浦市景観計画及び袖ヶ浦市景観条例の適切な運用により、良好な景観形成を推進するとともに、市民に対し情報提供や啓発活動を行うことで、景観に関する意識向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
景観審議会関係	令和5年3月10日開催 ・袖ヶ浦市景観計画の運用状況について（報告） ・袖ヶ浦市動画・写真コンテストについて（報告）	46,500 円
景観まちづくり賞	動画・写真コンテストを秘書広報課、観光協会、都市整備課により共催した。	20,000 円
その他事務費	一般消耗品、普通旅費	28,838 円
合 計		95,338 円

(2) 特定財源

- ・屋外広告物許可手数料 978,270 円
(うち、95,338 円を当該事業費に充当)

3 目標に対する成果

- ・動画・写真コンテストを秘書広報課、観光協会、都市整備課により共催し、動画、写真部門で景観に関する賞の選定・表彰を行ったことで、意識啓発に貢献した。
- ・千葉県屋外広告物条例に基づき、違反広告物の除却作業を実施し、まち並み景観の保全を図った。
- ・景観まちづくり推進団体を新規に1団体認定した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109	164	144	95			95	

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	1	都市計画総務費

決算書 P. 62

○ 空家等対策事務費 [都市整備課]

1 事業の目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及び条例等に基づく施策を進めることにより、市民等の生命、身体及び財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進し、安全、安心で環境の整ったまちづくりに寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
空家対策管理支援システム	空家対策管理支援システム賃借料及び保守点検経費	1,133,274 円
行政代執行関係	行政代執行費用回収に伴う国庫補助金の返還	4,665,000 円
その他事務費	一般消耗品等	32,484 円
合 計		5,830,758 円

(2) 特定財源

- ・ 弁償金：行政代執行費用 33,246,378 円
(うち、4,665,000 円を当該事業費に充当)

3 目標に対する成果

- ・ 空家等の対策については、「袖ヶ浦市空家等対策計画」に基づいて個々の空家等の状況に応じた助言・指導等を行った。
- ・ 空家等の利活用については、「袖ヶ浦市空家バンク協議会」と協力して空家バンク制度の運用・PRを進めた結果、新規に利用登録18件、契約件数1件となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,907	36,571	5,838	5,831			4,665	1,166

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	3	道路

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	2	街路事業費

決算書 P.62

○ 高須箕和田線建設事業（南袖延伸）〔土木建設課〕

1 事業の目的

袖ヶ浦駅海側地区や木更津市金田地区及び国道16号の代替路線となる奈良輪湾岸線等と連絡し、広域的なネットワークを構成する道路整備を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	金 額	事 業 内 容
報償費	63,500 円	開通式典記念品代
需用費	69,394 円	マンホールポンプ電気代他
委託料	3,013,700 円	南袖工区開通式典運営委託、街路樹管理委託他
使用料及び賃借料	937 円	土地賃借料
工事請負費	120,520,800 円	道路築造工事 L=218m 舗装新設工事 L=418m、交通安全施設設置工事他
合 計	123,668,331 円	

(2) 特定財源

地方創生道整備推進交付金	29,845,000 円
地方債	26,800,000 円
合 計	56,645,000 円

3 目標に対する成果

道路築造工事や舗装新設工事、交通安全施設設置工事等を実施し、令和4年10月に道路を供用開始した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
440,450	235,776	129,306	123,668	29,845	26,800		67,023

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	2	公園・緑地

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	3	公園費

決算書 P. 62

○ 公園緑地管理事業 [都市整備課]

1 事業の目的

公園緑地を良好な状態に維持管理し、これらの施設が持つ機能を有効に発揮させ、来園者等に憩いと安らぎの場を提供する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
施設管理委託料 57,432 円	(1) 袖ヶ浦駅前保全緑地等管理委託	57,432 円
指定管理委託料 174,688,000 円	(1) 袖ヶ浦公園 (袖ヶ浦公園管理組合) (2) 百目木公園 (百目木公園管理組合) (3) 新堰公園 (新堰公園管理組合) (4) 袖ヶ浦市都市公園及び緑地 (袖ヶ浦造園協同組合) (5) 百目木公園プール (新生ビルテクノ)	45,692,000 円 24,080,000 円 3,916,000 円 79,000,000 円 22,000,000 円
工事請負費 7,642,800 円	(1) 百目木公園プール大型スライダー滑走面修繕工事 (2) 遊具等修繕・撤去工事 (百目木公園他) (3) 支障木剪定工事 (のぞみ野 2 4 号緑地) (4) 公園施設修繕工事 (富士見公園) ほか 4 工事	2,321,000 円 2,530,000 円 594,000 円 2,197,800 円
その他事務費等 149,080 円	(1) 火災保険料 (2) その他事務費等	85,326 円 63,754 円
合計		182,537,312 円

(2) 特定財源

都市計画使用料 (その他公園使用料・都市公園占用料他)	31,202,609 円
雑入 (自動販売機電気料・光熱水費使用料・ネーミングライツ命名権料)	2,728,529 円
寄附金 (ふるさと納税)	6,204,000 円
合計	40,135,138 円

3 目標に対する成果

- 公園緑地において、指定管理者制度により適正な管理を行い、市民に憩いと安らぎの場を提供した。
- 老朽化した公園施設の修繕等や、支障木の剪定や伐採を行い、利用者の利便性向上や安全確保を図った。
- 51箇所の公園と緑地においては、39の自治会等との協働により、除草や清掃等の維持管理を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
174,606	179,085	182,829	182,537			40,135	142,402

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	1	市街地形成

予算科目

款	8	土木費
項	5	都市計画費
目	5	駐車場管理費

決算書 P. 63

○ 駐車場維持管理費 [都市整備課]

1 事業の目的

駅周辺の無秩序な路上駐車を防止し、市街地等の道路交通の円滑化と駅利用者の利便性の向上を図るために市営駐車場の適正な管理運営を行う。

2 事業の実績

(1) 事業費等

区 分	内 容	事 業 費
測量設計等委託料 3,740,000 円	(1) 長浦駅南口自転車駐車場改修実施設計委託	3,740,000 円
その他委託料 4,382,400 円	(1) 自転車駐車場自動ゲート保守委託料 (2) 自動車駐車場自動ゲート保守委託料 (3) 自転車駐車場券売機保守委託料	1,782,000 円 1,702,800 円 897,600 円
指定管理委託料 55,980,000 円	(1) 袖ヶ浦バスターミナル他 (シルバー人材センター)	55,980,000 円
使用料及び賃借料 7,560,474 円	(1) 長浦駅臨海駐車場土地使用料 (2) 自動車駐車場自動ゲート賃借料 (3) その他使用料及び賃借料	1,659,478 円 3,962,640 円 1,938,356 円
工事請負費 1,639,000 円	(1) 袖ヶ浦バスターミナルバスレーン修繕工事 (2) 袖ヶ浦駅北口自転車駐車場他精算機修繕工事 (3) 長浦駅北口駐車場他ゲート設備塗装工事	902,000 円 517,000 円 220,000 円
その他事務費等 486,831 円	(1) 通信運搬費 (2) 火災保険料 (3) その他事務費等	170,280 円 301,142 円 15,409 円
合計		73,788,705 円

(2) 特定財源

都市計画使用料（袖ヶ浦バスターミナル駐車場使用料他）	41,585,541 円
雑入（自動販売機電気料・電話使用料他）	1,147,174 円
合計	42,732,715 円

3 目標に対する成果

- ・市営駐車場 1 2 施設において、指定管理者制度により適正な管理運営を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に努めた。
- ・袖ヶ浦バスターミナルのバスレーンの修繕工事や、自転車駐車場等の精算機及びゲート設備の修繕工事を実施し、利便性の向上や施設の長寿命化を図った。

※台数は利用の延べ数【定期（自動車：月、自転車：年）、一時（自動車：日、自転車：回）】
 駐車場年間利用状況

施設名	令和3年度			令和4年度			収容可能台数 (台)
	駐車 台数	利用率	使用料 (千円)	駐車 台数	利用率	使用料 (千円)	
長浦駅臨海	19,680	78%	5,043	7,010	28%	1,801	自動車 69
長浦駅北口	27,024	74%	9,051	28,671	79%	9,990	自動車 100
袖ヶ浦駅前第1	16,575	70%	5,565	17,455	74%	5,789	自動車 65
袖ヶ浦駅前第2	7,371	67%	1,728	7,307	67%	1,709	自動車 30
袖ヶ浦 バスターミナル	25,298	81%	12,902	28,912	92%	14,809	自動車 70 二輪 16
合 計	95,948	75%	34,289	89,355	70%	34,098	

*年間利用率 = (年間駐車台数 / (収容可能台数 × 365 日)) × 100

自転車駐車場年間利用状況

施設名	令和3年度			令和4年度			収容可能台数 (台)
	駐車 台数	利用率	使用料 (千円)	駐車 台数	利用率	使用料 (千円)	
長浦駅南口	194,661	43%	2,744	200,580	44%	2,971	自転車 1,062 原付 184
長浦駅北口	58,550	53%	699	52,098	48%	626	自転車 250 原付 50
袖ヶ浦駅南口 第1	116,165	53%	1,290	113,645	52%	1,261	自転車 566 原付 34
袖ヶ浦駅南口 第2	18,016	17%	274	18,692	18%	252	自転車 257 原付 32
袖ヶ浦駅北口	71,801	57%	899	71,432	57%	948	自転車 310 原付 34
横田駅前	9,750	13%	117	6,321	9%	112	自転車 180 原付 20
袖ヶ浦 バスターミナル	43,989	74%	796	45,597	77%	856	自転車 110 原付 52
合 計	512,932	45%	6,819	508,365	44%	7,026	

*年間利用率 = (年間駐車台数 / (収容可能台数 × 365 日)) × 100

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,474	68,864	73,938	73,789			42,733	31,056

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	7	住宅費
目	1	住宅管理費

決算書 P.64

○ 市営住宅維持管理事業 [都市整備課]

1 事業の目的

健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・施設等修繕費	1, 830, 180円
・火災保険料	77, 268円
・施設管理委託料 (除草委託、樹木伐採委託等)	171, 141円
・その他委託料 (風呂用ガス燃焼機器点検委託)	302, 500円
・その他の管理費及び事務費	82, 101円
合 計	2, 463, 190円

(2) 特定財源

・市営住宅使用料	6, 725, 290円	(うち、2, 097, 027円を当該事業費に充当)
・市営住宅用地占用料	34, 220円	
・市営住宅駐車場使用料	331, 943円	
合 計	2, 463, 190円	

3 目標に対する成果

- ・「袖ヶ浦市営住宅長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理を行い、既存施設の活用を図った。
- ・入居率：実績87.5% (目標90% 上蔵波団地、飯富団地)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,929	3,634	2,498	2,463			2,463	

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	6	住宅

予算科目

款	8	土木費
項	7	住宅費
目	1	住宅管理費

決算書 P.64

○ 木造住宅耐震化促進事業 [都市整備課]

1 事業の目的

市民の居住する木造住宅の耐震診断・耐震補強を促進するために、耐震相談会の開催、耐震診断、耐震補強、及び耐震補強と同時に施工するリフォーム工事に係る費用の助成を行い、「地震に強いまちづくり」を推進する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・木造住宅精密耐震診断等委託料	1, 245, 000円
・木造住宅耐震改修補助金	5, 281, 000円
・リフォーム工事補助金	979, 000円
・その他事務費	44, 676円
合 計	7, 549, 676円

(2) 特定財源

・(国) 社会資本整備総合交付金 (安全ストック形成事業)	2, 569, 000円
・(県) 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金	768, 000円
合 計	3, 337, 000円

3 目標に対する成果

- (1) 木造住宅耐震相談会及び戸別訪問相談回数 実績 8回 (目標14回)
- (2) 木造住宅精密耐震診断件数 実績13件 (目標35件)
- (3) 木造住宅耐震改修補助及びリフォーム工事補助件数 実績 9件 (目標15件)
(内リフォーム工事をあわせて実施した件数8件)

- ・木造住宅耐震相談会等については、8回開催し、耐震化に向けた市民の意識向上を図ることができた。
- ・木造住宅耐震改修工事等補助件数については、精密耐震診断を受けた結果、9件の耐震改修工事等を実施し、木造住宅の耐震補強を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,569	10,543	7,598	7,550	3,337			4,213

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

決算書 P.64

○ 火災予防啓発事業 [予防課]

1 事業の目的

市民一人ひとりが火災予防の意識を持ち、又はこれを実践することにより、火災等の発生及び被害を軽減し、市民が安心・安全に暮らせる防災体制を確立する。

2 事業の実績

(1) 火災発生件数

火災種別	令和3年度	令和4年度
建物火災	8件	7件
林野火災	0件	0件
車両火災	3件	4件
船舶火災	0件	0件
その他の火災	12件	18件
計	23件	29件

(2) 防火指導及び高齢者宅防火診断実施状況

防火指導実施回数	防火指導延べ対象人員	高齢者宅防火診断
74回	8,641人	77戸

(3) 住宅用火災警報器設置率

年度	令和3年度	令和4年度
袖ヶ浦市	75.0%	78.0%
千葉県	77.6%	78.1%

※設置率については、市内全域を無作為に100件抽出調査している。

(4) 事業費内訳

(単位：円)

区分	事業費	区分	事業費
報償費	256,645	使用料及び賃借料	47,520
旅費	17,540	原材料費	25,080
需用費	717,347	備品購入費	77,660
役務費	26,697	合計	1,234,323
委託料	65,834		

(5) 特定財源

防火防災啓発事業助成金 20,000円

3 目標に対する成果

市広報紙や火災予防運動等の機会を捉え、火災予防啓発活動を実施した。

また、住宅用火災警報器の設置普及や一人暮らし高齢者宅防火診断を実施するとともに、事業所等が行う消防訓練の防火指導を行い、市民の防火意識の高揚を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,027	1,030	1,344	1,234			20	1,214

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

決算書 P. 64

○ 消防団活動運営事業 [消防本部総務課]

1 事業の目的

地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し住民の安心と安全を守る消防団組織の運営の円滑化を図り、活動しやすい環境づくりを推進するとともに、訓練等を通して地域防災力の更なる充実強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

・非常勤消防団員報酬	16,259,700円
・普通旅費	900円
・消防団PR用広報紙作成18,000部他	140,910円
・消防団員福祉共済保険	1,089,000円
・委託料(広報紙折込料他)	105,734円
・負担金(一部事務組合・各種協議会等)	10,464,151円
・活動運営交付金	23,911,560円
支出合計	51,971,955円

(2) 研修・訓練関係

研修場所等	研修名等	内 容	延べ人数
県消防学校	消防団員指導員研修	団員の指導員を養成し、消防団の活性化を図る	2(1人×2日)
	指揮幹部科現場指揮課程	現場指揮者としての安全管理の知識及び技術の習得	2(1人×2日)
	指揮幹部科分団指揮課程	分団の指揮者として消防団の管理運営及び知識の習得	2(1人×2日)
千葉県森林組合	チェーンソー特別教育	伐採等の業務に係る知識及び技術の習得	6(2人×3日)
各方面	年間事業・方面隊活動	歳末警戒出動式・自主防災訓練へ参加等	515
合計(延べ人数)			527

(3) 特定財源

・消防団員福祉共済返戻金	18,150円
・寄附金(ふるさと納税)	3,020,000円

3 目標に対する成果

消防団員出動報酬の単価の見直しを目的とした、消防団条例の一部改正を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から各種訓練等の中止を余儀なくされたが、消防学校等教育研修に参加し、消防団活動上必要な知識・技術を習得した。また、地域の避難訓練や、防災訓練・自主防災組織のリーダー研修会を通じて地域住民と交流することで、災害対応力及び地域防災力の強化を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51,957	51,309	55,819	51,972			3,038	48,934

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P.65

○ 非常備車両購入事業 [警防課]

1 事業の目的

複雑多様化する災害に対して、消防団単独でも災害活動に対応することができるよう老朽化した非常備消防車両を、救助資機材等を積載した小型動力ポンプ付積載車へ更新することで、災害時における警防体制を充実させ、被害の拡大防止及び軽減を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

旅費（小型動力ポンプ付積載車中間検査旅費、申請等に係る運賃）	78,080円
需用費（消防防災関係図書購入）	3,850円
役務費（リサイクル料、自動車損害保険料、自賠責保険料）	39,492円
工事請負費（小型動力ポンプ付積載車2台購入）	25,762,000円
公課費（自動車重量税）	49,200円
合計	25,932,622円

(2) 特定財源

県補助金（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	23,457,000円
県補助金（消防防災施設強化事業補助金）	942,000円
合計	24,399,000円

3 目標に対する成果

老朽化した非常備消防車両2台を、救助資機材等を搭載した小型動力ポンプ付積載車へ更新したことにより、災害時における消防力の充実強化を図るとともに、市民の安全・安心の確保に寄与した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	3	25,953	25,933	24,399			1,534

総合計画の施策体系

章	3	防災・防犯・環境
施策	3	消防・救急

予算科目

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

決算書 P. 65

○ 消防用車両購入事業 [警防課]

1 事業の目的

複雑多様化する災害に対応するため、老朽化した消防車両を最新装備の消防車両に更新し、災害時における警防体制を充実させるとともに、被害の拡大防止及び軽減を図る。

2 事業の実績

需用費（事務用消耗品購入） 6, 7 6 5 円

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により半導体等の部品が不足していたこと等により、車両を更新できなかったが、複雑多様化する災害に対応し市民の安全・安心を確保するため、継続して事業を進めていく。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,840	76,450	7	7				7

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P.66

○ 教職員研修・教育活動普及事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

各種研修会を主催し、教職員の資質向上を図るとともに、児童・生徒に対して、各種コンクール等による教育活動の発表の場の提供と奨励を行う。

2 事業の実績

(1) 研修事業

研修の種類	主な対象者	回数	延べ参加者数
職務・職責に応じた研修	校長・教頭・教諭	7回	119人
コンピュータに関する研修	教諭	2回	88人
今日的な課題に関する研修	教諭	5回	87人

・その他 若年層(2・3年目)教員研修会として、25人に対し授業実践研修を39回実施

(2) 普及事業

普及奨励事業名	内 容
メダカ配付	5月13日に市内幼稚園・小学校にメダカを配付し、理科における実験観察への意欲化を図る。
科学工夫・論文作品展	児童・生徒の日頃の成果展示、優秀作品の顕彰。各校の出品数を厳選して実施。
児童生徒造形作品展	児童・生徒の日頃の成果展示、優秀作品の顕彰。各校の出品数を厳選して実施。
小中学校音楽発表会	児童・生徒の音楽発表を鑑賞させ、音楽教育の振興を図る。

(3) 事業費の内訳

区 分	金 額
報償金 報償物品等	78,000円
単契消耗品 一般消耗品 実験実習用 食糧費 一般印刷製本費	231,604円
手数料	32,724円
その他使用料・賃借料	344,080円
合 計	686,408円

3 目標に対する成果

夏季教職員研修として15講座(教育講演会含む)を実施し、昨年度を上回る294名の教職員が参加できた。(1講座あたり21.0人)

また、実際にタブレットを使ってみたり、参加者同士で協議する場を設けたりするなど受講者のニーズに対応した研修を企画・運営し、研修1講座あたりの総合評価が95%と研修に対する満足度が高かった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
215	355	692	686				686

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 教育相談事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

不登校・いじめや幼稚園・学校の生活をはじめとする悩み相談に対応するため、「電話相談」「来所相談」「訪問相談」「うぐいす教育相談」により、相談者をはじめ家庭・学校および幼稚園を含めた支援を行う。

また、発達障がい等による市立小中学校への就学に対する不安に対応するため、「就学相談」を継続的に実施し、相談者（当該幼児・児童生徒含む）、幼稚園・学校及び関係機関を支援する。

2 事業の実績

(1) 各種相談件数等

・相談件数：延総数

種別	電話相談	来所相談	訪問相談	就学相談	言語相談
件数	5回	881回 (うち保護者の相談284回)	145回	62件 136回	72件 334回

・うぐいす教育相談（年間5回実施 相談件数 8件）

発達障がい等の対応について医療を活用した相談を実施（1回最大3ケースに対応）

・市立幼稚園巡回子育て相談

（5回実施 4件（保護者4・職員0）の相談に対応）

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（2名分）	2,418,090円
費用弁償	58,720円
一般消耗品	131,450円
その他委託料	254,630円
合 計	2,862,890円

3 目標に対する成果

医療を活用したうぐいす教育相談は、学校・保護者からのニーズが高く、予定通り5回を実施し、保護者・学校に対して専門的な支援方法を提示することができた。また、市立幼稚園での「子育て巡回相談」も、予定通り5回実施することができた。

また、就学相談員を1名増員したことで、前年度の2倍近い件数の就学相談・言語相談に対応し、保護者、幼稚園・学校及び関係機関と連携した支援を行うことができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,295	1,291	2,929	2,863				2,863

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P.66

○ 学校 I C T 教育支援事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

市立小中学校の教育活動の充実を図るため、教育用ネットワーク（ウグイスネット）、校内無線LANネットワークを運用することにより、インターネット接続サービス・各種情報提供・学習活動への支援を行う。

2 事業の実績

- (1) インターネット接続環境整備状況
 - ・各種サーバの運用・市内全校ホームページ運用
 - ・全教職員への電子メールアドレス発行
- (2) イン트라ネット運用状況
 - ・各種教育情報提供、各種書式共有フォルダ
- (3) 市内学校のホームページ更新回数 全小中学校 24回以上
- (4) 小中学校コンピュータ授業支援 250回実施
- (5) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（3名分）	7,624,353 円
費用弁償	266,615 円
一般消耗品 その他の修繕費	262,059 円
通信運搬費	4,544,926 円
その他委託料	1,742,400 円
システム使用料 その他使用料・賃借料	788,040 円
合 計	15,228,393 円

3 目標に対する成果

令和3年度に行政管理課サーバ室に再構築したウグイスネットサーバは、安定稼働している。学校ICTインストラクターを1名増員して3名体制とし、夏休み明けから市内小中学校への巡回派遣を開始した。このことにより、授業支援250回、研修支援218回、トラブル対応255回の学校への支援を実施することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
165,814	21,575	15,868	15,228				15,228

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 学校図書館支援センター運営事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

学校教育の中核として位置づけられる学校図書館を、学習・情報センター及び読書センターとして有効に機能させるために、読書教育全般への支援を行う。

2 事業の実績

(1) 支援件数等

- ・電話相談 274回 メール相談 1345回
- ・学校図書館支援スタッフの学校訪問及び講座回数 71回
- ・リーブル（学校図書館支援センター便り）発行回数 11回
- ・市内児童・生徒の調べる学習コンクールへの参加率 74.4%
- ・司書教諭研修会（年2回）、学校司書研修会（年6回）の実施

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等（2名分）	1,446,690円
報償金 報償物品等	67,000円
費用弁償	148,495円
一般消耗品 食糧費	43,383円
合 計	1,705,568円

3 目標に対する成果

学校図書館支援センタースタッフにより、蔵書点検などの学校図書館の環境整備を行ったり、学校図書館を活用した授業への支援を行い、優れた実践の共有を図ったりした。また、「袖ヶ浦市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催し、探究型学力や表現力の育成を目指し支援することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,528	1,597	1,739	1,706				1,706

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P.66

○ 教育支援教室運営事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

不登校児童・生徒の主体的な社会的自立や学校復帰を目指し、個別指導及び小集団活動を通して人間関係作りのスキルアップを図るとともに、学校・保護者と連携を図りながら学校生活への適応を図る。

2 事業の実績

(1) 活用者数と学校への復帰率

活用者数	25人	復帰者数(部分登校含む)	23人	復帰率	92.0%
------	-----	--------------	-----	-----	-------

・不登校児童生徒を持つ保護者懇談会(年間2回実施 参加者数 7人)

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等(4名分)	6,722,409円
報償金 報償物品等	90,000円
費用弁償 普通旅費	341,135円
一般消耗品 一般印刷製本費	64,252円
合 計	7,217,796円

3 目標に対する成果

教育支援学級「のぞみ学級」を、小中学校の授業日と同日数開室することができた。また、新型コロナウイルス感染症に留意しつつ、校外学習等の体験活動を年間5回実施することができた。活用者に関する支援検討会議を定期的実施することで、個に応じたきめ細かい支援を行うことができた。

不登校児童生徒を持つ保護者懇談会「親の会」は、新型コロナウイルス感染症対策のため1回中止となったものの、年間2回実施し、公認心理師と共に保護者同士が悩みを共有し合うことで保護者の心の安定を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,240	7,241	7,280	7,218				7,218

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P. 66

○ 児童・生徒指導センター運営事業 [総合教育センター]

1 事業の目的

児童・生徒の問題行動に係わる諸課題に対して、学校が警察等の関係機関と円滑に連携できるように連絡調整を行い、それらを効果的に解決していく。また、児童・生徒の安全確保のために、専門的な見地から学校を支援する。

2 事業の実績

(1) 活動状況

・市内パトロール	1, 395回
・学校、関係機関との情報交換	499回
・各小中学校、幼稚園の不審者対応訓練	14回
・小学校新1年生への「いかのおすし」防犯指導	7回
・各学校からの要請への対応（生徒指導及び不審者対応）	14回
・市内全小中学校へ安全マップの配布	13校

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬（2名分）	3,511,564円
費用弁償	421,190円
一般消耗品	8,153円
通信運搬費	28,806円
合 計	3,969,713円

3 目標に対する成果

市内小中学校13校（幽谷分校含む）・幼稚園1園、合計14回で不審者対応訓練を実施することができた。年間1,395回のパトロールを実施し、児童生徒の安全確保を図るとともに、通学路の危険箇所を学校に周知することができた。不審者警戒12回、事故発生に伴うパトロール2回など緊急パトロールの実施や児童生徒の安全確保に努めることができた。安全マップに新しくできた建物や移転した建物などを追加して更新し、各小学校の就学説明会で配付し活用してもらった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,947	3,884	3,990	3,970				3,970

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育センター費

決算書 P.66

○ 外国語教育支援事業〔総合教育センター〕

1 事業の目的

外国語指導助手を活用し、幼稚園・小学校での外国語活動及び小・中学校の外国語教育の充実を図り、児童生徒のコミュニケーション能力を養うとともに、国際性豊かな児童生徒を育成する。

2 事業の実績

(1) 外国語指導助手を活用した年間授業時数

内 容	実績値
小学校3・4年生	34.5時間/クラス
小学校5・6年生	70.7時間/クラス
中学校1～3年生	40.0時間/クラス

- ・外国語教育推進会議 年3回開催
- ・ALT研修 月2回程度実施
- ・ALTコーディネーターによる授業支援

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
会計年度任用職員報酬等 (ALT10名・ALTコーディネーター1名分)	58,448,440円
費用弁償	1,245,038円
一般消耗品	158,953円
合 計	59,852,431円

3 目標に対する成果

外国語指導助手10名を幼稚園・小中学校へ配置し、外国語指導助手を活用した1クラスあたりの年間授業時数については目標をほぼ達成することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,915	55,021	59,976	59,852				59,852

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

決算書 P. 67

○ 小学校環境整備事業 [教育総務課]

1 事業の目的

老朽化したトイレの排水設備等の更新、和式便器から洋式便器への改修及び床の乾式化を行い、衛生的で良好な教育環境を整備する。また、緊急時の避難所としての機能強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費

根形小学校校舎棟便所（管理教室棟東側）改修工事

建築工事	15,664,000円
電気設備工事	2,307,800円
機械設備工事	17,897,000円
合計	35,868,800円

(2) 特定財源

学校施設環境改善交付金（大規模改造（トイレ）事業）	7,145,000円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	15,300,000円
学校教育施設等整備事業債	13,300,000円
合計	35,745,000円

3 目標に対する成果

根形小学校校舎棟（管理教室棟東側）の各階トイレ3箇所について、計画どおり改修工事を実施し、児童の衛生的で良好な教育環境を整備することができた。また、緊急時の避難所としての機能強化を図ることができた。

（令和5年3月末時点）小学校トイレ改修工事累計実施箇所数 39箇所
小学校トイレ改修工事実施済学校数 7校中6校

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,645	29,645	38,962	35,869	7,145	28,600		124

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P.67

○ 小学校要保護及び準要保護児童援助費 [学校教育課]

1 事業の目的

経済的理由によって、就学が困難と認められる児童の保護者（生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯）に対して必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。

2 事業の実績

(1) 対象者

要保護	準要保護	合計
20人	273人	293人

(2) 支給額

項目	支給額
学校給食費	10,210,200円
修学旅行費	904,592円
校外活動費	438,286円
学用品購入費	2,772,785円
入学準備学用品費	1,447,500円
新入学児童学用品費等	382,392円
通学用品購入費	449,081円
医療費	2,000円
合計	16,606,836円

(3) 特定財源

要保護児童援助費補助金 34,000円

3 目標に対する成果

申請に基づき援助が必要と認定した児童の保護者に対し、小学校教育を円滑に受けることができるように就学に必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,843	16,980	17,054	16,607	34			16,573

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P.67

○ 小学校情報教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

高度情報通信化社会に対応する児童を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータ機器の活用能力を高める。また、教科学習においても積極的に活用し、学習効果を高めるとともに児童の情報活用能力の向上を図る。

2 事業の実績

- (1) コンピュータ機器等の整備・管理
 - ・校務用コンピュータの管理 ・G I G AスクールタブレットPC端末の管理
 - ・大型提示装置、電子黒板の管理 ・事務用コンピュータの管理
- (2) 週5時間以上タブレットPCを活用した学級の割合
 - ・目標：100% 実績：92.4%
- (3) 情報モラルの指導を実施した学級の割合
 - ・目標：100% 実績：100%
- (4) 事業費の内訳

コンピュータ用消耗品	1,657,166円
機器修繕費	1,749,070円
コンピュータ機器賃貸借料	11,183,065円
G I G Aスクール用端末運用委託料	654,500円
機器購入費(大型提示装置)	821,700円
合 計	16,065,501円

3 目標に対する成果

- ・児童1人1台タブレット端末を週5時間以上活用した学級は、92.4%となった。国語科、算数科を中心に多くの教科で学習ツールとして積極的に授業で活用している。
- ・情報モラル教育については、市内の全学級で実施をすることができた。コンピュータだけでなくスマートフォン等のSNSやLINE等の使用についても理解させることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
293,551	37,446	16,486	16,066				16,066

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校読書教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

学校図書館に学校司書を配置し、児童の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：円・冊)

	昭和小	長浦小	根形小	中川小	平岡小	幽谷分校	蔵波小	奈良輪小	合計
図書購入金額	653,026	473,099	393,074	392,447	368,051	83,039	823,086	652,896	3,838,718
図書購入冊数	347	328	222	200	189	45	465	295	2,091
R4蔵書冊数	12,511	13,397	10,429	9,768	9,375	3,679	15,567	11,485	86,211
R4貸出冊数	44,221	41,432	19,354	24,029	18,034	1,807	57,847	57,586	264,310

○学校司書の配置（8名 一人当たり年間180日）

○学校図書館の学習・情報センター化の推進

○図書館流通システム 15,565冊（令和4年度）

○事業費の内訳

・学校司書報酬及び費用弁償	9,137,232円
・学校図書館用消耗品及び新聞等	1,116,895円
・機器修繕費	0円
・システム改修及び図書資料流通システム委託料	1,082,231円
・学校図書館用コンピュータリース料	1,550,294円
・学校図書館用図書購入費	3,838,718円
合計	16,725,370円

○特定財源

・寄附金（袖ヶ浦電業会）	185,000円
--------------	----------

3 目標に対する成果

- ・児童一人あたりの図書貸出冊数は、73.4冊で、活発に読書がなされた（目標値：60冊）。
- ・調べ学習のために学校図書館を活用した時間数は、24.6時間であった（目標値：30時間）。学校司書と教員の連携を深め、図書館を活用した学習を推進していく必要がある。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,535	15,715	17,273	16,725			185	16,540

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 67

○ 小学校体験活動推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内小学校第5学年のすべての児童の実態に応じた非日常的な体験を重視した体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性を培い、心豊かなたくましい児童を育成するとともに、災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図る。

2 事業の実績

学校名	主な活動場所	主な活動内容	実施日	参加児童数	助成金額
昭和小学校	小見川方面	キャンドルファイヤー、カヌー体験など	R4. 7. 6 ～7. 8	107	666, 966
長浦小学校	君津亀山方面	キャンプファイヤー、野外炊飯など	R4. 9. 7 ～9. 9	62	442, 870
根形小学校	君津亀山方面	キャンドルファイヤー、野外炊飯など	R4. 6. 8 ～6. 10	43	339, 920
中川小学校	長柄町方面	野外炊飯、クライミングウォールなど	R4. 9. 11 ～9. 13	38	305, 419
平岡小学校	君津亀山方面	キャンプファイヤー、野外炊飯など	R4. 6. 8 ～6. 10	30	255, 862
蔵波小学校	南房総市方面	キャンプファイヤー、スコアオリエンテーリングなど	R4. 10. 31 ～11. 2	162	958, 239
奈良輪小学校	南房総市方面	キャンプファイヤー、スコアオリエンテーリングなど	R4. 9. 7 ～9. 9	89	595, 840
計				531	3, 565, 116

3 目標に対する成果

コロナ感染症予防対策を講じながら、市内小学校全7校で体験活動を実施した。また、体験活動後の事後アンケートでは、「充実した体験ができた」と答えた児童が97.7%であった。3日間の集団生活を送ることで、協力することの大切さや仲間との関わり方、役割を果たす責任感などを学ぶよい機会となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79	1, 481	3, 608	3, 565				3, 565

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P.67

○ 小学校スクールカウンセラー活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内全小学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置し、児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸問題等の予防・改善を図る。

2 事業の実績

○全小学校に各1名（全7名） 1日7時間45分 年間35日配置

○事業費の内訳

・スクールカウンセラー報酬	7,840,735円
・スクールカウンセラー費用弁償	168,582円
・相談室用消耗品	48,982円
合 計	8,058,299円

3 目標に対する成果

- ・令和4年度市内小学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校児童数は13人で不登校児童総数に占める割合は32.5%であった。（目標値0%）
- ・友人とのトラブルやいじめ、虐待等、諸問題の早期発見やそれに対する適切な対応を、教員とスクールカウンセラーが連携しながら行うことができ、個に応じた効果的な指導の基盤となった。
- ・保護者の子育てに関する悩み等に対しても専門的な見地からアドバイスを行うことができた。
- ・医療的措置や個別支援が必要な児童について、専門的な見地からの助言により関係機関と適切に連携することができた。
- ・コロナ禍における児童の不安にも対応することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,251	8,234	8,072	8,058				8,058

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P.67

○ 小学校基礎学力向上支援教員配置事業 [学校教育課]

1 事業の目的

現在、学校現場では学力の個人差が大きな問題となっている。

そこで、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務	4名	1日7時間45分	年間200日配置
週3日勤務	3名	1日5時間45分	年間120日配置
週2日勤務	3名	1日5時間45分	年間80日配置

○事業費の内訳

・小学校基礎学力向上支援教員報酬	13,061,163円
・小学校基礎学力向上支援教員期末手当	1,749,718円
・小学校基礎学力向上支援教員共済組合負担金	301,353円
・小学校基礎学力向上支援教員社会保険料	1,354,297円
・小学校基礎学力向上支援教員費用弁償	581,384円
合 計	17,047,915円

(2) 特定財源

・寄付金（ふるさと納税）	2,054,000円
--------------	------------

3 目標に対する成果

- ・分校を除く市内各小学校7校に配置した基礎学力向上支援教員が指導した児童のうち、授業内容がわかりやすくなったと感じている児童の割合は、89.7%であった。
- ・知識、技能の個人差が生じやすい算数の計算領域において、支援した児童の82.4%に、市教育委員会作成の算数基礎計算テスト「SU~GA」で得点の伸びが見られた。
(目標値：85%)

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,414	18,238	17,278	17,048			2,054	14,994

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

決算書 P.67

○ 小学校特別支援教員活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

近年、義務教育段階における注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの発達障害を持つ児童の増加に伴い、個別にきめ細かな対応が求められている。そこで、全小学校7校に特別支援教員や児童支援員を配置し、当該児童の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○特別支援教員	週5日勤務	9名	1日7時間45分	年間200日配置
	週3日勤務	5名	1日5時間45分	年間120日配置
	週2日勤務	5名	1日5時間45分	年間80日配置
○児童支援員	週5日勤務	4名	1日5時間45分	年間200日配置

○事業費の内訳

・小学校特別支援教員等報酬	31,723,984円
・小学校特別支援教員等期末手当	4,690,466円
・小学校特別支援教員等共済組合負担金	851,959円
・小学校特別支援教員等社会保険料	3,933,010円
・小学校特別支援教員等費用弁償	1,651,452円
・医療的ケア支援事業(看護師派遣)委託料	3,841,052円
・派遣看護師報償金(校外学習時旅費相当額)	5,089円

合 計 46,697,012円

(2) 特定財源

教育支援体制整備事業費補助金	1,282,000円
----------------	------------

3 目標に対する成果

特別な支援を必要とする児童が増加する中、特別支援教員等が小さな成長にも目を向け賞賛を続けたことで、支援を受けた児童の担任のうち81.5%が肯定的な変容を認めた。

また、医療的ケアを必要とする児童を市立小学校で受け入れ、当該児童が安心して学校生活を送れるように看護師の派遣を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,975	39,959	47,342	46,697	1,282			45,415

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校要保護及び準要保護生徒援助費 [学校教育課]

1 事業の目的

経済的理由によって、就学が困難と認められる生徒の保護者（生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯）に対して必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。

2 事業の実績

(1) 対象者

要保護	準要保護	合計
8人	204人	212人

(2) 支給額

項目	支給額
学校給食費	7,339,914円
修学旅行費	3,153,824円
校外活動費	367,380円
学用品購入費	3,354,565円
入学準備学用品費	3,120,000円
新入学生徒学用品費等	63,404円
通学用品購入費	222,646円
医療費	90,950円
合計	17,712,683円

(3) 特定財源

要保護生徒援助費補助金 144,000円

3 目標に対する成果

申請に基づき援助が必要と認定した生徒の保護者に対し、中学校教育を円滑に受けることができるように就学に必要な経費を支給し、保護者の負担を軽減することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,527	15,614	17,940	17,713	144			17,569

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校情報教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

高度情報化社会に対応する生徒を育成するため、コンピュータ機器を整備し、コンピュータの理解と活用を図る。また、教科学習に積極的に活用し、学習効果を高めるとともに個に応じた教育を推進する。

2 事業の実績

(1) コンピュータ機器等の整備・管理

- ・校務用コンピュータの管理 ・生徒学習用コンピュータの管理
- ・大型提示装置、電子黒板の管理 ・事務用コンピュータの管理
- ・G I G AスクールタブレットPC端末の管理

(2) 週5時間以上タブレットPCを活用した学級の割合

- ・目標：100% 実績：94.0%

(3) 情報モラルの指導を実施した学級の割合

- ・目標：100% 実績：100%

(4) 事業費の内訳

コンピュータ用消耗品	1, 135, 850円
機器修繕費	1, 493, 429円
コンピュータ機器賃貸借料	17, 625, 327円
G I G Aスクール用端末運用委託料	467, 500円
合 計	20, 722, 106円

3 目標に対する成果

- ・生徒1人1台タブレット端末を週5時間以上活用した学級は、94.0%となった。社会科や外国語科を中心に多くの教科で学習ツールとして積極的に授業で活用している。
- ・情報モラル教育については、市内の全学級で実施をすることができた。コンピュータだけでなくスマートフォン等のSNSやLINE等の使用についても理解させることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
148,962	35,152	21,050	20,722				20,722

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校読書教育推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

学校図書館に学校司書を配置し、生徒の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書流通システムを運用することにより、学校図書館の機能を高め、蔵書の有効活用及び読書教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：円・冊)

	昭和中	長浦中	根形中	平川中	蔵波中	合計
図書購入金額	703,022	532,974	413,018	502,887	702,815	2,854,716
図書購入冊数	456	419	252	370	293	1,790
R4 蔵書冊数	13,456	11,139	10,189	11,283	13,002	59,069
R4 貸出冊数	7,113	4,672	2,235	2,636	7,508	24,164

○学校司書の配置（5名 一人当たり年間180日）

○学校図書館の学習・情報センター化の推進

○事業費の内訳

・学校司書報酬及び費用弁償	5,775,777円
・学校図書館用消耗品及び新聞等	767,532円
・機器修繕費	9,350円
・システム改修委託料	380,769円
・学校図書館用コンピュータリース料	968,926円
・学校図書館用図書購入費	2,854,716円

合 計 10,757,070円

○特定財源

・寄附金（袖ヶ浦電業会）	115,000円
--------------	----------

3 目標に対する成果

- ・生徒一人あたりの図書貸出冊数は、14.7冊であった。（目標値：20冊）。
読書量を確保するため、本とふれあう時間や場の設定などを工夫しながら、読書の日常化を図る必要がある。
- ・調べ学習のために学校図書館を活用した時間数は、24.6時間であった（目標値：30時間）。
学校司書と教員が連携し、図書館を活用した調べ学習を推進していく必要がある。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,160	10,372	11,112	10,757			115	10,642

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校心の相談事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内全中学校に生徒の身近な相談相手としての相談員を配置し、学校生活に悩みや不安、ストレス等を抱える生徒、保護者の心の安定を図る。

2 事業の実績

○全中学校に各1名（全5名） 1日4時間 年間110日配置

○事業費の内訳

・心の相談員報酬	2, 270, 400円
・心の相談員費用弁償	251, 788円
・心の相談員消耗品	37, 832円
合 計	2, 560, 020円

3 目標に対する成果

- ・令和4年度市内中学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校生徒数は27人で不登校生徒総数に占める割合は40.3%であった。（目標値0%）
- ・心の相談員を配置することにより、生徒が気軽に思いや考えを話せる機会が増加し、生徒の心情の安定や悩み・ストレスの軽減を図ることができた。
- ・生徒の問題行動等に対しても、教員と連携しながら対応することができ、スムーズに解決に導くことができた。
- ・コロナ禍における生徒の不安にも対応することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,510	2,546	2,616	2,560				2,560

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校体験活動推進事業 [学校教育課]

1 事業の目的

市内中学校第2学年のすべての生徒に、自然の中での困難体験を中心とした体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性を培い、心豊かなたくましい生徒を育成するとともに、災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図る。

2 事業の実績

学校名	主な活動場所	主な活動内容	実施日	参加生徒数	助成金額
昭和中学校	福島県磐梯方面	登山、ラフティング体験、キャンプファイヤーなど	R4. 9. 5 ～9. 7	177	3, 222, 000
長浦中学校	長野県北志賀方面	登山、カヌー体験、野外炊飯など	R4. 9. 20 ～9. 22	93	1, 831, 555
根形中学校	栃木県丸沼方面	登山、ラフティング体験、キャンプファイヤーなど	R4. 9. 11 ～9. 13	42	937, 586
平川中学校	長野県北志賀方面	登山、ラフティング体験、野外炊飯など	R4. 9. 15 ～9. 17	71	1, 396, 000
蔵波中学校	長野県北志賀方面	登山、ラフティング体験、野外炊飯など	R4. 9. 12 ～9. 14	160	2, 978, 746
計				543	10, 365, 887

3 目標に対する成果

コロナ感染症予防対策を講じながら、市内中学校全5校で体験活動を実施した。また、体験活動後の事後アンケートでは、「充実した体験ができた」と答えた生徒が99.6%であった。集団での活動や宿泊を通して、ルールやマナーを守ったり、仲間と励まし合ったりして新たな一面を見つけるなど、大きな成長が見られた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 450	1, 590	10, 393	10, 366				10, 366

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校スクールカウンセラー活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

県が市内全中学校に配置しているスクールカウンセラー（臨床心理士等）の勤務時間を、市雇用として延長し、生徒・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うことにより、いじめや不登校、学校生活の諸問題等の予防・改善を図る。

2 事業の実績

○全中学校配置日に1日2時間を追加 年間31日配置

○事業費の内訳

・スクールカウンセラー報酬	1,057,000円
・スクールカウンセラー報償金	6,000円
合 計	1,063,000円

3 目標に対する成果

- ・令和4年度市内中学校において、学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校生徒数は27人で不登校生徒総数に占める割合は40.3%であった。（目標値0%）
- ・友人とのトラブルやいじめ、虐待等、諸問題の早期発見やそれに対する適切な対応を、教員とスクールカウンセラーが連携しながら行うことができ、個に応じた効果的な指導の基盤となった。
- ・保護者の子育てに関する悩み等に対しても専門的な見地からアドバイスを行うことができた。
- ・医療的措置や個別支援が必要な生徒について、専門的な見地からの助言により関係機関と適切に連携することができた。
- ・コロナ禍における生徒の不安にも対応することができた。

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,159	1,093	1,151	1,063				1,063

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校基礎学力向上支援教員配置事業 [学校教育課]

1 事業の目的

現在、学校現場では学力の個人差が大きな問題となっている。

そこで、教員免許状を有する講師を市独自に採用し、個別指導を推進し、個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務	0名	1日7時間45分	年間200日配置
週3日勤務	5名	1日5時間45分	年間120日配置
週2日勤務	5名	1日5時間45分	年間80日配置

○事業費の内訳

・中学校基礎学力向上支援教員報酬	7,395,110円
・中学校基礎学力向上支援教員期末手当	0円
・中学校基礎学力向上支援教員共済組合負担金	0円
・中学校基礎学力向上支援教員社会保険料	0円
・中学校基礎学力向上支援教員費用弁償	523,748円
合 計	7,918,858円

(2) 特定財源

・寄付金（ふるさと納税）	880,000円
--------------	----------

3 目標に対する成果

- ・市内中学校全5校に配置した基礎学力向上支援教員が指導した生徒のうち、授業内容がわかりやすくなったと感じている生徒の割合は、89.9%であった。
- ・知識、技能の個人差が生じやすい数学の計算領域において、支援した生徒の88.2%に、市教育委員会作成の数学基礎計算テスト「GAURA数学マスターテスト」で得点の伸びが見られた。（目標値：85%）

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,339	7,964	8,545	7,919			880	7,039

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

決算書 P. 68

○ 中学校特別支援教員活用事業 [学校教育課]

1 事業の目的

近年、義務教育段階における注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの発達障害を持つ生徒の増加に伴い、個別にきめ細かな対応が求められている。そこで、全中学校5校に特別支援教員を配置し、当該生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

○週5日勤務 5名 1日7時間45分 年間200日配置

○事業費の内訳

・中学校特別支援教員報酬	10,779,210円
・中学校特別支援教員期末手当	2,214,322円
・中学校特別支援教員共済組合負担金	351,775円
・中学校特別支援教員社会保険料	1,746,149円
・中学校特別支援教員費用弁償	510,703円

合 計 15,602,159円

3 目標に対する成果

特別支援教員が小さな成長にも目を向け賞賛を続けたことで、支援を受けた生徒の担任のうち82.5%が肯定的な変容を認めた。

継続した支援が学習への負担を軽減させることにつながり、自己肯定感を得られる機会が増えた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,930	15,469	15,625	15,602				15,602

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 生涯学習のまちづくり推進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

生涯学習推進大会を開催し、生涯を通じて学習することの意義について市民の理解を一層深めるとともに、学習意欲の向上と学習活動への参加の促進を図る。

2 事業の実績

- (1) 生涯学習推進大会 ～“学び つながり 支えあうまち そでがうら”～
- ・令和5年2月11日（土・祝） 市民会館大ホール 参加者数：640人
 - ・表彰及び贈呈式
 - ・実践発表 平川書道サークル
 - ・記念講演 講師：河合 敦 氏（歴史作家）【市民三学大学講座】
※YouTubeによるオンライン配信も併用にて実施

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
生涯学習推進大会運営事務費	187,061円
計	187,061円

3 目標に対する成果

本市の社会教育に貢献した9名・2団体の功績を称え社会教育功労感謝状を贈呈し、また、文化・スポーツの分野でその成績が特に顕著であり他の模範となった48名・5団体に対し生涯学習特別奨励賞・生涯学習奨励賞と記念品を授与した。

また、平川書道サークルによる実践発表を行い、更なる市民の学習意欲の啓発と積極的な生涯学習活動への参加を促すことができた。

参加者アンケートにて「良かった」「まあ良かった」との回答率

目標：90% 実績：78%

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
173	177	214	187				187

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 市民三学大学講座経費〔生涯学習課〕

1 事業の目的

著名人を迎えた公開講座を開催し、いつでも誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現を目指すとともに、多くの方が受講できるようにオンライン配信を実施する。

2 事業の実績

(1) 第41期市民三学大学講座

	日時	場所	テーマ	講師	受講者
1	7月2日(土)	袖ヶ浦市民会館	子どもの才能の見つけ方、伸ばし方 ～明るく、楽しく、あきらめない～	辻井いつ子 (ピアニスト辻井伸氏の母)	454人
	7月15日(金) ～19日(火)	オンライン			
2	2月11日(土・祝)	袖ヶ浦市民会館	徳川家康から学ぶ人生のヒント ～待つことを知る者は勝つ～	河合敦 (歴史作家)	674人
	2月24日(金) ～3月3日(金)	オンライン			

(2) 事業費の内訳

区分	金額
講師・手話通訳派遣手数料	897,370円
動画撮影編集委託料	120,000円
ポスター印刷費、装飾用生花代、講師手土産代等	103,217円
計	1,120,587円

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、入場者数に制限を設けたものの、令和元年度以来となる、会場に受講者を入れる従来の形式で全2回開催することができた。

また、引き続きYouTubeを活用したオンライン配信も行った。会場受講及びオンライン受講合わせて合計1,128人が受講され、市民の学習意欲の向上を図ることができた。

受講者数 目標 900人 実績 1,128人

参加者アンケートで「良かった」「まあ良かった」との回答率 目標95% 実績98.5%

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
641	963	1,157	1,121				1,121

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費
	3	公民館費

決算書 P. 69-70

○ 家庭教育総合推進事業

〔生涯学習課・市民会館・平川公民館・長浦公民館・根形公民館・平岡公民館〕

1 事業の目的

子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会の提供と、子育てに孤立することがないように、同じ年代の子どもを持つ保護者の仲間づくりを目的として、市民会館・各公民館で家庭教育学級を実施する。

また、家庭教育推進協議会を実施し、各関係部局や機関、社会教育推進員等との連携や意見交換等を行い、家庭教育事業の効果的な推進を図る。

2 事業の実績

事業費等の内訳

(乳) 幼児家庭教育学級 (就学前の乳幼児の保護者対象)	67,459円
18回実施 延べ参加者数472名	
小学校家庭教育学級 (小学生の保護者対象)	69,689円
22回実施 延べ参加者数249名	
中学校家庭教育学級 (中学生の保護者対象)	16,000円
18回実施 延べ参加者数322名	
ワーキングママ支援講座 (働くことを考えている母親対象)	51,432円
4回実施 延べ参加者数29名	
家庭教育推進協議会	5,065円
3回実施	
合 計	209,645円

3 目標に対する成果

- ・子育てに関する悩みや不安を軽減できたとする受講者の割合

目標	60%	実績	93.3%
----	-----	----	-------
- ・家庭教育学級参加人数

目標	800人	実績	1,072人
----	------	----	--------
- ・家庭教育推進協議会開催数

目標	3回	実績	3回
----	----	----	----
- ・家庭教育学級開設数

目標	15講座	実績	15講座
----	------	----	------

家庭教育推進協議会を年3回開催し、家庭教育支援の現状や関係各課等で保有している情報を共有することができた。

各家庭教育学級については、一部の学級において中止とした回があったものの、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、様々な学習や体験活動の機会を提供し、保護者の交流を図り、子育てに関する悩みや不安を軽減できた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
254	249	220	210				210

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	社会教育振興費

決算書 P. 69

○ 生涯学習ボランティア促進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

社会教育推進員等の生涯学習ボランティアと連携・協働し、市民の主体的な学習活動を一層支援するとともに、高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、各種ボランティアの養成に取り組む。

2 事業の実績

(1) 社会教育推進員 (計61名)

社会教育推進員を養成し、社会教育機関に配置・活用することで地域の教育力の向上を図った。(配置数 市民会館・長浦・根形・平岡公民館10名、平川公民館8名、図書館13名)

・社会教育推進員養成講座 実施日 5月10日(火) 受講者数 10名

・社会教育推進員全体研修会 実施日 12月20日(火) 受講者数 13名

(2) 保育ボランティア

幼児期の子を持つ保護者の学習機会を保障し、市主催事業等への参加を支援するため保育ボランティアを養成した。

・保育実施回数23回 保育児数 延べ73名

(3) ユースボランティア

ユースボランティアを募集し、教育委員会の諸事業への参加により、生涯学習を側面から支えるボランティアを養成した。

・登録者数 16名

(4) 事業費の内訳

区 分	金 額
社会教育推進員報償金及び講師謝金	1, 832, 500円
保育ボランティア手数料	32, 500円
ボランティア傷害保険料	42, 220円
一般消耗品	4, 310円
計	1, 911, 530円

3 目標に対する成果

社会教育推進員養成講座等を実施し、社会教育施設における主体的な事業の企画運営や展開を図った。また、幼児期の子を持つ保護者の学習機会を保障するため、保育ボランティアの活動の促進を図った。

・社会教育推進員養成講座 1回 ・社会教育推進員全体研修会 1回

・保育ボランティア養成講座 2回 ・ユースボランティア交流会 1回

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,909	1,787	1,966	1,912				1,912

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 70

○ 青少年教育推進事業〔市民会館・平川公民館・長浦公民館・根形公民館・平岡公民館〕

1 事業の目的

小学生を対象に、子どもたちに不足しているといわれている自然体験や社会体験などの様々な体験活動の機会を提供し、学校、学年を超えた集団での活動や、地域の大人との交流により、協調性や思いやりなどを育み、心豊かなたくましい子どもを育成する。

2 事業の実績

No.	講座名	開催館・回数	延べ参加人数	事業費(円)	内 容
1	子どもチャレンジ教室	市会 8	108	16,610	昭和地区の小学校4～6年生を対象に、和風づくりや鉛筆オルガンづくりなどの体験活動や、レクリエーションなどの学習活動による仲間づくりや交流活動を行った。
2	子どもクラブ	平川 5	71	8,780	中川小学校1～6年生を対象に、体験活動を通して、自然への理解と関心を深めるとともに、様々な学習を行って交流を図った。
3	書初め教室	平川 1	17	6,680	平川公民館登録サークルを講師として、中川小学校3～6年生を対象とする書初め教室を行い、子どもが書道に親しみ、公民館で活動する地域の大人との交流機会を設けた。
4	わんぱく教室	長浦 6	97	11,774	長浦地区の小学校4～6年生を対象に、書初め教室や料理教室等の体験を通じて交流する場を設けた。
5	長浦ジュニアお琴教室	長浦 13	98	0	長浦・昭和地区の小学校4～6年生を対象に、日本の伝統楽器である琴に親しみながら、演奏技術を習得した。
6	子ども絵画教室	根形 9	139	55,080	小学校高学年を対象に、水彩画の知識・技術の学習をとおして、仲間づくりと豊かな感性を養った。
7	花まる絵画教室	根形 6	86	35,080	小学校低学年を対象に、水彩画の基礎を学びながら、児童同士の学校外での仲間づくりと感性を養った。

8	ねがたオープン キャンパス（ね こまる）	根形 5	94	16,384	地域の青年と小学生との交流の 場を創り出すとともに、地区住民 会議との共催による事業支援を 行い、地域の協働及び参加者の成 長の場を設けた。
9	ひらおか子ども 教室	平岡 6	78	16,924	平岡小学校の児童を対象に、自然 科学等多様な分野において興味 や関心が持てるよう、様々な体験 の場を提供し、学習活動等を行っ た。
合 計		59	788	167,312	

3 目標に対する成果

一部の講座において中止とした回があり、実績としてはいずれも目標を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、様々な学習や体験活動の機会を提供し、学校、学年を超えた参加児童の交流はもとより、地域の方々との交流を図ることができた。

講座開催回数 目標： 63回 実績： 59回

延べ参加人数 目標： 1,300人 実績： 788人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
145	216	173	167				167

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 70

○ 成人教育推進事業〔市民会館・平川公民館・長浦公民館・根形公民館・平岡公民館〕

1 事業の目的

市民の学習ニーズや地域課題及び生活上の課題などを学ぶ講座を通して、教養の向上、仲間づくりを行い、市民自らが主体的に学ぶ意識を醸成する。

2 事業の実績

No.	講座名	開催館・回数	延べ参加人数	事業費(円)	内 容
1	女性セミナー	22 市会 7 長浦 7 平岡 8	100 151 170	17,000 28,906 38,904	健康、環境、運動、男女共同参画など身近にある課題を取り上げ、学習や体験活動などを通して、地域の仲間づくりを行った。
2	男性セミナー	10 市会 3 長浦 6 平岡 1	24 31 12	10,000 30,891 0	和風・ピザ・畑づくり、料理教室、自然散策など創作・自然体験活動を通して、地域の仲間づくりを行った。
3	舞台コーデイネーター養成講座	4 市会 4	19	60,000	大ホールの舞台、音響、照明の講習及び総合演習を通して、舞台装置等の操作技術の習得を図った。
4	単発講座	3 市会 1 平川 2	51 41	5,000 17,090	市民会館：総合防災訓練にあわせて、防災士による講義を行い、地域の防災意識の向上を図った。 平川公民館：「平川公民館フラダンス体験会」・「何歳からでも遅くない！大人の美文字講座」を実施し、公民館利用のきっかけづくりを行った。
5	園芸講座	8 平川 8	79	37,336	季節野菜の栽培方法や果樹の剪定などの知識や手法を学びながら、仲間づくりを行った。
6	初心者・シニア向けスマホ教室	3 平川 3	64	7,920	初心者やシニアのスマートフォンに不慣れな方々が初歩的な利用方法や情報収集方法を知ることによって、より快適で豊かな日常生活につながるよう支援した。
7	ながうら遊学塾	6 長浦 6	153	25,712	太極拳やクリスマスツリーづくりなどを通して、「楽しみながら学ぶ」をテーマとした学習を行った。
8	お正月飾りづくり講習会	1 長浦 1	19	11,680	お飾りを自宅に飾って新年を迎えるわが国の伝統行事を大切にするため、お正月飾りの作り方を学んだ。
9	成人絵画教室	10 根形 10	126	67,499	水彩画等の基本的な知識・技術の習得する機会を提供し、創作意欲の向上、やりがいにつながった。
10	地域再発見講座	7 根形 7	86	19,135	「郷土を見つめ直そう～過去から未来に向けて～」を学習テーマに、主に市内の歴史や文化、産業等について、体験を通じた学習を行った。
11	国際理解セミナー	5 平岡 5	72	58,080	国際化が進む中で、「国際理解」を深めるために、様々な分野で活動している

						講師を招き、世界各国の社会情勢や文化について学んだ。
12	ひらおか ハッピー タイム(世 代間交流 事業)	1	平岡 1	33	10,000	世代間交流と郷土愛を育むことを目的に、平岡地区から出土した土器の見学や勾玉づくり及びパンケーキ作り等の活動を通して、地域住民同士の交流を行った。
合 計			80	1,231	445,153	

3 目標に対する成果

一部の講座において中止とした回があり、実績としてはいずれも目標を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市民の多様な学習ニーズに応じた講座を行い、教養の向上と仲間づくりを行った。

講座開催回数 目標： 85回 実績： 80回

延べ参加人数 目標：1,607人 実績：1,231人

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
268	404	452	445				445

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 70

○ 地域人材育成講座〔市民会館・平川公民館・長浦公民館・根形公民館・平岡公民館〕

1 事業の目的

地域における課題は多様であり、袖ヶ浦市や各地区の課題を絞り込み講座を実施して、講座終了後には受講者による自主的な学習活動が展開できるよう支援する。

2 事業の実績

(1) 講座の開催

開催館・回数	延べ参加人数	事業費(円)	内 容
市会 4	32	3,730	「歩そで講座」として、実際に現地を歩きながら昭和地区の歴史を学習し、地域への興味・関心と理解を深めた。また、参加者自らが持ち寄った情報などを元に、ウォーキングマップの基礎となる資料作成を行った。
平川 5	113	45,161	災害時に避難所生活を余儀なくされた場合、自主的に周囲と協力し合いながら避難所運営に携わることができる人材育成と地域の連帯感の醸成を目指し、避難生活を見すえて、各々がどうしたらよいか、何ができるかを学び合った。
長浦 5	13	840	高校生から25歳までの若者を対象に、自分が暮らす地域に愛着を持ち、地域とのつながりを持ちたいと考えている方へのきっかけづくりを目的として、「地域デビュー講座」を実施した。講座生には公民館主催事業へスタッフとして参加してもらい、きっかけづくりを行った。
根形 3	404	53,352	「学びをとおした地域防災」をテーマに、根形小・中学校で防災学習会を実施し、将来、地域を担う子ども達の防災意識や地域への関心を高めるとともに、地区住民に対して防災訓練及び炊き出し実演等を行い、災害時の初動体験や地域課題を学ぶ機会とした。
平岡 3	66	50,506	「みんなでつくる地域の避難所」をテーマとして「自分たちの身を守る行動」ができるようにするために、ワークショップや体験活動を通し、災害発生後の時系列ごとの身を守る行動、消火器の取扱い及び応急手当の方法等について学ぶ講座を開催した。
合計 20	628	153,589	

(2) 担当者ミーティングの開催

講座の実施計画、実施状況の確認、実施結果の振り返り等の協議を行った。

3 目標に対する成果

各地区のテーマで課題の理解・解決に向けた講座を実施し、目標を上回ることができた。

一部の講座で受講生の自主的な活動が芽生えつつあるため、今後の更なる展開に向けた支援を継続していく。

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	3	公民館費

決算書 P. 70

○ 社会教育施設吊天井等耐震対策事業 [教育総務課]

1 事業の目的

吊天井や照明設備等の非構造部材の点検結果に基づき、耐震対策工事を実施し、大規模地震に対する来館者の安全を確保するとともに、災害時の避難所としての防災機能強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費

平岡公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事		
	建築工事	24,310,000円
	電気設備工事	8,085,000円
合 計		32,395,000円

(2) 特定財源

緊急防災・減災事業債	32,300,000円
------------	-------------

3 目標に対する成果

平岡公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事を実施し、大規模地震に対する来館者の安全を確保できた。また、災害時の避難所としての防災機能強化を図ることができた。

社会教育施設の吊天井等耐震対策実施率 100%

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		32,395	32,395		32,300		95

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ 青少年育成関係事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

次世代を担う青少年の健全育成を目指し、青少年育成に関わる諸団体による青少年育成袖ヶ浦市民会議、各地区において地域に応じた活動を行う地区住民会議、及び創造力豊かな青少年の育成を図るため、市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブの活動を支援する。

2 事業の実績

(1) 青少年育成袖ヶ浦市民会議

① 青少年育成者感謝状

青少年の健全育成を図るため、奉仕活動を積極的に推進している個人・団体に対して、青少年育成袖ヶ浦市民会議会長から感謝状を贈呈した。

贈呈者数 6 個人・1 団体

② 地区住民会議

・愛のパトロールの実施 年 19 回・112 人の参加

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
青少年育成袖ヶ浦市民会議補助金	740,000円
市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ補助金	249,000円
青少年会議旅費等	1,312円
計	990,312円

3 目標に対する成果

青少年育成袖ヶ浦市民会議を通じて、地域で青少年の健全育成に取り組む地区住民会議の活動を助成し、子ども安全パトロール、ねこまる、花いっぱい活動等の各種事業を実施し、青少年健全育成活動の充実を図った。

青少年健全育成推進大会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、入場者数に制限を設けたものの開催することができ、青少年の健全育成に尽力された個人及び団体に対して、感謝状の贈呈を行った。

また、市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブの活動に対し、補助金を交付し、子どもたちの科学への興味関心を高めた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
504	620	994	990				990

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 70

○ そでがうらわんぱくクエスト事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

多くの人と交流しながら、「非日常的な5泊6日」（全行程徒歩移動、野外泊、自力生活等）を過ごすことで、感謝の気持ちを育み、生きる力（自主自立性、忍耐力、協調性等）の向上を図る。

2 事業の実績

（1）実施期間 令和4年7月28日～7月30日（2泊3日）

男子は28名（5班編成）、女子は7名（1班編成）、合計35名の参加者が男女別6つの班に分かれて、根形公民館をスタートし、野外泊、自炊を原則に徒歩で移動する体験活動を行い、根形公民館にゴールした。（活動地域 袖ヶ浦市内）

（2）事業費の内訳

区 分	金 額
カウンセラー等謝金、参加者記念品代等	810,460円
食糧費、記録集作成費、消耗品等	110,464円
カウンセラー等保険料	35,740円
計	956,664円

3 目標に対する成果

令和4年度は事業内容を見直し、コロナ禍でも実施できるよう、期間を5泊6日から2泊3日に変更し、活動範囲を袖ヶ浦市内に限定する等感染対策に配慮した内容とした。

参加者は男女別で5～7人一組の班を作り、袖ヶ浦市の文化、歴史を感じながら、様々な体験を行なった。古民家などで寝泊まりしたり、かまどを使ってご飯を炊いたり、普段体験できないことに挑戦した。

参加者の満足度 目標 98% 実績 100%

保護者の満足度 目標 100% 実績 100%

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		985	957				957

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 71

○ 放課後子供教室推進事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、放課後に多様な体験活動や異学年・世代間交流を行うことで、地域全体で子どもを育む環境づくりを推進する。

2 事業の実績

(1) 放課後子供教室

- ① 昭和小学校放課後子供教室 6回実施 延べ参加者数 173人
- ② 長浦小学校放課後子供教室 5回実施 延べ参加者数 545人
- ③ 根形小学校放課後子供教室 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
社会教育指導員報酬	1,086,696円
社会教育指導員費用弁償	50,040円
コーディネーター等謝金	188,460円
コーディネーター等保険加入料	13,600円
教室運営用消耗品	33,862円
計	1,372,658円

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、昭和小学校6回、長浦小学校5回のみの実施となった。そのため、運営ボランティアは21名、放課後子供教室参加者数は718名と前年度と比べ増加したが、目標を下回る事となった。

放課後子供教室の実施において、運営スタッフとの会議を開催したほか、参加者の確保ができるように児童に便りを配布するなど、継続的な周知活動を行った。また、参加者には地域ボランティアとの交流を通して、安全に外遊びをする場を提供することができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,372	1,245	1,578	1,373				1,373

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	5	青少年健全育成費

決算書 P. 71

○ 青少年相談員活動事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

青少年相談員が実施する事業を支援し、子どもたちに対して体験活動や各種交流の機会を提供することで、地域が主体となった子育て環境づくりを側面から支援する。

2 事業の実績

(1) 各種支部活動の支援

市内5支部にて愛のパトロール・奉仕作業の実施や各地区で開催された二十歳を祝う会への協力など、各種行事を支援した。

(2) 君津地区青少年相談員連絡協議会活動

袖ヶ浦公園、根形公民館にて「地域のつどい君津地区大会」を開催した。

参加者 389人

(3) 事業費の内訳

区 分	金 額
青少年相談員会議等報償金	1,621,500円
君津地区青少年相談員連絡協議会負担金	22,000円
青少年相談員連絡協議会活動費補助金	1,803,287円
一般消耗品等	20,654円
計	3,467,441円

(4) 特定財源

千葉県青少年相談員活動費補助金 320,000円

3 目標に対する成果

君津地区青少年相談員連絡協議会主催の課題研修会に参加した。また、県外視察研修を行うことで青少年相談員の資質の向上を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、種目をグラウンドゴルフとして子どもスポーツ大会を開催した。総合運動場等を会場に、児童86人が参加し、青少年の健全育成を図ることができた。

また、「地域のつどい君津地区大会」としてふれあいフェスティバルを開催し、389人の子どもが集まり、君津地区の次世代を担う青少年の心身の健全な育成を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,291	1,822	3,532	3,467	320			3,147

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 71

○ 図書館運営事務費 [中央図書館]

1 事業の目的

市民に親しまれる図書館活動の充実を目指し、中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、公民館図書室を有機的に結合させ、「いつでも、どこでも、誰でも、どんな資料でも」利用できる図書館づくりを進める。

2 事業の実績

(1) 利用実績等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人貸出利用者数	77,507人	119,228人	127,647人
個人貸出資料点数	331,988点	503,871点	531,779点
市民1人当たり貸出資料点数	5.1点	7.7点	8.1点
団体貸出資料冊数	3,647冊	3,770冊	5,055冊
市民登録者数	25,799人	25,203人	24,997人
市民登録率	39.6%	38.5%	38.0%

(2) 事業費の内訳

報酬、職員手当等	会計年度任用職員報酬、期末手当	6,191,218円
共済費	会計年度任用職員社会保険料等	534,928円
旅費	費用弁償、普通旅費	569,760円
需要費	消耗品、印刷製本費	210,741円
役務費	電話料金、切手代等	235,616円
委託料	図書館窓口等運営委託料等	55,529,820円
使用料及び賃借料	複写機保守、NHK受信料	57,193円
負担金、補助及び交付金	千葉県公共図書館協会負担金等	70,100円
	合 計	63,399,376円

(3) 特定財源

複写機使用料

39,540円

3 目標に対する成果

令和3年度と比べて新型コロナウイルス感染防止対策が緩和され、館内の「特設コーナー」や市内の学校と連携したおすすめ図書の展示など、様々な機会を設けて図書館資料を紹介する取組を積極的に行った結果、個人貸出利用者数、個人貸出資料点数、市民1人当たり貸出資料点数が令和3年度よりも増加した。

個人貸出利用者数	目標値	149,000人	／	実績	127,647人
個人貸出資料点数	目標値	550,000点	／	実績	531,779点
市民1人当たり貸出資料点数	目標値	8.4点	／	実績	8.1点
市民登録者数	目標値	27,000人	／	実績	24,997人

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,257	64,437	63,746	63,399			40	63,359

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 71

○ 図書館資料購入費 [中央図書館]

1 事業の目的

中央図書館、長浦おかのうえ図書館、平川図書館、公民館図書室の資料を計画的に整備し、市民の生涯学習要求に応じた資料の充実を図る。

2 事業の実績

(1) 資料受払実績等

(単位：冊)

	令和3年度末	令和4年度受入	(うち購入)	令和4年度除籍	合計
一般書	549,724	9,608	8,526	5,885	553,447
児童書	165,385	1,812	1,762	494	166,703
図書合計	715,109	11,420	10,288	6,379	720,150
地 図	1,832	0	0	0	1,832
視聴覚	19,175	103	96	13	19,265
マイクロフィルム	1,493	8	8	0	1,501
雑 誌	22,350	2,169	2,093	3,044	21,475
総 合 計	759,959	13,700	12,485	9,436	764,223

(2) 電子図書館実績 (試行)

令和4年8月開設 電子書籍所蔵292冊 利用人数196人 貸出冊数734冊

(3) 事業費の内訳

需要費	新聞・雑誌、資料装備用消耗品 他	3,059,363円
委託料	新規購入図書データ作成委託料	850,960円
使用料及び賃借料	電子図書館、法律情報データベース使用料 他	2,585,108円
備品購入費	図書・視聴覚資料・マイクロフィルム購入	19,847,931円
	合 計	26,343,362円

(4) 特定財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,120,000円
(電子図書館事業)

3 目標に対する成果

図書、視聴覚資料、逐次刊行物等幅広く資料を収集し、市民の多種多様な生涯学習要求に応えられる図書館資料を充実させることができた。

所蔵図書冊数 目標値 721,000冊 / 実績 720,150冊

市民1人当たり所蔵図書冊数 目標値 11.0冊 / 実績 10.9冊

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,570	26,111	26,377	26,343	2,120			24,223

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	6	図書館費

決算書 P. 71

○ 読書普及事業 [中央図書館]

1 事業の目的

読書に関する様々な講座・講演会を開催し、より広範囲な市民の図書館利用の促進と、読書の質的向上を図る。

また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、「市民との協働」による図書館をめざすことで事業の充実と利用の拡大を図る。

2 事業の実績

(1) 事業実績等

主な事業	期 日	内 容	参加人数
館内おはなし会	4月～3月	定例のおはなし会、クリスマスおはなし会、春休みおはなし会等77回	延べ854人
出張おはなし会	4月～3月	市内保育所、幼稚園、学校等372回	延べ9,501人
ブックスタート	4月～3月	保健センターの4か月児教室及び図書館で実施。対面による個別の絵本読み聞かせ。	288人
文芸講座	10～11月	「読んで知る『平家物語』の表現の世界」全4回	延べ142人
映画会	4月～3月	名画鑑賞会31回、子ども映画会5回	延べ1,164人
夏のトショロ月間	7月15日～ 8月16日	おしえて!きみのすきな本、お題の本DE BINGO!!、トショロからの挑戦状 他	延べ1,033人
秋のトショロ月間	10月22日～ 11月20日	イチオシ本のPOPを書こう!、本のおみくじ、子どもの本の講座 他	延べ2,432人
おはなし会ボランティア養成講座	9月～12月	中級編 全5回	延べ50人
図書館ボランティア活動回数		館内おはなし会72回、出張おはなし会349回、ブックスタート23回、映画会43回 他	合計508回

(2) 事業費の内訳

報償費	講座等報償金・報償物品	86,000円
需要費	ブックスタート絵本、講座用消耗品代 他	404,904円
役員費	講師・ボランティア等連絡用切手代	133,920円
使用料及び賃借料	視覚障がい者用データベース使用料	40,000円
	合 計	664,824円

3 目標に対する成果

実施方法の面で新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、中止した事業も一部あったが、おはなし会や文芸講座など、子どもから高齢者まで様々な年代を対象とする事業を実施した。併せておはなし会ボランティア養成講座を開催し、ボランティアの増員を図ることができた。

おはなし会の年間実施回数	目標値	450回	／	実績	449回
読書普及事業参加者総数	目標値	15,000人	／	実績	17,039人
図書館ボランティア登録者数	目標値	70人	／	実績	81人
読書相談受付件数	目標値	1,100件	／	実績	936件

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
915	585	737	665				665

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P.71

○ 地域資料管理活用事業〔郷土博物館〕

1 事業の目的

地域に残された資料（埋蔵文化財・歴史資料・民俗資料・産業資料・自然資料等）を収集・保管して、保存修復・デジタル化・データベース化を進め、展示や刊行物・ホームページ等によってその成果を公開し、有効活用を図る。

2 事業の実績

- (1) 収蔵資料の整理・管理 収蔵庫清掃・整理の実施、資料データベース更新
新規受入れ資料：寄贈 16件
- (2) 収蔵資料の活用・公開 閲覧28件・資料貸与4件・写真資料掲載許可取扱い14件
- (3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	1,743,086円
報償費	調査協力謝礼	7,992円
旅費	会計年度任用職員費用弁償	165,755円
需用費	『袖ヶ浦市史研究』第21号印刷製本等	549,501円
役務費	『袖ヶ浦市史研究』第21号郵送費等	181,310円
委託料	館蔵資料保存修復委託	490,383円
使用料及び賃借料	複写機リース等	17,956円
備品購入費	資料購入・デジタル化用スキャナ購入	90,070円
負担金	千葉県史料保存活用連絡協議会負担金	8,000円
合 計		3,254,053円

- (4) 特定財源 袖ヶ浦市史等書籍売却代 32,000円

3 目標に対する成果

収蔵された地域資料を収蔵庫の温湿度等の管理を実施することで適切に保管し、また、資料保存修復・デジタル化・データベース化を進め、活用に資することができた。市内資料の調査研究成果を『袖ヶ浦市史研究』第21号に掲載、刊行した。企画展での展示公開6件、ホームページ等で6件、収蔵資料の一部を公開し活用を図った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,386	2,832	3,722	3,254			32	3,222

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P.71

○ 展示更新推進事業 [郷土博物館]

1 事業の目的

映像・歴史・民俗・上総掘り・山野貝塚の各室における常設展示や、調査研究・地域資料の収集の成果としての企画展開催を通して、多くの利用者に袖ヶ浦の歴史と文化、自然等についての理解を深めてもらう。さらに、アクアラインなるほど館・旧進藤家住宅・万葉植物園等の屋外展示施設の有効活用を図る。

2 事業の実績

(1) 各施設別入館者数

・本館	22,221人	
・アクアラインなるほど館	412人	
・旧進藤家住宅	14,653人	【合計】 37,286人

(2) 展覧会別入館者数

区分	展覧会名	開催期間	入館者数
企画展	企画展Ⅰ 収蔵資料展「くらだし・おひろめ2022」	4月30日～7月30日	5,062人
	開館40周年記念企画展「富士山ー畏れ・敬い・憧れー」	10月1日～12月18日	5,977人
	企画展Ⅲ「袖ヶ浦の美術Ⅱ 傘寿記念 辻元大雲回顧書展」	3月25日～3月31日 【会期3月25日～4月16日】	1,106人 (3月31日現在)
ロビー展示・ミニ企画展	タイムカプセル収蔵品展示 (本館ロビー展示)	4月16日～5月20日	2,625人
	ポスターでふりかえるそではくの40年 (本館ロビー展示)	1月5日～2月3日	1,617人
	友の会「盆栽愛好会」早春花展 (旧進藤家住宅)	4月22日～4月24日	332人
	友の会「盆栽愛好会」秋季盆栽展 (旧進藤家住宅)	10月28日～10月30日	432人
	市民学芸員郷土を学ぶ会 自主企画展示 「 ^{はいじょうけつ} 盃状穴調査グループ調査報告」(特別展示室前通路パネル展示)	4月1日～4月10日) 【会期1月22日～4月10日】	1,064人
	市民学芸員郷土を学ぶ会 自主企画展示 「鎌倉街道」(本館ロビー展示)	6月4日～7月18日	4,737人
	市民学芸員葉月の会 自主企画植物画展 『ソデフローラⅨ』(本館ロビー展示)	4月1日～4月10日 【会期3月27日～4月10日】	1,064人
市民学芸員葉月の会 自主企画植物画展	2月5日～2月26日	1,954人	

『ソデフローラ 10』(本館ロビー展示)			
市民学芸員自主企画展示「五月人形」 (旧進藤家住宅)	4月26日～5月17日		1,351人
市民学芸員自主企画展示「七夕」 (旧進藤家住宅)	7月1日～7月9日		170人
市民学芸員自主企画展示「十三夜」 (旧進藤家住宅)	10月6日～10月10日		226人
市民学芸員自主企画展示「おひなさま」(旧 進藤家住宅)	2月14日～3月31日 【会期2月14日～4月 2日】		3,247人 (3月31日現在)

(3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報償費	企画展講演会講師謝礼、展示資料調査等協力者謝礼	59,363円
旅費	資料調査等出張旅費	18,288円
需用費	展示用消耗品購入、企画展ポスター・チラシ、図録等印刷製本	1,209,441円
役務費	企画展ポスター・チラシ・図録等郵送	67,466円
委託料	企画展タイトルシート制作委託、企画展借用資料集荷・返却委託	526,960円
備品購入費	展示用LEDスポットライト購入	58,300円
合 計		1,939,818円

(4) 特定財源 パンフレット等販売代金 151,750円

3 目標に対する成果

指標	目標値	実績値
企画展及び常設展示への収蔵資料活用	2件	4件
企画展開催時の関連事業実施	企画展1回につき2回	企画展Ⅱ関連事業 6回 企画展Ⅲ関連事業 3回
旧進藤家住宅を活用した展示等の事業	年1回	年6回

企画展3回、ロビー展5回を実施した。特に、開館40周年事業として開催した企画展Ⅱ「富士山」は、市民学芸員と調査研究・展示・関連事業の開催までを協働により実施し、袖ヶ浦の歴史と文化等について周知した。

また、旧進藤家住宅では、盆栽展や市民学芸員による展示を実施し、施設を有効活用することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,240	3,809	2,367	1,940			152	1,788

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	7	郷土博物館費

決算書 P.71

○ 市民学芸員協働事業〔郷土博物館〕

1 事業の目的

市民学芸員をはじめとする各種の博物館ボランティアを育成して、博物館事業への参加を促進し、市民とともに歩む博物館を実現する。あわせて、市民学芸員個人の生涯学習を支援し、社会活動への参加を促進する。

2 事業の実績

- (1) 市民学芸員数 46人
- (2) 市民学芸員養成講座回数 11回
- (3) 事業費の内訳

区分	主な事業	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	734,520円
報償費	研修会講師謝礼	1,980円
旅費	会計年度任用職員費用弁償	22,000円
需用費	自主企画事業用消耗品購入	3,460円
合 計		761,960円

3 目標に対する成果

指標	目標値	実績値
市民学芸員自主企画事業の実施	年4回	年9回
市民学芸員研修の実施	年2回	年2回

市民学芸員養成講座は年11回実施して、5人の新規加入者を得た。また、市民学芸員登録者の意識向上と学びをサポートするため、フォローアップ研修を実施した。さらに、企画展Ⅱでは、ワーキンググループを組織し、郷土博物館と市民学芸員の協働で企画・調査研究・展示を行った。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
763	801	807	762				762

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 72

○ 芸術活動普及事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

市民主体で開催する袖ヶ浦美術展の助成及び支援を行うことで、市民が文化・芸術活動に自主的に参加する機会を提供する。

また、地域に根差した文化・芸術活動事業を実施する市内団体に対して、後援などの支援を行い、市内の文化芸術活動の充実を図ることを目的とする。

2 事業の実績

- (1) 袖ヶ浦美術展開催事業助成
袖ヶ浦美術展実行委員会の主催による「第35回袖ヶ浦美術展」の開催を支援した。
- (2) 各種事業の共催・後援
文化・芸術団体の公演活動等にあたり、後援を行った。
- (3) 寄贈絵画額の製作
寄贈された絵画を展示するために額を製作した。
- (4) 事業費の内訳

区 分	金 額
袖ヶ浦美術展開催事業補助金	290,816円
寄贈絵画額製作委託料	1,300,000円
計	1,590,816円

3 目標に対する成果

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、文化芸術活動体験教室の開催は見送ったが、袖ヶ浦美術展は開催した。来場者数は2,630名、出品点数は152点であった。

文化・芸術活動を行う団体等の公演活動等にあたり、28件(17団体)に対して後援を行い、市内での文化・芸術振興を推進することができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11	298	1,626	1,591				1,591

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P.72

○ 総合的な文化財の保存・活用事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

市内の文化財について調査研究を行い、重要なものについては、指定文化財として保護する。また、出土遺物の再整理や劣化しやすい資料の保存処理、文化財所有者が行う修理及び維持管理の補助等により、文化財の適切な保存・管理を行う。さらに案内板設置や広報等を通じて文化財の周知を図ることで、地域の文化や歴史への理解や郷土愛の醸成を深める。

2 事業の実績

- (1) 指定文化財の維持管理助成（21件）
- (2) 御手洗井の植栽等管理委託
- (3) 市内民俗芸能継承団体の支援

袖ヶ浦市民俗芸能連絡協議会の活動支援を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により袖ヶ浦の郷土芸能などが中止となった。

- (4) 出土品保存処理
 椿古墳群出土鉄製品（直刀1点）
 雷塚遺跡出土鉄製品（鉄鏃7点）
- (5) 市指定文化財案内板設置（1件）
 松見寺虚無僧墓碑
- (6) 事業費の内訳

区 分	金 額
指定文化財保存整備及び維持管理事業補助金	633,000円
御手洗井の植栽等管理委託料	52,808円
出土品（鉄製品）保存処理費	531,300円
文化財案内板設置	429,000円
埋蔵文化財管理システム保守管理委託料	165,000円
文化財保護に係るその他経費（旅費・負担金）	81,321円
計	1,892,429円

(7) 特定財源

市内遺跡発掘調査国庫補助金	265,000円
千葉県教育委員会権限委譲事務交付金	123,000円
市内遺跡発掘調査県費補助金	53,000円

3 目標に対する成果

指定文化財調査件数は、飽富神社唯一社頭年中行事帳、光福寺の仏像等の4件実施した。

市内文化財関連講座等は、予定していた袖ヶ浦の郷土芸能が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

文化財関連周知回数は、広報やホームページにおいて11回行った。

講座等は実施できなかったが、指定に向けての調査や周知活動を実施し、市内の文化財の保護を進めた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,399	4,623	2,549	1,892	441			1,451

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P.72

○ 埋蔵文化財調査事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

市内における各種開発事業と埋蔵文化財の保護について調整を図り、開発によって消滅する遺跡については発掘調査を実施し、記録保存する。また、記録した成果を発掘調査報告書として刊行し、公開することで文化財の活用にも資する。

2 事業の実績

(1) 埋蔵文化財調査

【補助金事業】

- ・宮ノ越貝塚 (整理作業)
- ・笹田遺跡第5次 (整理作業・報告書刊行)
- ・東下原遺跡・白根古墳群 (確認調査・整理作業・報告書刊行)

【市単費事業】

- ・試掘調査

【民間事業】

- ・宮ノ後遺跡第6次 (整理作業・報告書刊行)
- ・笹田遺跡第6次 (本調査・整理作業・報告書刊行)

(2) 事業費の内訳

区 分	金 額
補助金事業による埋蔵文化財調査	2,962,563円
市単費事業による試掘調査及び発掘調査員報酬等	3,386,685円
民間事業による埋蔵文化財調査	4,080,476円
社会保険料	427,467円
計	10,857,191円

(3) 特定財源

市内遺跡発掘調査国庫補助金	1,480,000円
市内遺跡発掘調査県費補助金	296,000円
埋蔵文化財発掘調査事業(民間)	4,080,476円

3 目標に対する成果

埋蔵文化財調査は、補助金事業において、発掘作業1件(確認調査1件)、整理作業3件、報告書刊行1件、民間事業では発掘作業1件(本調査1件)、整理作業2件、報告書刊行2件、市単費事業において、試掘調査を実施し、開発事業と埋蔵文化財保護との調和を図ることができた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,038	10,423	12,285	10,857	1,776		4,080	5,001

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	5	文化芸術・文化財

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	8	文化振興費

決算書 P. 72

○ 山野貝塚保存活用事業 [生涯学習課]

1 事業の目的

国史跡山野貝塚の発掘調査及び関連調査を行い史跡の内容を把握するとともに、史跡を確実に保存し適切に活用するために、保存活用計画に基づき整備基本計画を策定し、今後の整備方針を明確化する。また、令和2年度に立ち上げた山野貝塚ボランティアとの協働により、山野貝塚の適切な維持管理を行う。

2 事業の実績

- (1) 山野貝塚整備基本計画策定
山野貝塚の適切な保護のために整備基本計画の策定を進めた。
- (2) 山野貝塚周知活動
山野貝塚の現地説明会と講演会を開催した。
- (3) 山野貝塚第10次発掘調査作業
史跡の内容を確認するための確認調査を実施した。
- (4) 山野貝塚環境整備
山野貝塚の適切な管理のため、除草作業を業者委託で2回、ボランティアと協働で8回実施した。
- (5) 事業費の内訳

区 分	金 額
発掘調査及び講演会に伴う報酬	1, 016, 160円
整備基本計画策定委員会及び除草作業に伴う報償費	555, 040円
発掘調査及び用地取得等に伴う旅費	85, 357円
発掘調査及び講演会、環境整備に伴う消耗品費	118, 511円
発掘調査及び環境整備に伴う燃料費	32, 759円
史跡山野貝塚整備基本計画策定委員会開催に伴う食糧費	3, 784円
発掘調査及び講演会に伴う印刷製本費	395, 892円
山野貝塚ボランティア活動保険加入に伴う役務費	6, 800円
発掘調査に伴う測量設計等委託料	249, 700円
除草委託、レーダー探査委託に伴うその他委託料	8, 250, 000円
発掘調査に伴う仮設トイレ賃借料及び用地交渉に伴う駐車場使用料	71, 660円
発掘調査に伴う原材料費	14, 630円
計	10, 800, 293円

- (6) 特定財源
 - 市内遺跡発掘調査国庫補助金 1, 961, 000円
 - 市内遺跡発掘調査県費補助金 392, 000円

3 目標に対する成果

ボランティアについては、募集を2回行った結果、3人の新規登録があり、合計23名となった。また、ボランティアと協働による史跡ガイドや除草作業を開始し、山野貝塚の保護を進めた。

4 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,212	13,307	14,842	10,800	2,353			8,447

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	3	生涯学習

予算科目

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	9	社会教育施設建設費

決算書 P. 72

○ 社会教育施設吊天井等耐震対策事業 [長浦公民館]

1 事業の目的

令和3年10月の千葉県北西部を震源とする地震の影響により破損した長浦公民館多目的ホールの吊天井等に耐震対策工事を実施することで、大規模地震に対する来館者の安全を確保するとともに、災害時の避難所としての防災機能強化を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費

長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事 (※令和3年度繰越明許)

建築工事	16,390,000円
電気設備工事	7,062,000円
合計	23,452,000円

(2) 特定財源

緊急防災・減災事業債 23,400,000円

3 目標に対する成果

長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事を実施し、大規模地震に対する来館者の安全を確保できた。また、災害時の避難所としての防災機能強化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		27,346	23,452		23,400		52

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 73

○ スポーツツーリズム推進事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市内の体育施設を活用して、プロ・社会人・高校・大学などの大会や合宿を誘致することで、市民に質の高いスポーツを「観る」機会を提供し、スポーツ参加の意識醸成を図る。

また、市民優先の基本を守りつつ、市内の体育施設の稼働率及び利用料収入の増加を図るとともに、スポーツを通じた交流人口の増加及び地域の活性化を目指す。

2 事業の実績

(1) 活動実績

① プロ野球イースタンリーグ公式戦については、実施に向け準備を行っていたが、選手の新型コロナウイルス罹患のため急きょ中止した。

その他の大会誘致については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応を取りながら実施した。(高校野球公式戦、社会人アメリカンフットボールリーグ戦、関東女子硬式野球リーグ戦、なでしこリーグ1部女子サッカー公式戦など)

② 夏休み、冬休み及び2、3月を野球合宿誘致期間とし県外の9チームを誘致し、合計46日の利用となった。

(2) 事業費の内訳

備品購入費(ワンタッチテント2張り購入代)	272,800円
一般補助金(教育振興事業助成金 プロ野球招致事業)	490,373円
計	763,173円

3 目標に対する成果

新規に社会人アメリカンフットボールリーグ戦を誘致するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応を取りながら、スポーツを観る機会を市民へ提供することができた。

合宿についても、前年度より多くの団体を誘致できた。

観客動員数：13,419人

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,134	128	764	763				763

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 73

○ 総合型地域スポーツクラブ活性化事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

地域スポーツの推進を通じた地域住民の交流促進、市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの活性化を図るため支援する。

2 事業の実績

(1) 活動実績

市内5クラブの活動を支援するとともに、連絡協議会により次の大会を実施した。

- ① 第10回総合型地域スポーツクラブ連絡協議会主催交流大会（12月）
- ② スポーツ教室（卓球）及びボッチャ大会袖ヶ浦2023（2月）
- ③ ウォーキングフェスタ2023 in 袖ヶ浦（3月）

(2) 事業費の内訳

総合型地域スポーツクラブ運営関連事務報償金	78,000円
出張旅費	7,838円
一般消耗品代（総合型地域スポーツクラブ活性化事業消耗品代）	5,922円
交流大会、ウォーキングフェスタ事業運営委託料	260,000円
補助金（5クラブ）	2,866,213円
計	3,217,973円

3 目標に対する成果

令和元年度末から続くコロナ禍の影響もあり、5クラブ合計会員数は減少を続けている。

しかしながら、ウォーキングフェスタの事前申し込みは1,000人を超え、当日参加者は920人となった。スポーツを通じた地域住民の交流促進ができるスポーツイベントを開催することができた。

市民への普及が進んでいるボッチャは、市内初の大会を20チームで開催した。また、スポーツ教室卓球を実施するなど、市民のスポーツに親しむ場の提供をすることができた。

各イベントにおいて、総合型地域スポーツクラブの広報を行い、加入促進に努めている。
（5クラブ合計会員数 令和元年度1,301人、令和2年度968人、令和3年度922人）

【目標値】

【実績数】

5クラブ合計会員数	1,418人	870人
-----------	--------	------

4 決算の推移

（単位：千円）

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,471	2,620	3,365	3,218				3,218

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	2	保健体育振興費

決算書 P. 73

○ 学校体育推進事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

生涯スポーツの基礎を担う義務教育課程において、児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図る。

そのために必要な指導者研修、運動部活動及び武道教育の支援等を小中学校及び関係機関等と連携して実施し、安全・安心な学校体育の環境整備を行う。

2 事業の実績

(1) 活動実績

- ・学校体育指導研修
(全体研修1回、各校実技研修7回、各校授業研究5回、外部指導者活用4回)
- ・武道教育(地域連携指導者活用12人)
- ・部活動支援(レッツトライスポーツ教室5種目7回、運動部活動社会人活用9人)
- ・中川小学校水泳指導委託(1～2年生5回、3～6年生5回)

(2) 事業費の内訳	報償金(運動部活動社会人活用事業指導者謝金 他)	1, 452, 000円
	費用弁償(地域運動部活動指導者費用弁償)	35, 130円
	一般消耗品(武道教育関係消耗品代 他)	637, 820円
	食糧費(レッツトライスポーツ教室講師飲物代 他)	9, 583円
	一般印刷製本費(地域運動部活動配付用テキスト製本代)	27, 280円
	一般修繕費(武道教育関係備品修繕費)	143, 000円
	保険料(指導者・参加者保険料)	343, 107円
	その他委託料(小学校水泳指導委託料 他)	2, 341, 784円
	計	4, 989, 704円
(3) 特定財源	心のバリアフリー教育推進事業補助金	70, 000円
	千葉県地域運動部活動推進事業委託料	684, 583円
	計	754, 583円

3 目標に対する成果

コロナ禍による学校体育の指導不安を解消するために、「体力向上及び安全で効率の良い体育授業の流し方」について小学校7校に理論・実技研修を実施した。加えて、小中学校全体研修会及び外部指導者を活用した授業支援を行った。学校体育指導研修会を通して、児童・生徒が豊かなスポーツライフを実現するための教師の指導力向上に努めることができた。

水泳指導委託においては、屋内温水施設による安全・安心な水泳指導を提供することができた。また、専門的及び系統性のある指導による、児童の技能や意識向上を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,329	3,482	5,698	4,990	755			4,235

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	体育施設費

決算書 P. 73

○ 臨海スポーツセンター管理事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市民に求められる多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に対応するため、活動の拠点となる施設を良好な状態で維持管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上と効率的な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

臨海スポーツセンター指定管理料	71,114,644円
トレーニング機器賃貸借料	716,436円
LED照明賃貸借料	2,889,480円
修繕費（ランニングマシン修繕 他）	2,111,010円
火災保険料	109,484円
過年度使用料償還金	330,382円
計	77,271,436円

(2) 特定財源

臨海スポーツセンター使用料	11,021,950円
自動販売機設置使用料	154,091円
自動販売機電気料	255,144円
複写機使用料	2,270円
計	11,433,455円

3 目標に対する成果

徐々にコロナ禍から回復したことにより、延べ利用者数は84,714人と、目標の90,000人には届かなかったものの、昨年度の60,975人は大きく上回った。

施設の管理運営については、必要な改修や修繕を行い、指定管理者と連携して適切に行うことができた。

プールについては、将来的なあり方について情報収集と研究を進めた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,185	76,145	87,884	77,271			11,433	65,838

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	4	スポーツ

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	3	体育施設費

決算書 P. 73

○ 総合運動場等管理事業 [スポーツ振興課]

1 事業の目的

市民に求められる多種多様なスポーツ・レクリエーション活動に対応するため、活動の拠点となる施設を良好な状態に維持管理し、利用者の利便性の向上を図るとともに、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上と効率的な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

総合運動場他施設指定管理料	68,493,000円
修繕費(野球場スタンドベンチ修繕 他)	2,222,000円
備品購入費(コートローラー 他)	1,485,000円
火災保険料	53,432円
過年度使用料償還金	5,600円
計	72,259,032円

(2) 特定財源

総合運動場使用料	7,387,805円
運動広場使用料	2,570,430円
自動販売機設置使用料	176,052円
自動販売機電気料	427,841円
複写機使用料	3,760円
計	10,565,888円

3 目標に対する成果

公民館付設の運動広場を指定管理に組み込んで2年目となった。トラブルなく管理を行い、業務の効率化と管理水準の向上が図れている。

延べ利用者数は91,742人で、昨年度の83,184人は上回ったが、目標の100,000人には届かなかった。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための大会の中止の影響と考えられる。

全体的な施設の管理運営については、必要な改修や修繕を行い、指定管理者と連携して適切に行うことができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,765	74,662	72,884	72,259			10,566	61,693

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	4	学校給食費

決算書 P. 74

○ 給食センター運営費 [学校給食センター]

1 事業の目的

児童生徒に安全安心な学校給食を安定的に提供するため、衛生管理の徹底及び日々の食材調達と調理業務を確実に遂行するとともに、食材の財源となる給食費負担金の徴収及び収納管理を行うなど学校給食センターの適切な運営を図る。

2 事業の実績

(1) 衛生管理等

・腸内細菌検査の実施（赤痢菌・サルモネラ菌・O-157菌）	
月2回・年24回実施（延べ217名）	71,610円
・ノロウイルス検査の実施	
10月から3月まで月1回実施（延べ54名）	178,200円
小計	249,810円

(2) 委託料

・学校給食調理業務等委託料	125,478,480円
小計	125,478,480円

(3) その他

・給食費管理システム使用料	960,696円
・口座振替委託料・金融機関手数料等	1,025,784円
・会計年度任用職員給料等	7,846,156円
・その他事務費（通信運搬費・消耗品等）	1,068,211円
小計	10,900,847円
合計	136,629,137円

3 目標に対する成果

衛生管理を徹底することにより、食中毒等の事故防止を図るとともに、日々の調理業務を確実に遂行して栄養バランスの取れた安全安心な学校給食を安定して提供することができた。

学校給食の年間給食提供予定日数については、200日を予定していたが、学校の行事日程により198日の調理日数となり、全日数実施した。

・学校給食による食中毒発生件数 0件

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
142,158	137,561	136,942	136,629				136,629

総合計画の施策体系

章	1	子育て・教育・文化
施策	2	学校教育

予算科目

款	10	教育費
項	6	保健体育費
目	4	学校給食費

決算書 P.74

○ 共同調理事業 [学校給食センター]

1 事業の目的

「学校給食実施基準」に基づき、児童生徒の健全な発達に必要な栄養バランスの取れた美味しい学校給食を提供するとともに、「学校給食衛生管理基準」の遵守等により衛生管理を徹底し、安全安心な学校給食を安定的に提供する。

2 事業の実績

(1) 事業費の内訳

・ 消耗品（食器洗浄用洗剤、消毒殺菌剤等）	6,036,889円
・ 光熱水費（電気料、上下水道料、都市ガス代）	53,437,026円
・ 給食賄材料費	300,470,467円
・ 委託料（一般廃棄物収集運搬委託料等）	4,822,863円
合計	364,767,245円

(2) 特定財源の内訳

・ 小学校給食費負担金	153,642,036円
・ 中学校給食費負担金	92,496,451円
・ 食用廃油売払代金等	174,688円
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	30,809,000円
合計	277,122,175円

(3) 給食費の収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
小学校給食費負担金	154,865,622円	153,642,036円	0円	1,223,586円
中学校給食費負担金	92,816,509円	92,496,451円	0円	320,058円
滞納繰越分	1,754,837円	585,350円	0円	1,169,487円
合計	249,436,968円	246,723,837円	0円	2,713,131円

3 目標に対する成果

「学校給食実施基準」及び「学校給食衛生管理基準」に基づき、栄養バランスのとれた安全安心な学校給食を安定的に提供することができた。

また、食材については、できる限り国内産とするなど安全で良質な食材を使用するとともに、米は市内産コシヒカリを100%使用し、生鮮野菜についても可能な限り市内産を使用することで地場産物の活用にも努めた。

- ・ 市内産の生鮮野菜使用率 34.1%

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
290,265	322,220	377,778	364,767	30,809		246,313	87,645

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 国民健康保険特別会計

款		
項		
目		

決算書 P. 91-95

○ 国民健康保険特別会計 [保険年金課]

国民健康保険は、社会保障の一環として社会保険の形態をとった職域保険以外の一般国民を対象とする医療保険であり、疾病、負傷、出産及び死亡等を保険事故とし、それに必要な保険給付を行うことを目的としている。

社会保険の適用拡大などの影響により被保険者数が減少していることから、医療費は前年度と比較して減少したが、医療の高度化や被保険者の高齢化などの影響により被保険者一人当たりの医療費は増加している。

また、財政基盤の安定化及び加入者間の負担公平を図るため、保険税収納率の向上に努めた結果、現年度、滞納繰越分ともに収納率が向上した。

1 加入状況 (年度平均)

区分	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
世帯数 (世帯)		8,843	8,696	8,620	8,557	8,405
被保険者総数 (人)		14,380	13,875	13,554	13,320	12,805
一般被保険者数 (人)		14,302	13,859	13,554	13,320	12,805
退職被保険者数 (人)		78	16	0	0	0

2 国民健康保険税の状況

区分	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分	調定額 (千円)	1,308,387	1,278,311	1,209,624	1,204,690	1,245,281
	一世帯当たり (円)	147,957	147,000	140,328	140,784	148,160
	一人当たり (円)	90,987	92,131	89,245	90,442	97,250
	収入済額 (千円)	1,227,387	1,200,520	1,152,743	1,152,582	1,195,403
	収納率 (%)	93.81	93.91	95.30	95.67	95.99
滞納繰越分	調定額 (千円)	496,041	386,745	303,407	227,245	172,722
	収入済額 (千円)	149,644	104,181	99,011	68,985	64,260
	収納率 (%)	30.17	26.94	32.63	30.36	37.20
不納欠損額 (千円)		33,762	51,623	30,557	36,032	24,752

3 保険給付費の状況

区分	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般分	療養給付費 (千円)	3,693,123	3,758,640	3,573,602	3,677,941	3,622,600
	療養費 (千円)	26,894	26,709	23,029	21,064	20,068
	計 (千円)	3,720,017	3,785,349	3,596,631	3,699,005	3,642,668
	一人当たり (円)	260,105	273,133	265,356	277,703	284,472
	高額療養費 (千円)	508,615	525,444	516,171	519,027	512,979
	高額介護合算療養費等 (千円)	642	581	333	601	536

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
退職分	療養給付費(千円)		14,267	5,028	4	0	0
	療養費(千円)		146	0	0	0	0
	計(千円)		14,413	5,028	4	0	0
	一人当たり(円)		184,782	314,250	—	—	—
	高額療養費(千円)		1,820	1,037	0	0	0
審査支払手数料(千円)			9,784	9,434	8,572	8,949	8,824

※ 一人当たり = (療養給付費 + 療養費) ÷ (一般分又は退職分の被保険者数)

4 任意給付の状況

出産育児一時金(原則1件当たり420千円)

葬祭費(1件当たり50千円)

傷病手当金(新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に平均給与の3分の2を支給)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
出産育児一時金	(件)		43	42	27	35	33
	(千円)		18,060	17,566	10,946	14,613	12,194
葬祭費	(件)		86	97	93	81	84
	(千円)		4,300	4,850	4,650	4,050	4,200
傷病手当金	(件)		—	—	3	4	33
	(千円)		—	—	404	164	1,185

5 特定健康診査等事業

(1) 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める割合が増加している糖尿病等の生活習慣病の予防を図るため、国民健康保険加入者のうち、40歳から74歳までの対象者に特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康の保持増進を確保しながら、医療費の抑制を図る。

(2) 事業の実績

① 事業費等

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
支出額		(千円)	57,628	54,990	50,286	57,548	52,498
特定健康診査	受診対象者数	(人)	9,987	9,767	9,671	9,427	9,032
	受診者数	(人)	5,299	5,054	4,535	4,808	4,286
	受診率	(%)	53.1	51.7	46.9	51.0	47.5
特定保健指導	指導対象者数	(人)	684	616	507	574	544
	指導実施者数	(人)	379	375	365	327	346
	実施率	(%)	55.4	60.9	72.0	57.0	63.6

※令和4年度は暫定値

② 特定財源

(県) 保険給付費等交付金 (特別交付金)	26,857,400円
(その他) 保健事業繰入金	25,638,905円
会計年度任用職員等雇用保険料	1,890円

(3) 事業の成果

特定健康診査の受診率は、令和3年度に受診勧奨の再開等により上昇に転じたが、令和4年度は、特定健康診査の受診期間中に新型コロナウイルス感染症変異株が流行するなどの影響により受診率が低下した。

また、特定保健指導は令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施した。生活習慣病の有病者や予備群等に対し、早い段階から生活習慣の改善や行動変容に向けた支援を行い、効率的・効果的な疾病予防活動を図ることができた。

(4) 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,286	57,548	55,494	52,498	26,857		25,641	

6 医療費通知事業

(1) 事業の目的

医療費の適正化を図るため、国民健康保険加入者の健康に対する認識を深めさせる医療費通知と差額通知（後発医薬品（ジェネリック医薬品）を使用した場合の自己負担軽減額の通知）を実施し、国民健康保険加入者の選択肢を広げることにより、薬代の負担軽減を図るとともに、国民健康保険事業の健全な運営に寄与する。

(2) 事業の実績

ア 医療費通知

個人単位に通知（9月、1月、3月）

通知内容：診療年月、受診者氏名、診療を受けた医療機関等、診療区分、日数、総医療費の額、窓口負担額

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発送回数	4回	4回	4回	3回	3回
発送数（通数）	44,806	42,856	39,653	32,582	32,196

イ 差額通知

個人単位に通知（9月、2月）

対象者：下記すべての条件に該当している者

- ① 生活習慣病や慢性疾患等にかかる薬を長期服用（14日以上）している。
- ② 後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に1ヶ月当たりの自己負担額の軽減が一定以上（被保険者あたり200円以上）見込まれる。
- ③ 医療機関（外来での院内処方）または調剤薬局で薬を受け取っている。

通知内容：医薬品名、自己負担相当額、

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発 送 回 数	2回	2回	2回	2回	2回
発 送 数 (通数)	1,680	1,481	1,254	1,089	844

(3) 事業の成果

医療費通知により、各月毎の受診状況、自己負担額及び保険者負担額を周知し、複数回受診等の抑制を図った。また、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担軽減額を通知することにより、薬代の負担軽減等の医療費適正化を図り、その結果、発送対象件数が減少し、ジェネリック医薬品の使用率も目標値を達成した。

後発医薬品使用率 目標値 80.0%

実績値 80.2% (令和5年3月末時点)

(4) 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,554	2,105	2,233	2,058				2,058

7 健康診査助成事業

(1) 事業の目的

疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、人間ドック受診料の一部を助成することにより、国民健康保険加入者の健康に対する意識の高揚を図り、国民健康保険事業の健全な運営に寄与する。

(2) 事業の実績

① 事業費等

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
支 出 額 (千円)	16,569	16,181	13,777	15,340	15,682	
受 診 者 数 (人)	683	703	571	653	665	
内 訳 (人)	人間ドック	546	587	483	549	563
	人間ドック (脳ドック含む)	137	116	88	104	102

② 助成金額

基本額		25,000円
加算額	胃内視鏡検査	5,000円
	大腸内視鏡検査	10,000円
	脳画像検査	15,000円

※助成金額は、50,000円を上限とする。

(3) 事業の成果

市の国民健康保険に6ヶ月以上加入し、満年齢が35歳以上の方を対象として、②の助成金額の表のとおり費用額の一部を助成した。疾病の予防、早期発見・早期治療に役立て、生活習慣の改善等、国民健康保険加入者の健康に対する意識の高揚及び健康の保持増進とともに重症化の防止につながった。

(4) 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,777	15,340	17,131	15,682				15,682

8 慢性腎臓病予防連携事業

(1) 事業の目的

木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の国民健康保険加入者の高血圧や糖尿病等の生活習慣病を原因とする慢性腎臓病（CKD）の予防に取り組み、新規人工透析導入者の減少を目指す。

(2) 事業の実績

① 事業費等

ア 腎臓病地域連携パスの運用状況

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発行件数	639	599	632	561
かかりつけ医受診件数	340	341	357	274
専門医受診件数	6	11	10	6

※令和4年度は暫定値

イ 事業費の内訳

・印刷費（窓あき封筒）	71,280円
・郵送料（地域連携パス送付）	63,565円
・報告手数料	73,260円
計	208,105円

② 特定財源

(県) 保険給付費等交付金（特別交付金）	208,105円
----------------------	----------

(3) 事業の成果

特定健康診査等の結果に基づき、予防基準に該当した対象者に「腎臓病地域連携パス」を発行し、医療機関（かかりつけ医、専門医）及び関係行政機関との連携に努めた。

(4) 決算の推移

(単位:千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
214	204	249	208	208			

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 **後期高齢者医療特別会計**

款		
項		
目		

決算書 P. 107-108

○ 後期高齢者医療特別会計 [保険年金課]

後期高齢者医療制度は、高齢者と現役世代の負担を明確にし、社会全体で高齢者の医療費を支えあうために創設された制度で、県内全ての市町村が加入しており、「千葉県後期高齢者医療広域連合」が保険者となっている。

75歳以上の高齢者及び、一定の障がいがあり制度加入を希望する65歳以上74歳以下の高齢者が被保険者となる。

運営のための財源は、法律に基づき広域連合が被保険者に賦課し市町村が徴収を行う後期高齢者医療保険料をはじめ、国・県・市町村の公費負担及び現役世代からの支援金等により構成されている。

1 被保険者数

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
被保険者総数 (人)	7,488	7,767	7,901	8,264	8,758
うち75歳以上 (人)	7,408	7,698	7,839	8,213	8,722
うち65~74歳 (人)	80	69	62	51	36

※年度末現在

2 後期高齢者医療保険料の状況

区分 \ 年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分	調定額 (円)	470,649,700	512,023,800	556,862,700	575,602,500	628,517,400
	一人当たり (円)	62,854	65,923	70,480	69,652	71,765
	収入済額 (円)	467,442,600	508,950,950	554,966,800	572,415,200	625,440,200
	収納率 (%)	99.32	99.40	99.66	99.45	99.51
滞繰分	調定額 (円)	6,532,925	6,672,925	5,740,725	5,228,373	5,731,687
	収入済額 (円)	2,452,500	3,345,700	2,641,952	2,033,186	2,319,313
	収納率 (%)	37.54	50.14	46.02	38.89	40.46
不納欠損額 (円)		1,043,400	1,302,400	872,700	1,237,700	936,148

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	1	健康づくり・医療

予算科目 後期高齢者医療特別会計

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

決算書 P. 107

○ 後期高齢者医療広域連合納付金 [保険年金課]

1 事業の目的

後期高齢者医療保険における財政の健全化、安定化を確保するため、市が徴収した保険料と市からの保険基盤安定繰入金を後期高齢者医療広域連合に納付する。

2 事業の実績

(1) 事業費等

(単位:円)

項 目	内 容	決 算 額
後期高齢者医療保険料等負担金	収納した後期高齢者医療保険料、延滞金を納付する。	625,920,964
保険基盤安定制度負担金	保険料の負担軽減分について負担する制度。この負担金は、県が4分の3を負担する。	121,654,036
合 計		747,575,000

(2) 特定財源

保険基盤安定繰入金

121,654,036円

3 目標に対する成果

これらの納付金により、後期高齢者医療保険における財政の健全化・安定化が確保された。

4 決算の推移

(単位:千円)

決 算 額 の 推 移		令 和 4 年 度		左 の 財 源 内 訳			
2 年 度	3 年 度	予 算 現 額	決 算 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
668,696	689,050	747,575	747,575			121,654	625,921

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 **介護保険特別会計**

款		
項		
目		

決算書 P. 123-128

○ 介護保険特別会計 [介護保険課・高齢者支援課]

1 事業の目的

介護を要する状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練等が必要となった者に対し、居宅や施設で自立した日常生活を営むことができるように各種介護保険サービスを提供する。

2 事業の実績

(1) 要介護申請件数 (単位：件)

	新規申請	区分変更申請	更新申請	転入継続	合計
2年度	863	247	787	36	1,933
3年度	919	244	1,447	33	2,643
4年度	897	283	1,589	41	2,810

(2) 介護認定訪問調査件数 (単位：件)

	委託による調査	職員による調査	合計
2年度	11	1,358	1,369
3年度	42	1,695	1,737
4年度	41	1,603	1,644

(3) 介護認定審査会開催状況

	開催回数 (回)	審査件数 (件)
2年度	87	1,361
3年度	87	1,724
4年度	84	1,607

(4) 要介護認定者数 (年度末人数) (単位：人)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
2年度	313	284	557	431	343	394	219	2,541
3年度	303	295	572	425	353	407	248	2,603
4年度	351	303	619	415	365	407	254	2,714

(5) サービス受給者数 (3月支給分)

① 要介護認定者のうちサービス受給者実数 (単位：人)

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
2年度	78	115	405	366	312	318	190	1,784
3年度	77	98	426	357	321	370	211	1,860
4年度	81	110	468	345	332	355	216	1,907

②サービス種類ごとの受給者数（重複あり）

(ア) 居宅サービス受給者

(単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
2年度	76	113	394	332	198	168	85	1,366
3年度	77	100	402	330	206	215	100	1,430
4年度	82	108	450	314	225	209	105	1,493

(イ) 地域密着型サービス受給者

(単位：人)

	要支援		要介護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
2年度	1	1	92	86	75	61	45	361
3年度	1	1	116	91	79	67	52	407
4年度	1	1	129	85	65	65	54	400

(ウ) 施設サービス受給者

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合 計
2年度	192	154	3	0	349
3年度	200	161	3	1	365
4年度	201	166	2	0	369

(エ) 総合事業サービス利用者数

(単位：人)

	訪問型サービス		通所型サービス 従前相当サービス	訪問・通所 一体型短期集中 サービス	合 計
	従前相当 サービス	緩和 サービス			
2年度	92	5	132	37	266
3年度	88	4	127	64	283
4年度	86	3	130	62	281

(6) 介護保険料の状況

		2年度	3年度	4年度
現年度分	調定額（円）	1,060,330,809	1,112,894,813	1,121,141,736
	収入済額（円）	1,053,468,505	1,105,521,931	1,114,879,732
	収納率（％）	99.35	99.34	99.44
滞納繰越分	調定額（円）	20,392,529	15,536,988	14,729,157
	収入済額（円）	5,330,266	3,589,830	3,491,758
	収納率（％）	26.14	23.11	23.71
不納欠損額（円）		6,919,119	5,266,212	4,679,017

(7) 事業費の内訳

①保険給付費

(単位：円)

		金額
介護サービス等諸費		3,740,440,029
介護予防サービス等諸費		62,539,916
その他サービス等	審査支払手数料	2,921,300
	高額介護サービス等費	97,781,932
	高額医療合算介護サービス等費	10,582,515
	特定入所者介護サービス等費	120,612,066
合計		4,034,877,758

②地域支援事業費

(単位：円)

		区分	金額	
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金等	65,583,354	
	介護予防ケアマネジメント事業費	委託料・負担金等	25,097,040	
一般介護予防事業費		一般職人件費・補助金等	11,744,404	
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費		一般職人件費・委託料等	71,469,772
	任意事業	介護給付等費用適正化事業	会計年度任用職員人件費等	4,775,055
		認知症高齢者見守り事業	報償金・その他事務費等	125,852
		家族介護教室事業	委託料	115,500
		住宅改修支援事業	手数料	2,100
		介護相談員派遣等事業	会計年度任用職員人件費等	958,744
		その他事業	消耗品・扶助費等	1,745,403
	在宅医療・介護連携推進事業		報償金・委託料等	1,138,690
	認知症施策推進事業費		報償金	1,518,500
	生活支援体制整備事業費		一般職人件費・委託料等	25,472,126
審査支払手数料		審査支払手数料	215,000	
合計			209,961,540	

3 事業の成果

要介護者又は要支援者と認定された被保険者に対して介護サービス又は介護予防サービスを提供し、要介護状態又は要支援状態の軽減や重度化の防止に資することができた。

地域支援事業によるサービスを提供し、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援した。

4 決算の推移

(1) 保険給付費執行状況

(単位：千円)

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度	
			予算現額	決算額
介護サービス等諸費	3,315,006	3,614,849	3,859,716	3,740,440
介護予防サービス等諸費	66,169	63,895	66,590	62,540
審査支払手数料	2,614	2,770	3,044	2,921
高額介護サービス等費	92,347	95,109	101,087	97,782
高額医療合算介護サービス等費	11,090	9,689	12,150	10,583
特定入所者介護サービス等費	155,625	136,890	124,069	120,612
合 計	3,642,851	3,923,202	4,166,656	4,034,878

(2) 地域支援事業費執行状況

(単位：千円)

	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度			
			予算現額	決算額		
介護予防・生活支援サービス事業費	85,541	88,527	95,673	90,680		
一般介護予防事業費	8,619	6,518	13,496	11,744		
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	70,858	69,663	73,183	71,470	
	任意事業	介護給付等費用適正化事業	4,044	4,523	4,789	4,775
		家族介護支援事業費	285	309	262	241
		その他の事業	1,541	3,916	4,498	2,706
	在宅医療・介護連携推進事業	1,168	1,147	1,186	1,139	
	認知症施策推進事業費	1,121	1,870	1,611	1,519	
	生活支援体制整備事業費	27,843	26,665	28,722	25,472	
審査支払手数料	219	218	230	215		
合 計	201,239	203,356	223,650	209,962		

※表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しません。

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1～2	

決算書 P. 125-126

○ 介護予防・生活支援サービス事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

介護保険制度における要支援認定者等の多様な生活支援の需要に対応するため、介護予防の訪問・通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様な介護予防・生活支援サービスの提供体制を整備し、要支援者等の在宅生活の安心確保を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①介護予防・生活支援サービス事業費

項目	内容	決算額
訪問型サービス費	・従前相当サービス 実86人 ・緩和サービス 実3人 ・短期集中サービス 実62人	23,129,480円
通所型サービス費	・従前相当サービス 実130人 ・短期集中サービス 実62人	42,375,587円
高額介護予防サービス費相当事業等費	自己負担額が上限を超える場合、事業の利用料を償還した。	78,287円

②介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント費	介護予防ケアマネジメントを実施する会計年度任用職員の報酬、介護予防ケアプラン作成委託料等。 ・介護予防ケアプラン作成数1,538件	25,097,040円
---------------	--	-------------

(2) 特定財源

介護予防・日常生活支援総合事業交付金(国)	17,865,575円
介護予防・日常生活支援総合事業交付金(県)	11,165,984円
地域支援事業支援交付金	24,118,019円
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	10,411,448円
介護予防ケアマネジメント作成報酬	7,384,398円
その他(介護予防支援員雇用保険料)	4,410円
合計	70,949,834円

3 目標に対する成果

従前の訪問型・通所型サービスに加え、資格要件を緩和した訪問型サービスや、リハビリテーション職による訪問・通所一体型短期集中サービスを実施し、生活機能の維持・向上に向けた支援を行い、要支援者等の多様な生活支援の需要に対応した。

なお、これらのサービスを位置づけた介護予防ケアプランを1, 538件作成し、自立に向けた適切な介護予防ケアマネジメントを実施することにより、要支援者等の在宅生活の安心確保に努めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
85,541	88,527	95,673	90,680	29,032		41,918	19,730

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

決算書 P. 126

○ 一般介護予防事業 [高齢者支援課]

1 事業の目的

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることのない住民運営の通いの場等を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりを推進し、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して、生きがい・役割をもって生活を継続できる地域の実現を図る。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項目	内容	決算額
介護予防把握事業	要介護状態等になる可能性のある者を把握し、介護予防の取組に繋げるためのアンケート調査の実施等。	2, 580, 582円
	・基本チェックリスト発送数6, 925人 回答数4, 552人 (回収率65.7%)	
介護予防普及啓発事業	袖ヶ浦いきいき百歳体操の普及・支援をはじめとした介護予防活動の普及・啓発を行った。	48, 570円
	・袖ヶ浦いきいき百歳体操64団体 実1, 099人 ・認知症予防教室開催 11回 延123人参加 ・おらが出張講座開催 71回 延1, 044人参加	
地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の育成・継続に向けた運営支援を行った。	643, 021円
	・はつらつシニアサポーター年間養成数6人 ・補助金交付団体 (開設1団体・運営28団体)	
地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリ専門職が地域に出向き、生活機能の維持・拡大に向けた支援を行った。	891, 621円
	・袖ヶ浦いきいき百歳体操実施団体への体力評価及び集団指導の実施 56箇所 延145人従事	
介護支援ボランティア事業	高齢者の介護予防を促進するため、介護支援ボランティア活動の実績に応じポイントを付与し、ポイント交換により寄附または地産地消に資する商品券を交付。	52, 512円
	・介護支援ボランティア登録者34人	
一般職人件費	主に一般介護予防事業に従事する職員の人件費	7, 528, 098円

(2) 特定財源

介護予防・日常生活支援総合事業交付金（国）	2, 519, 109 円
介護保険保険者努力支援交付金（国）	2, 296, 012 円
介護予防・日常生活支援総合事業交付金（県）	1, 574, 443 円
地域支援事業支援交付金	3, 400, 725 円
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	1, 468, 050 円
合 計	11, 258, 339 円

3 目標に対する成果

地域住民に対して、住民主体の介護予防の必要性についての啓発を続けるとともに、袖ヶ浦いきいき百歳体操の実施団体への開設及び運営補助や技術指導、感染症対策の指導等を行なった。参加者は実人員目標1, 553人に対して1, 099人と目標数を達成できなかったが、自主活動団体の参加者に対して、運動機能面の向上および通いの場の提供の継続を支援することで、高齢者の社会参加を促すことができた。

また、リハビリテーション職等の専門職と連携し、袖ヶ浦いきいき百歳体操実施団体に対する体力評価や集団指導を行うことにより、介護予防の強化を図ることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,619	6,518	13,496	11,744	6,390		4,869	485

総合計画の施策体系

章	2	健康・医療・福祉
施策	3	高齢者福祉

予算科目 介護保険特別会計

款	3	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業・任意事業費
目	1～5	

決算書 P.126-127

○ 包括的支援事業・任意事業 [介護保険課・高齢者支援課]

1 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域包括支援センターを中心として、高齢者やその家族の支援を行うとともに、関係機関との緊密な連携により、地域において高齢者等を支える仕組みづくりを進める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

項目	内容	決算額
包括的支援事業費	包括的支援事務費 地域の介護支援専門員の実践力向上を目的とした研修会や個別相談及び地域ケア会議の開催等。 ・介護保険サービス事業者会議開催1回 ※書面 ・介護支援専門員からの相談延153人 ・袖ヶ浦市ケアマネジャーネットワークの運営及び研修会開催の後方支援（役員会12回・研修会4回） ・地域ケア会議開催17回（推進協議会1回、個別課題検討型3回、地域課題検討型2回、自立支援型11回）	1,905,948円
	総合相談支援事業 地域の高齢者のあらゆる相談対応や訪問等による高齢者の実態把握等。 ・地域包括支援センター相談対応数延2,979人 ・ランチ対応数延597人	5,731,131円
	権利擁護事業 高齢者虐待や消費者被害の防止及び対応や、判断能力を欠く状況にある人への支援等。 ・虐待に関する相談対応数 実23人延304人 ・成年後見制度に関する相談対応数 実38人延326人	140,023円
	一般職人件費 主に総合相談、権利擁護支援に従事する地域包括支援センターの職員の人件費。	63,692,670円
任意事業	介護給付等費用適正化事業 介護（予防）給付について真に必要な介護サービスが提供されているか検証した。 ・介護給付費通知2回 発送数5,395通	4,775,055円
	認知症高齢者見守り事業 認知症に関する普及啓発のほか、認知症家族のつどいの開催等、認知症の人や家族が地域で生活しやすいよう支援を行った。 ・認知症家族のつどい開催3回 参加者延9人 ・認知症おでかけ安心シール交付5件	125,852円

任意事業	家族介護教室事業	介護を行う家族に対して、適切な介護技術や、介護に関する知識・情報の提供を行った。 ・家族介護教室開催7回 参加者延46人	115,500円
	住宅改修支援事業	居宅介護支援を受けていない場合の住宅改修費支給申請理由書作成費用を支給した。 ・住宅改修支援手数料支給件数 1件	2,100円
	介護相談員派遣等事業	利用者宅や介護保険施設等を訪問し、利用者の相談やサービス提供事業者との意見交換を通して、介護サービスの質の向上を図った。 ・施設利用者相談訪問数 62人 ・在宅相談訪問数延 336人	958,744円
	その他事業	・成年後見制度の利用促進を図った。 ・認知症サポーター養成を実施し、認知症に対する地域理解促進を図った。 ・地区社会福祉協議会が行っている独居高齢者への見守り訪問事業を支援した。 ・成年後見制度市長申立て7件 ・認知症サポーター養成講座開催10回 年間養成数235人	1,745,403円
在宅医療・介護連携推進事業	在宅における医療と介護の連携のための体制づくりを行った。 ・在宅医療・介護連携推進協議会3回 ・多職種研修会5回開催 ・在宅医療・介護連携支援相談窓口による対応延57件 ・君津木更津医師会への委託による地域相談サポート医設置事業の実施。	1,138,690円	
認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チームの活動や認知症地域支援推進員の支援により、認知症の人や家族への効果的な支援を行った。 ・認知症初期集中支援チームによる訪問新規対象者 実10人、訪問回数 延11回 ・認知症地域支援推進員2名	1,518,500円	
生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業	高齢者の日常生活上の課題や困りごとについて、住民主体による支援の活発化に向け検討を行い、支援を担う個人や団体への活動支援や新たな担い手の発掘、担い手同士の交流の促進を行った。 ・第1層協議体のテーマ別交流会として移送サービスを提供する住民団体の交流会 1回 ・第2層協議体（圏域ごとに計5か所設置）として生活支援体制構築のための会議 計17回 ・活動中の個人・団体 計10か所 ・住民向けの担い手育成研修 2回 ・高齢者への生活支援サービスをまとめた「高齢者おたすけ手帳」の市内全域版の更新。	16,665,639円
	一般職人件費	生活支援体制整備事業に従事する地域包括支援センターの職員の人件費	8,806,487円

(2) 特定財源

総合事業以外の地域支援事業交付金（国）	44,762,410円
保険者機能強化推進交付金（国）	6,003,000円
介護保険保険者努力支援交付金（国）	4,625,988円
総合事業以外の地域支援事業交付金（県）	22,381,204円
総合事業以外の地域支援事業繰入金	20,650,820円
その他雑入	28,353円
合 計	98,451,775円

3 目標に対する成果

高齢者に対する総合相談、権利擁護支援のほか、在宅医療・介護連携の体制づくり、各種地域ケア会議の開催、認知症施策や生活支援体制の整備を進め、高齢者及びその家族が安心して暮らし続けられるための支援の充実に努めることができた。

なお、令和4年度の認知症サポーター養成数は、新型コロナウイルス感染症対策のため大人数での養成講座を開催することができず、目標の500人には届かなかったものの、一部の小中学校で開催を再開する等、235人を養成し認知症に対する正しい知識を広めることができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,860	108,094	114,251	107,322	77,773		20,679	8,870

総合計画の施策体系

予算科目 下水道事業会計

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	管渠費
	2	処理場費

決算書 P. 165-166

○ 終末処理場等施設包括的維持管理事業（公共下水道）〔下水対策課〕

1 事業の目的

終末処理場及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

【包括的維持管理委託（終末処理場）】

- ・ 処理場運転管理、施設管理、機器消耗品、
光熱水費、薬剤、通信費、施設等修繕費 230,183,920円

【包括的維持管理委託（中継ポンプ機場2箇所）】

- ・ 中継ポンプ運転管理、施設管理、光熱水費、通信費 9,834,900円
- 合計 240,018,820円

(2) 特定財源

- 下水道使用料 240,018,820円

3 目標に対する成果

終末処理場等の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率的な施設管理を実施するとともに、放流基準値内で処理することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
185,720	217,840	249,451	240,019			240,019	

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	1	管渠費
	2	処理場費

決算書 P. 169

○ 下水道総合地震対策整備事業〔下水対策課〕

1 事業の目的

大規模地震等の災害時においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、主要な污水管渠の耐震化を実施するとともに、避難所のマンホールトイレの整備を図る。

2 事業の実績

(1) 工事の実績

	年度実績	実績累計	事業目標	達成率
マンホールトイレ整備	1箇所(5基)	15箇所(74基)	14箇所(69基)	107%
マンホール浮上対策	356m(5基)	1,809m(33基)	3,230m(55基)	56%
横田第一污水幹線 圧送管二条化	420m	2,217m	3,280m	68%

(2) 事業費等

※は令和3年度予算を繰越して実施した事業。

資材価格等特別調査委託	671,000円
※横田第一污水幹線圧送管二条化工事(R4その1)	7,755,000円
横田第一污水幹線圧送管二条化工事(R4その2)	19,360,000円
※マンホールトイレ整備工事(根形中学校)	4,961,000円
マンホール浮上対策工事(北部污水幹線)	13,690,600円
※袖ヶ浦市下水道総合地震対策計画(IV期)策定委託	4,950,000円
※終末処理場再構築基本設計(耐震実施計画)業務委託	41,550,000円
合 計	92,937,600円

(3) 特定財源

(国) 防災・安全社会資本整備交付金	42,887,000円
地方債	45,800,000円
合 計	88,687,000円

3 目標に対する成果

主要な污水管渠の耐震化として、横田污水幹線圧送管二条化及びマンホール浮上対策を実施した。また、指定避難所である根形中学校にマンホールトイレを整備した。

第Ⅲ期下水道総合地震対策計画に位置付けた、主要な污水管渠の総延長64,740mに対し耐震性能を有している延長は62,256mとなり、耐震化率は96.2%となった。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,800	21,824	137,231	92,938	42,887	45,800	4,251	

予算現額と決算額との差額44,293千円のうち、39,350千円については、令和5年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

予算科目 下水道事業会計

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

款	1	資本的支出
項	1	建設改良費
目	1 2	管渠費 処理場費

決算書 P.169

○ スtockマネジメント事業（公共下水道）〔下水対策課〕

1 事業の目的

袖ヶ浦市下水道Stockマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存Stockの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。

2 事業の実績

(1) 工事等の実績 ※（ ）内は、修繕工事で実施した蓋交換を含む。

	年度実績	実績累計	事業目標	達成率
主要な管渠の内面調査	300m	930m	1,054m	88%
マンホール蓋交換	5基 (19基)	23基 (85基)	50基	170%

(2) 事業費等 ※は令和3年度予算を繰越して実施した事業。

※Stockマネジメント実施（詳細）設計作成委託

協定額19,750千円のうち、令和4年度分完成払い 12,400,000円

※管渠内面調査委託（国道16号） 1,760,000円

※マンホール蓋交換工事（浮上飛散防止対策） 1,595,000円

合 計 15,755,000円

(3) 特定財源

(国) 防災・安全社会資本整備交付金 11,240,000円

地方債 4,200,000円

合 計 15,440,000円

3 目標に対する成果

終末処理場内のポンプ及び送風機等と南袖地区のマンホールポンプ設備更新に係る実施（詳細）設計作成委託を行った。

また、施設の故障や事故を未然に防止するため、主要幹線の管渠内面調査やマンホールの蓋交換を実施した。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,381	11,134	79,640	15,755	11,240	4,200	315	

予算現額と決算額との差額63,885千円のうち、63,360千円については、令和5年度に繰越したものである。

総合計画の施策体系

章	4	都市形成・都市基盤
施策	5	下水道

予算科目 下水道事業会計

款	1	下水道事業費用
項	1	営業費用
目	1	管渠費
	2	処理場費

決算書 P.172

○ 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理事業（農業集落排水）〔下水対策課〕

1 事業の目的

東部浄化センター及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全、農村の生活環境の改善に努める。

2 事業の実績

(1) 事業費等

①東部・平岡地区

東部浄化センター、中継ポンプ機場 4 5 箇所

【包括的維持管理委託】

・東部浄化センター運転管理、施設管理、中継ポンプ点検清掃、
薬剤、機器消耗品、光熱水費、通信費、施設等修繕費 37,711,037円

②松川地区

中継ポンプ機場 10 箇所

【包括的維持管理委託】

・中継ポンプ点検清掃、電気料、通信費、施設等修繕費 1,742,463円

合計 ①+② 39,453,500円

(2) 特定財源

下水道使用料 22,026,741円

3 目標に対する成果

東部浄化センター等の排水処理施設について、包括的維持管理委託により民間の活力を生かし、効率的な施設管理を実施するとともに、放流基準値内で処理することができた。

4 決算の推移

(単位：千円)

決算額の推移		令和4年度		左の財源内訳			
2年度	3年度	予算現額	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,826	36,747	40,087	39,454			22,027	17,427

